

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第10期) 至 平成20年3月31日

S B I ホールディングス株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

(E05159)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 営業の状況	19
3. 対処すべき課題	30
4. 事業等のリスク	31
5. 経営上の重要な契約等	39
6. 研究開発活動	40
7. 財政状態及び経営成績の分析	41
第3 設備の状況	44
1. 設備投資等の概要	44
2. 主要な設備の状況	44
3. 設備の新設、除却等の計画	45
第4 提出会社の状況	46
1. 株式等の状況	46
(1) 株式の総数等	46
(2) 新株予約権等の状況	47
(3) ライツプランの内容	68
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	69
(5) 所有者別状況	71
(6) 大株主の状況	71
(7) 議決権の状況	73
(8) ストックオプション制度の内容	74
2. 自己株式の取得等の状況	82
3. 配当政策	83
4. 株価の推移	83
5. 役員の状況	84
6. コーポレート・ガバナンスの状況	93
第5 経理の状況	97
1. 連結財務諸表等	98
(1) 連結財務諸表	98
(2) その他	199
2. 財務諸表等	200
(1) 財務諸表	200
(2) 主な資産及び負債の内容	223
(3) その他	225
第6 提出会社の株式事務の概要	226
第7 提出会社の参考情報	227
1. 提出会社の親会社等の情報	227
2. その他の参考情報	227
第二部 提出会社の保証会社等の情報	228

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第10期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	SBIホールディングス株式会社
【英訳名】	SBI Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員CEO 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員COO兼CFO 澤田 安太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229-0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員COO兼CFO 澤田 安太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	35,364	81,511	137,247	144,581	222,567
経常利益（百万円）	9,068	27,291	51,365	90,696	35,687
当期純利益（百万円）	4,256	25,631	45,884	46,441	4,228
純資産額（百万円）	47,464	129,419	268,122	346,640	387,766
総資産額（百万円）	396,644	755,004	1,331,643	1,367,221	1,219,247
1株当たり純資産額（円）	20,382.72	15,125.45	22,016.22	22,018.24	21,438.08
1株当たり当期純利益金額（円）	1,951.46	3,579.29	4,957.08	4,040.51	376.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	1,784.68	3,280.47	4,627.04	3,845.82	344.65
自己資本比率（％）	12.0	17.1	20.1	18.1	19.8
自己資本利益率（％）	12.8	29.0	23.1	18.0	1.7
株価収益率（倍）	62.00	11.06	13.44	11.06	63.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,479	△25,530	△132,740	△67,409	50,073
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	12,170	3,352	△33,136	86,014	△20,610
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	16,452	94,304	200,745	△58,176	△9,957
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	34,360	106,460	132,544	115,092	159,007
従業員数（人）	807	1,374	1,272	1,680	2,666

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成16年1月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第6期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
3. 平成16年10月5日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第7期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
4. 純資産の算定にあたり、第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	12,667	17,532	21,848	57,340	75,414
経常利益 (百万円)	5,473	5,823	5,855	28,491	22,860
当期純利益 (百万円)	9,054	6,297	11,115	38,450	11,225
資本金 (百万円)	8,392	34,765	54,229	54,914	55,157
発行済株式総数 (株)	2,321,226.94	8,542,343.78	12,290,691.89	12,399,171.01	12,435,284.01
純資産額 (百万円)	47,125	110,806	184,370	156,590	161,396
総資産額 (百万円)	71,009	149,743	267,325	286,746	291,055
1株当たり純資産額 (円)	20,289.59	12,964.81	15,059.57	13,869.70	14,250.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	770 (-)	350 (-)	600 (-)	1,200 (600)	1,200 (600)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,332.64	864.37	1,187.83	3,323.78	993.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	4,020.57	798.15	1,111.81	3,208.84	979.09
自己資本比率 (%)	66.4	74.0	69.0	54.6	55.5
自己資本利益率 (%)	27.3	8.0	7.5	22.6	7.1
株価収益率 (倍)	27.93	45.81	56.07	13.45	24.14
配当性向 (%)	17.8	40.5	50.5	36.1	120.8
従業員数 (人)	116	98	178	175	206

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成16年1月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第6期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
3. 平成16年10月5日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。なお、第7期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
4. 純資産の算定にあたり、第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の表示の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社はベンチャー・キャピタル事業を行うために、ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）の子会社として平成11年7月に設立されました。また、ソフトバンクグループの日本におけるベンチャー・キャピタル事業に関連する経営資源を集約するため、平成11年11月にソフトベンチャーキャピタル株式会社（現当社）、ソフトバンクベンチャーズ株式会社（現SBIインベストメント株式会社）、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社（現SBIインベストメント株式会社）及びソフトトレンドキャピタル株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しております。

ソフトベンチャーキャピタル株式会社はソフトベン1号投資事業組合の運営会社として平成4年1月に設立され、ソフトバンクベンチャーズ株式会社はソフトバンクベンチャーズ匿名組合の運営会社として平成8年6月に設立され、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社はソフトバンク・コンテンツファンドの運営会社として平成9年5月に設立されております。これら3社は、ソフトバンク株式会社の子会社として設立され、平成11年3月にソフトバンク・ファイナンス株式会社設立の際に同社に譲渡されております。また、ソフトトレンドキャピタル株式会社は、ソフトバンク・インターネットファンドを運営するために、ソフトバンク・ファイナンス株式会社の子会社として平成11年4月に設立された会社であります。

当社設立後の当企業グループの変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成11年7月	ベンチャー・キャピタル事業を行うことを目的として、ソフトバンク・インベストメント株式会社を東京都千代田区に設立
平成11年10月 平成11年11月	会員制のコンサルティングサービス（ソフトバンク・インベストメント・メンバーズ）を開始 ソフトベンチャーキャピタル株式会社、ソフトバンクベンチャーズ株式会社、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社及びソフトトレンドキャピタル株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
平成12年1月	100%子会社であるソフトベンチャーキャピタル株式会社を吸収合併
平成12年3月	当社を業務執行組合員とする投資事業組合（民法上の組合）であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号（当初出資金総額68,800百万円）を設立
平成12年4月	当社を業務執行組合員とする投資事業組合（民法上の組合）であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号（当初出資金総額115,200百万円（このうちソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号から53,000百万円の出資を受けております））を設立
平成12年7月	当社を業務執行組合員とする投資事業組合（民法上の組合）であるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号（当初出資金総額19,500百万円）を設立
平成12年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場
平成13年4月	投資顧問業への事業展開を図るため、ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社の株式を取得
平成13年5月	企業再生ファンドの運用・管理を目的としたエスピーアイ・キャピタル株式会社を設立 エスピーアイ・キャピタル株式会社を業務執行組合員とする投資事業組合（民法上の組合）であるSBI・LB0・ファンド1号（当初出資金総額5,000百万円）を設立
平成13年6月	資産運用業務の強化を図るため、あおぞらアセットマネジメント株式会社の株式を取得
平成13年7月	本店所在地を東京都港区に変更
平成14年2月	東京証券取引所市場第一部に上場 エスピーアイ・キャピタル株式会社を運用者とする企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合を設立
平成14年5月	ベンチャー企業に対するコンサルティング事業の強化を図るため、当社が筆頭株主であるイー・リサーチ株式会社（存続会社）とキャピタルドットコム株式会社の両社を合併 資産運用ニーズの多様化・高度化にスピーディーな対応を図るため、子会社であるあおぞらアセットマネジメント株式会社とソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社を合併 （新会社の商号をエスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社に変更） エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社が同社初の公募投資信託「ニュージャパン・インデックス・ファンド＜DC年金＞」を設定、運用を開始
平成14年8月	バイオフィンドの運用・管理を目的としたバイオビジョン・キャピタル株式会社を設立
平成14年11月	大阪証券取引所のナスダック・ジャパン市場から市場第一部に上場

年月	事項
平成15年2月	CDO（債務担保証券）ファンド事業への進出を図るため、アルスノーバ・キャピタル・リサーチ株式会社の株式を取得
平成15年6月	総合的な金融サービスを提供する企業グループとして積極的な事業展開を推進するため、イー・トレード株式会社と合併し、イー・トレード証券株式会社、ソフトバンク・フロンティア証券株式会社、イー・コモディティ株式会社、エスエフ・リアルティ株式会社を子会社化
平成15年10月	ワールド日栄証券株式会社の株式を取得し子会社化
平成15年12月	バイオビジョン・キャピタル株式会社を運用者とするバイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号を設立
平成16年2月	ワールド日栄証券株式会社とソフトバンク・フロンティア証券株式会社が合併し、ワールド日栄フロンティア証券株式会社に商号変更 ファイナンス・オール株式会社の株式を取得し同社及び同社の子会社であるグッドローン株式会社、ウェブリース株式会社、ファイナンス・オール・サービス株式会社、イー・ローン・ダイレクト株式会社（平成16年3月にホームローン・コンサルティング株式会社に商号変更）、株式会社テックタンク、ベリトランス株式会社を子会社化
平成16年6月	E*TRADE Korea Co., Ltd. の株式を取得し子会社化
平成16年7月	モーニングスター株式会社の株式を取得し同社及び同社の子会社であるモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、ゴメス株式会社、イー・アドバイザー株式会社を子会社化
平成16年11月	イコール・クレジット株式会社の株式を取得し子会社化
平成17年3月	公募及び第三者割当による増資を実施し、ソフトバンク株式会社の連結子会社から持分法適用関連会社に移行
平成17年7月	当社のファンド運営事業等を分割し、当社の連結子会社であるSBIベンチャーズ株式会社（同月「ソフトバンク・インベストメント株式会社」に商号変更）に承継するとともに当社の商号を「SBIホールディングス株式会社」に変更 ソフトバンク・インベストメント株式会社（旧商号SBIベンチャーズ株式会社）とバイオビジョンキャピタル株式会社及びソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社はソフトバンク・インベストメント株式会社を存続会社として合併
平成17年8月	SBIパートナーズ株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成17年9月	株式会社ゼファーの株式を取得し、持分法適用関連会社化
平成17年12月	オートバイテル・ジャパン株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社化
平成18年3月	当社と連結子会社であるSBIパートナーズ株式会社及びファイナンス・オール株式会社は当社を存続会社として合併 株式交換により、SBI証券株式会社を完全子会社化
平成18年4月	株式会社ソルクシーズの株式を取得し、持分法適用関連会社化 株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社（平成19年9月に「住信SBIネット銀行株式会社」として営業開始）の設立
平成18年5月	SBI損保設立準備株式会社（平成20年1月に「SBI損害保険株式会社」として営業開始）の設立
平成18年8月	ソフトバンク株式会社との資本関係がなくなり、ソフトバンク株式会社の持分法適用関連会社からはずれる。
平成18年10月	SBI生保設立準備株式会社（平成20年4月に「SBIアクサ生命保険株式会社」として営業開始）の設立
平成18年11月	SBIジャパンネクスト証券準備株式会社（平成19年8月に「SBIジャパンネクスト証券株式会社」として営業開始）の設立
平成19年2月	セムコーポレーション株式会社の株式を取得し、子会社化 SBI VEN CAPITAL PTE. LTD. をシンガポールに設立
平成19年8月	清華ホールディングスとSBI&TH(Beijing)Venture Capital Management Co., Ltd. を設立
平成19年9月	株式会社リビングコーポレーションの株式を取得し、子会社化
平成19年10月	SBI証券株式会社はSBIイー・トレード証券株式会社を存続会社として合併 100%子会社であるSBIテクノロジー株式会社を吸収合併
平成19年11月	オートバイテル・ジャパン株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社へ移行
平成20年3月	株式会社シーフォーテクノロジーの株式を取得し、子会社化

3【事業の内容】

当企業グループは、ファンド運営事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、様々な金融関連サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」、住宅不動産投資を中心とする「住宅不動産関連事業」、及び「システムソリューション事業」の5つの事業を中核的的事业と位置づけ、かかる体制のもと、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

当企業グループの組織構築は常に3つの基本観、即ち（１）「顧客中心主義」の徹底、（２）「仕組みの差別化」の構築、（３）「企業生態系」の形成に基づき行われています。「顧客中心主義」の徹底とは、顧客の立場に立ち、より安い手数料・より低い金利でのサービス、金融商品の一覧比較、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いサービス、豊富かつ良質な金融コンテンツの提供といった具体的なサービスを徹底的に追求するものです。「仕組みの差別化」の構築とは、インターネット時代の到来による競争概念の劇的な変化に対応すべく、単純な個別商品・サービスの価格や品質で差別化するのではなく、顧客の複合的なニーズに応える独自の「仕組み」を構築し、そのネットワーク全体から価値を提供することを意味します。また、「企業生態系」の形成とは、構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させるものであり、当企業グループにおいては、各企業間、グループ間の相互作用を通じてネットワーク価値を創出する「企業生態系」の形成を重視した経営を展開してまいります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

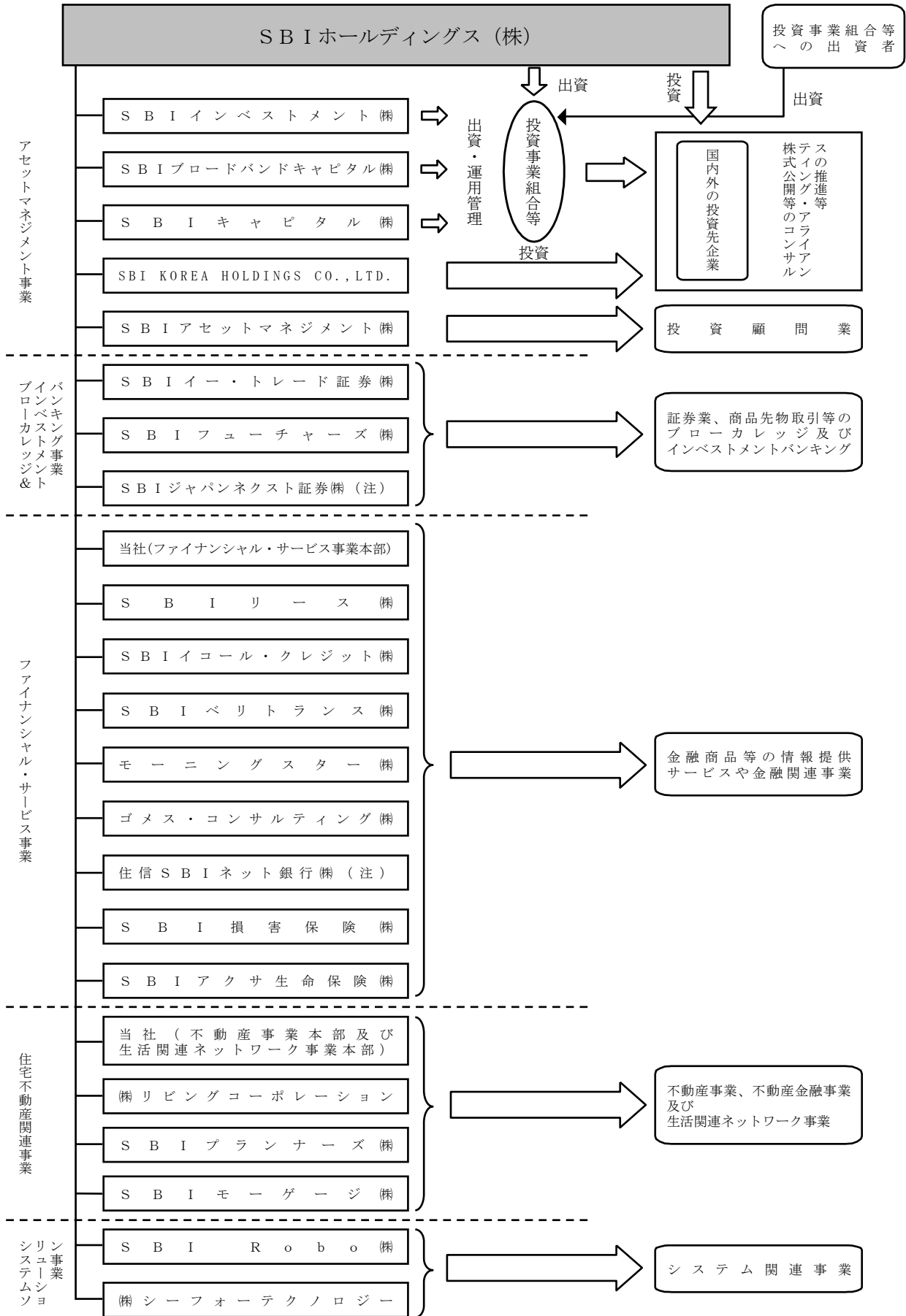
各セグメントを構成する主要な会社名、事業内容一覧は以下のとおりであります。

区分	事業内容	主な業務の内容	会社名
アセットマネジメント事業	投資事業組合等の管理・運用	インターネット、バイオ、ブロードバンド、メディア関連のファンドの設立、管理及び運用等。	SBI インベストメント(株) SBI ブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBI キャピタル(株) SBI キャピタルソリューションズ(株)
	国内外のベンチャー企業等への投資	当社及び連結子会社の自己勘定による国内外のインターネット、バイオ、ブロードバンド、メディア関連を中心としたベンチャー企業等への投資。	当社 SBI ブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合 SBI ビービー・モバイル投資事業有限責任組合 ソフトバンク・インターネットファンド SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合 SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.
	投資顧問・その他事業	金融商品取引法に基づく投資運用・投資助言等。	SBI アセットマネジメント(株)
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	証券業・商品先物業	投資家の幅広い投資ニーズに対応する証券や商品先物などの金融商品の提供及びブローカレッジ業務での集客力・販売力を生かした新規公開株式引受、社債引受等の投資銀行業務等。	SBI イー・トレード証券(株) SBI フューチャーズ(株) E*TRADE Korea Co., Ltd. SBI ジャパンネクスト証券(株) (注)

区分	事業内容	主な業務の内容	会社名
ファイナンシャル・サービス事業	マーケットプレイス、ファイナンシャル・プロダクト、ファイナンシャル・ソリューション事業等	保険・ローン比較サイトの運営、個人・事業者向けローン、リースなどの金融商品サービス、決済サービスの提供、金融向けソフトウェアの開発、投資信託の評価、コンサルティング事業等	当社（ファイナンシャル・サービス事業本部） SBIリース(株) SBIイコール・クレジット(株) SBIベリトランス(株) モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング(株) オートバイテル・ジャパン(株)
	新規事業	銀行業、損害保険業、生命保険業、クレジットカード事業。	住信SBIネット銀行(株)（注） SBI損害保険(株) SBIアクサ生命保険(株) SBIカード(株)
住宅不動産関連事業	不動産事業	不動産投資、不動産開発、建設請負、住宅分譲及び不動産ファンド運用事業等。	当社（不動産事業本部） (株)リビングコーポレーション SBIプランナーズ(株) (株)ゼファー（注）
	不動産金融事業	住宅ローンの貸出・取次及び不動産担保ローン事業等。	SBIモーゲージ(株) (株)セムコーポレーション
	生活関連ネットワーク事業	あらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイトなどの運営、美容健康食品等の販売・サービス等。	当社（生活関連ネットワーク事業本部） ホメオスタイル(株) イー・ゴルフ(株)
システムソリューション事業	システム企画、設計、運用業務等	サーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォームを中心としたサービス企画、開発、運営事業、OEM事業及びソーシャルマーケティング事業等。	SBI Robo(株) (株)シーフォーテクノロジー

（注） 持分法適用会社であります。

[事業系統図]



(注) 持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又は出資 比率 (%) (注) 2	議決権 の被所有 割合 (%) (注) 2	関係内容
(連結子会社) SBIインベストメント(株)	東京都 港区	50	アセットマネ ジメント事業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引 営業取引以外の取引
SBIブロードバンドキャピ タル(株)	東京都 港区	10	アセットマネ ジメント事業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引
ソフトトレンドキャピタル (株)	東京都 港区	62	アセットマネ ジメント事業	80.0	—	役員の兼任…有 営業取引
SBIキャピタル(株)	東京都 港区	194	アセットマネ ジメント事業	60.0	—	役員の兼任…有
SBIキャピタルソリューシ ョンズ(株)	東京都 港区	30	アセットマネ ジメント事業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引以外の取引
SBIインキュベーション・ アドバイザー(株) (注) 3	東京都 港区	50	アセットマネ ジメント事業	50.0	—	役員の兼任…有
ソフトバンク・インターネッ トファンド (注) 5	東京都 港区	12,300	アセットマネ ジメント事業	8.9 (8.9)	—	—————
ソフトバンク・インターネッ トテクノロジー・ファンド1 号 (注) 5	東京都 港区	68,800	アセットマネ ジメント事業	43.3 (43.3)	—	—————
ソフトバンク・インターネッ トテクノロジー・ファンド2 号 (注) 5	東京都 港区	115,200	アセットマネ ジメント事業	43.9 (43.9)	—	営業取引 営業取引以外の取引
SBIブロードバンドファン ド1号投資事業有限責任組 合 (注) 5	東京都 港区	32,700	アセットマネ ジメント事業	36.1 (0.3)	—	—————
SBIビービー・モバイル投 資事業有限責任組 合 (注) 1、5	東京都 港区	24,000	アセットマネ ジメント事業	35.0 (0.9)	—	—————
SBIメザニンファンド1号	東京都 港区	3,100	アセットマネ ジメント事業	100.0 (3.2)	—	—————
SBIメザニンファンド2号 投資事業有限責任組 合 (注) 5	東京都 港区	8,447	アセットマネ ジメント事業	73.2 (42.3)	—	営業取引以外の取引
首都圏企業再生ファンド投資 事業有限責任組 合	東京都 港区	2,619	アセットマネ ジメント事業	7.4 (7.4)	—	—————
SBI Value Up Fund 1号投資 事業有限責任組 合 (注) 5	東京都 港区	16,152	アセットマネ ジメント事業	49.8 (6.5)	—	営業取引以外の取引
SBI・リアル・インキュベ ーション1号投資事業有限責 任組 合	東京都 港区	1,800	アセットマネ ジメント事業	13.3 (3.3)	—	—————

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又 は出資 比率 (%) (注) 2	議決権 の被所 有割合 (%) (注) 2	関係内容
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	東京都 港区	4,200	アセットマネ ジメント事業	59.5 (11.9)	—	—
SBIバイオ・ライフサイエ ンス投資事業有限責任組 合 (注) 1、5	東京都 港区	6,300	アセットマネ ジメント事業	47.6 (1.6)	—	—
SBIライフサイエンス・テ クノロジー投資事業有限責任 組合 (注) 1	東京都 港区	3,000	アセットマネ ジメント事業	53.3 (1.7)	—	—
SBIライフサイエンス・テ クノロジー2号投資事業有限 責任組合 (注) 1	東京都 港区	2,000	アセットマネ ジメント事業	42.5 (2.5)	—	—
SBI CDI コーポレー ト インキュベーション	東京都 港区	630	アセットマネ ジメント事業	55.7 (11.1)	—	—
ベンチャーファンド1号	東京都 港区	1,800	アセットマネ ジメント事業	100.0 (0.1)	—	—
SBI & TH Venture Capital Enterprise	中国	213 百万元	アセットマネ ジメント事業	100.0 (1.0)	—	—
SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management Co., Ltd. (注) 3	中国	4 百万元	アセットマネ ジメント事業	50.0	—	役員の兼任…有
SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.	韓国	183百万 韓国ウォン	アセットマネ ジメント事業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引以外の取引
イー・リサーチ(株)	東京都 港区	300	アセットマネ ジメント事業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引以外の取引
SBI インキュベーション (株)	東京都 港区	57	アセットマネ ジメント事業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引以外の取引
SBIアセットマネジメント (株)	東京都 港区	400	アセットマネ ジメント事業	100.0	—	役員の兼任…有
SBI Fund Management Company S. A.	ルクセン ブルグ	50	アセットマネ ジメント事業	100.0 (100.0)	—	—
SBIアルスノーバ・リサー チ(株)	東京都 港区	200	アセットマネ ジメント事業	99.0	—	役員の兼任…有
SBIバイオテック(株)	東京都 港区	747	アセットマネ ジメント事業	69.2 (42.9)	—	役員の兼任…有

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又は出資 比率 (%) (注) 2	議決権 の被所有 割合 (%) (注) 2	関係内容
SBIイー・トレード証券 (株) (注) 1、4、5	東京都 港区	47,920	ブローカレッジ &インベストメ ントバンキング 事業	55.8	—	役員の兼任…有 営業取引 営業取引以外の取引
E*TRADE Korea Co.,Ltd. (注) 5	韓国	68,280百万 韓国ウォン	ブローカレッジ &インベストメ ントバンキング 事業	71.4 (71.4)	—	役員の兼任…有 営業取引
SBIフューチャーズ(株) (注) 1	東京都 中央区	1,695	ブローカレッジ &インベストメ ントバンキング 事業	78.7	—	役員の兼任…有 営業取引
SBIリース(株)	東京都 港区	780	ファイナンシャ ル・サービス事 業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引 営業取引以外の取引
SBIイコール・クレジット (株)	東京都 港区	750	ファイナンシャ ル・サービス事 業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引 営業取引以外の取引
SBIベリトランス(株) (注) 1、3	東京都 港区	1,051	ファイナンシャ ル・サービス事 業	42.2	—	役員の兼任…有 営業取引
モーニングスター(株) (注) 1、3	東京都 港区	2,093	ファイナンシャ ル・サービス事 業	49.8	—	役員の兼任…有 営業取引
ゴメス・コンサルティング (株) (注) 1	東京都 港区	613	ファイナンシャ ル・サービス事 業	78.0 (78.0)	—	役員の兼任…有 営業取引
SBIカード(株)	東京都 千代田区	490	ファイナンシャ ル・サービス事 業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引以外の取引
SBIカードプロセッシング (株)	東京都 千代田区	265	ファイナンシャ ル・サービス事 業	75.0	—	役員の兼任…有 営業取引以外の取引
SBI損害保険(株) (注) 6	東京都 港区	1,550	ファイナンシャ ル・サービス事 業	61.6	—	営業取引 営業取引以外の取引
SBIアクサ生命保険(株) (注) 7	東京都 港区	3,750	ファイナンシャ ル・サービス事 業	55.0	—	営業取引
オートバイテル・ジャパン (株) (注) 8	東京都 港区	943	ファイナンシャ ル・サービス事 業	53.4	—	営業取引

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又 は出資 比率 (%) (注) 2	議決権 の被所 有割合 (%) (注) 2	関係内容
SBIプランナーズ(株) (注) 9	愛知県 名古屋市	470	住宅不動産関 連事業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引 営業取引以外の取引
SBIエステートマネジメン ト(株)	東京都 港区	250	住宅不動産関 連事業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引
百道浜プロパティ特定目的会 社	東京都 港区	1,550	住宅不動産関 連事業	100.0 (100.0)	—	営業取引
(有)ジェイ・レップ・E匿名 組合	東京都 千代田区	1	住宅不動産関 連事業	90.0	—	—————
(有)ジェイ・レップ・L匿名 組合	東京都 千代田区	2,050	住宅不動産関 連事業	90.0	—	—————
パートナーズ・インベストメ ント(株)	東京都 港区	100	住宅不動産関 連事業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引以外の取引
SBI MACAU HOLDINGS LIMITED	マカオ	1百万 マカオパタカ	住宅不動産関 連事業	100.0	—	役員の兼任…有 営業取引以外の取引
SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC.	米国ハワ イ州	7百万 米国ドル	住宅不動産関 連事業	100.0	—	役員の兼任…有
(株)リビングコーポレーショ ン (注) 1	東京都 渋谷区	491	住宅不動産関 連事業	52.3	—	役員の兼任…有 営業取引
SBIモーゲージ(株)	東京都 港区	3,603	住宅不動産関 連事業	98.9 (17.0)	—	役員の兼任…有 営業取引
(株)セムコーポレーション	東京都 新宿区	2,405	住宅不動産関 連事業	79.7 (57.1)	—	役員の兼任…有 営業取引以外の取引
イー・ゴルフ(株)	東京都 千代田区	392	住宅不動産関 連事業	67.2	—	役員の兼任…有 営業取引 営業取引以外の取引
ホームオスタイル(株)	東京都 港区	1,200	住宅不動産関 連事業	100.0 (100.0)	—	営業取引
SBI Robo(株)	東京都 港区	750	システムソリュ ーション事業	84.0	—	役員の兼任…有
(株)シーフォーテクノロジ ー (注) 1	東京都 品川区	2,161	システムソリュ ーション事業	69.1 (13.8)	—	営業取引
その他 15社						
(持分法適用非連結子会社) SBI ジャパンネクスト証券 (株) (注) 3	東京都 港区	1,050	ブローカレッジ &インベストメ ントバンキング 事業	47.5 (10.0)	—	役員の兼任…有

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合又 は出資 比率 (%) (注) 2	議決権 の被所 有割合 (%) (注) 2	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)環境エネルギー投資	東京都 品川区	100	アセットマネジ メント事業	50.0	—	—————
住信ＳＢＩネット銀行(株) (注) 10	東京都 港区	20,000	ファイナンシャ ル・サービス事 業	50.0	—	役員の兼任…有 営業取引
(株)ソルクシーズ (注) 1	東京都 港区	1,494	ファイナンシャ ル・サービス事 業	22.8	—	営業取引
(株)ゼファー (注) 1	東京都 中央区	13,443	住宅不動産関連 事業	21.4	3.1	役員の兼任…有 営業取引
東西アセット・マネジメン ト(株)	東京都 港区	754	住宅不動産関連 事業	23.7	—	—————
その他 2社						

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合及び議決権の被所有割合の()書は内数で、間接所有割合を示しております。なお、投資事業組合等につきましては出資比率を記載しております。
3. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. ＳＢＩイー・トレード証券(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 特定子会社に該当しております。
6. 平成19年12月3日にＳＢＩ損保設立準備(株)はＳＢＩ損害保険(株)に商号変更いたしました。
7. 平成20年3月19日にＳＢＩ生保設立準備(株)はＳＢＩアクサ生命保険(株)に商号変更いたしました。
8. 平成20年4月1日にオートバイテル・ジャパン(株)はオートックワン(株)に商号変更いたしました。
9. 平成20年5月9日にＳＢＩプランナーズ(株)から会社分割によりＳＢＩランドデザイン(株)が新設されております。
10. 平成19年9月11日に(株)ＳＢＩ住信ネットバンク設立準備調査会社は住信ＳＢＩネット銀行(株)に商号変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アセットマネジメント事業	144
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	839
ファイナンシャル・サービス事業	527
住宅不動産関連事業	744
システムソリューション事業	322
全社（共通）	90
合計	2,666

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員は、提出会社の管理部門等に所属している従業員であります。
3. 当連結会計年度の事業の種類別セグメントの変更に伴い、アセットマネジメント事業及びファイナンシャル・サービス事業の一部の従業員数は、新たな事業区分である住宅不動産関連事業に含めて記載しております。また、当企業グループ全体としては、連結子会社の増加や業容拡大等により、従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
206	32.9	2年8ヶ月	6,891,501

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。（出向者を除く）
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度に比べ事業拡大に伴い31名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 業績の概要

当連結会計年度の国内経済は、原油などの原材料価格の高騰やサブプライムローン問題等の影響による米国経済の減速懸念などの不透明感があるものの、企業収益は順調に推移し設備投資も引き続き増加するなど緩やかな拡大を続けております。

一方、インターネットを取り巻く環境につきましては、国内のブロードバンド世帯普及率は50%以上と全世帯の半数を超えるまでになり、ブロードバンド通信の利用者数は、4,600万人以上と推計されております。

今後はインターネットによる音楽配信の普及や映像系サービス等の定着により、当企業グループの主な投資対象分野であるブロードバンド、メディア及びモバイル関連事業はさらなる成長が見込まれると期待されております。

当企業グループは、ファンド運営事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、様々な金融関連サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」、住宅不動産投資を中心とする「住宅不動産関連事業」、及び「システムソリューション事業」の5つの事業を中核的事業と位置づけ、かかる体制のもと、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

以上のような経営環境のもと、当連結会計年度の業績は、売上高が222,567百万円(前年度比53.9%増加)、営業利益は42,606百万円(同84.5%増加)、経常利益は35,687百万円(同60.7%減少)、当期純利益は4,228百万円(同90.9%減少)となりました。

② 経営成績

<業務別収益の状況>

事業区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
アセットマネジメント事業	37,364	25.9	58,008	26.1
株式等投資関連事業	35,029		54,670	
営業投資有価証券売上高	28,783		53,446	
投資事業組合等管理収入	6,246		1,223	
投資顧問・その他事業	2,334		3,338	
ブローカレッジ&インベストメントバン キング事業	66,418	45.9	68,531	30.8
証券関連事業	65,420		67,625	
商品先物関連事業	998		905	
ファイナンシャル・サービス事業	18,834	13.0	22,495	10.1
マーケットプレイス事業	3,662		4,255	
ファイナンシャル・プロダクト事業	9,937		9,748	
ファイナンシャル・ソリューション 事業	3,251		4,094	
その他の事業	1,983		4,080	
新規事業	—		316	
住宅不動産関連事業	24,009	16.6	75,070	33.7
不動産事業	13,866		55,125	
不動産金融事業	3,291		6,726	
生活関連ネットワーク事業	6,851		13,218	
システムソリューション事業	—	—	322	0.1
セグメント間の内部売上高	△2,046	△1.4	△1,860	△0.8
合計	144,581	100.0	222,567	100.0

(注) 1. 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 従来、「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」及び「ファイナンシャル・サービス事業」の3区分に分類しておりましたが、当連結会計年度より「アセットマネジメント事業」、「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、「ファイナンシャル・サービス事業」、「住宅不動産関連事業」及び「システムソリューション事業」の5区分に変更しております。前連結会計年度の売上高につきましては、当連結会計年度において用いた事業区分(5区分)による方法で記載しております。

<売上高>

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は株式等投資関連事業、投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

I T、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高は53,446百万円（前年度比85.7%増加）となりました。これは主に韓国の教保生命保険株式会社の株式売却及び連結の範囲に含めたファンドの売上によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は1,223百万円（前年度比80.4%減少）となり、これは主にS B Iブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びS B I ビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当連結会計年度において投資顧問・その他事業の収入が3,338百万円（前年度比43.0%増加）となっております。主として営業貸付金利息が増加したことによるものです。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

(証券関連事業)

証券関連事業収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入より構成されております。

当連結会計年度におきましては、証券関連事業収入が67,625百万円（前年度比3.4%増加）となっております。当該収入は主にS B I イー・トレード証券株式会社、S B I 証券株式会社及びE*TRADE Korea Co., Ltd.で計上されたものであります。なお、S B I 証券株式会社は平成19年10月にS B I イー・トレード証券株式会社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

(商品先物関連事業)

商品先物関連事業収入は、商品先物取引の受取手数料等により構成されております。

当連結会計年度において商品先物関連事業収入が905百万円（前年度比9.3%減少）となっております。当該収入はS B I フューチャーズ株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業及び新規事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、有力企業との提携によるコンテンツの拡充や機能面の強化など、サービスラインアップの拡充を図っております。また、サービスサイトの参画企業から受け取る手数料単価の減少傾向が一部にありましたが、新サービス開始やプロモーションなどが奏効し、「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」を中心としたサービスサイトにおける取引ユーザー数（*）は、前年度比9.7%増の88万8千件超となるなど安定的に推移しております。これらの結果、当連結会計年度におけるマーケットプレイス事業の売上高は4,255百万円（前年度比16.2%増加）となりました。

（*）サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取り組んでおり、転リースやリース・シンジケート団アレンジを含めたリース残高は635億円超（当連結会計年度末）となっております。

消費者・事業者向けローン事業を展開するSBIイコール・クレジット株式会社は、新金利帯を適用したパーソナルローン新商品「イコール・クレジットNE0」の取扱い件数が堅調に推移しております。

これらの結果、当連結会計年度におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は9,748百万円（前年度比1.9%減少）となりました。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

E/C事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIベリトランス株式会社は、国内インターネット市場やE/C市場の順調な拡大等を背景に、また、モバイルSuicaやモバイルEdyなどの電子マネーの対応開始により、トランザクション件数を前年度比34.4%増の3,700万件超と順調に増加させております。また、当社は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「Money Look®」の技術を6社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数が62万人超（当連結会計年度末）となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は4,094百万円（前年度比25.9%増加）となりました。

(その他の事業)

投資信託を主体とした金融商品の評価情報等を提供するモーニングスター株式会社では、「ファンド・オブ・ザ・イヤー」の認知度向上に伴うレポート・ライセンスに係わる売上高および広告収入が順調に増加しており、また、同社子会社のモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社が投資助言を行っている「ファンド・オブ・ファンズ」の運用残高が前連結会計年度末の1,064億円から2,221億円に拡大しております。さらに、モーニングスター株式会社が当連結会計年度より子会社化した株式会社株式新聞社の新聞事業なども、売上高の増加に大きく寄与しております。ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社は、銀行向けのウェブサイト企画・設計業務や証券会社向けのウェブサイト分析業務が好調に推移したほか、SEO（ウェブサイトを検索エンジンで上位表示させるためのアドバイス）業務なども大幅に伸ばいたしました。

これらの結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は4,080百万円（前年度比105.7%増加）となりました。

(新規事業)

マスターカードブランドである各種SBIカードを発行するSBIカード株式会社は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数は発行開始後1年半で3万2千枚超（当連結会計年度末）となっております。SBI損害保険株式会社は、平成19年12月26日に金融庁より損害保険業免許を取得し、平成20年1月16日より営業を開始いたしました。これらの結果、当連結会計年度における新規事業の売上高は316百万円（前年度の実績はありません）となりました。なお、SBIアクサ生命保険株式会社は、平成20年4月2日に金融庁より生命保険業免許を取得し、平成20年4月7日より営業を開始いたしました。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、ファンド向け物件の供給を目的とした不動産開発及び個人・法人による投資を目的とした建設請負等が順調に推移したことにより、当連結会計年度における売上高は55,125百万円（前年度比297.5%増加）となりました。

(不動産金融事業)

不動産事業とともに不動産の事業生態系を形成する不動産金融事業の当連結会計年度における収入は6,726百万円（前年度比104.3%増加）となりました。当該収入はSBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業はあらゆる商品・サービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営、美容健康食品及び服飾品等の販売・サービス等により構成されております。当連結会計年度における収入は13,218百万円（前年度比92.9%増加）となりました。当事業につきまして、前連結会計年度はファイナンシャル・サービス事業に含まれておりましたが、当連結会計年度より住宅不動産関連事業に含めております。

5) システムソリューション事業

システムソリューション事業はSBI Robo株式会社によるサーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォームを中心としたサービス企画、開発、運営事業、OEM事業及びソーシャルマーケティング事業等を行っております。当連結会計年度における収入は322百万円（前年度の実績はありません）となりました。

なお、各事業別の売上高及び前年度比については、セグメント間の内部売上高消去前の値により比較しております。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては38,341百万円（前年度比5.5%増加）となっており、営業投資有価証券売上原価33,630百万円、投資損失引当金繰入額1,125百万円及び人件費を含むその他の原価3,585百万円より構成されております。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては6,615百万円（前年度比54.0%増加）となっており、信用取引の貸借利息等に係る金融費用等により構成されております。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては13,159百万円（前年度比12.0%増加）となっており、主にリース原価により構成されております。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上原価は、当連結会計年度におきましては57,833百万円（前年度比232.4%増加）となっており、主に販売用不動産売上原価により構成されております。

5) システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上原価は当連結会計年度におきましては249百万円（前年度の実績はありません）となっており、SBI Robo株式会社の売上原価であります。

なお、各事業別の売上原価及び前年度比については、セグメント間の内部売上原価消去前の値により比較しております。

<販売費及び一般管理費>

当連結会計年度におきまして販売費及び一般管理費は64,616百万円（前年度比22.5%増加）となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

<営業外収益>

当連結会計年度におきまして営業外収益は1,129百万円（前年度比98.4%減少）となっております。これは主に受取配当金及び受取利息によるものであります。

<営業外費用>

当連結会計年度におきまして営業外費用は8,048百万円（前年度比179.6%増加）となっております。これは主に持分法による投資損失及び支払利息によるものであります。

<特別利益>

当連結会計年度におきまして特別利益は7,797百万円（前年度比16.1%減少）となっております。これは主に子会社株式の売却に伴って計上された投資有価証券売却益によるものであります。

<特別損失>

当連結会計年度におきまして特別損失は14,665百万円（前年度比61.4%減少）となっております。これは主に関係会社株式の減損処理に伴うのれんの一括償却等によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況、7. 財政状態及び経営成績の分析、5. 資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載のとおりであります。

2【営業の状況】

(1) アセットマネジメント事業の状況

アセットマネジメント事業における投資事業組合等の運用規模は、IT・バイオ分野2,193億円（各ファンドの直近決算における時価純資産価額、及び平成20年4月以降に設立または設立予定のファンドを含む）、バイオウト・メザニン分野347億円（同）、投資信託・投資顧問等分野3,015億円（平成20年3月31日現在の基準価額に基づく時価純資産価額）となっており、これに不動産分野459億円（平成20年3月31日現在の投資総額）を加えた運用規模総額は6,015億円となりました。

投資事業組合等の管理業務並びに投資業務の状況は以下の通りであります。

① 投資事業組合等の管理業務

以下の情報は、平成20年3月31日現在における主なファンドの直近決算（中間決算を含む）に基づく情報であります。

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバンク・インターネットファンド	ソフトトレンドキャピタル(株)	1999年7月1日	9月	国内外のインターネット関連企業等	優成 監査法人	31	12,300	0.0 (8.9)	4,947	—
		2008年9月30日 (2010年9月30日)				3,860	4,920		5,034	
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	SBIブロードバンドキャピタル(株)	2004年9月1日	8月 (2月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	121	20,822	0.0 (0.2)	18,765	—
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				10,671	—		18,619	
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2004年10月1日	6月 (12月)	国内外のブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	116	32,700	35.8 (36.1)	28,375	—
		2009年8月31日 (2011年8月31日)				14,963	—		28,490	
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2005年3月24日	12月 (6月)	国内外のコンテンツ・メディア・ブロードバンド関連企業等	監査法人 トーマツ	94	20,000	9.5 (10.0)	17,071	—
		2010年6月30日 (2012年6月30日)				12,455	—		17,333	
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2006年3月30日	12月 (6月)	国内外のモバイルテクノロジー関連企業等	監査法人 トーマツ	76	32,000	34.1 (35.0)	29,212	—
		2011年12月31日 (2013年12月31日)				6,444	—		29,210	
SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合(注11)	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2005年4月12日	1月 (7月)	DIPファイナンス等が必要とする国内外企業	監査法人 トーマツ	38	8,410	61.8 (73.2)	8,528	319
		2013年1月31日 (2015年3月31日)				7,761	1,156		8,528	
首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合	SBIキャピタルソリューションズ(株)	2006年3月13日	1月 (7月)	DIPファイナンス等が必要な首都圏で活動する企業	監査法人 トーマツ	19	2,700	0.0 (7.4)	2,815	11
		2011年1月31日 (2013年1月31日)				2,587	152		2,815	
SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	SBIキャピタル(株)	2006年9月1日	11月 (5月)	バイオウト投資、企業再生投資、上場企業へのマイノリティ投資	監査法人 トーマツ	4	23,100	43.3 (49.8)	23,558	114
		2014年11月30日 (2016年8月31日)				12,877	—		23,418	
SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント(株)	2003年9月1日	8月 (2月)	フランチャイズ企業等	優成 監査法人	19	1,800	10.0 (13.3)	1,275	—
		2011年8月31日 (2013年8月31日)				774	—		1,275	

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
バイオビジョン・ ライフサイエン ス・ファンド1号	SBIインベ ストメント (株)	2003年12月24日	11月	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	14	4,200	47.6 (59.5)	3,097	—
		2012年9月30日 (2014年9月30日)				2,886	—		3,074	
SBIバイオ・ライ フサイエンス投資 事業有限責任組合	SBIインベ ストメント (株)	2005年8月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	24	6,300	46.0 (47.6)	5,460	—
		2012年11月30日 (2014年11月30日)				4,916	—		5,408	
SBIライフサイエ ンス・テクノロジ ー投資事業有限責 任組合	SBIインベ ストメント (株)	2007年3月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	3	6,000	51.7 (53.3)	5,730	—
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				168	—		5,730	
SBIライフサイエ ンス・テクノロジ ー2号投資事業有 限責任組合	SBIインベ ストメント (株)	2007年9月1日	11月 (5月)	国内外のバ イオテクノ ロジー関連 企業等	監査法人 トーマツ	3	4,000	40.0 (42.5)	3,883	—
		2015年11月30日 (2017年11月30日)				40	—		3,883	
環境エネルギー1 号投資事業有限責 任組合	(株)環境エ ネルギー投 資	2007年9月5日	12月 (6月)	主に国内外 の電力・エ ネルギー・ 環境分野に 関連する事 業を行う企 業等	新日本 監査法人	—	7,510	49.9 (50.1)	7,367	—
		2016年12月31日 (2018年12月31日)				—	—		7,367	
SBI CDI コーポレ ートインキュベ ーション	SBIインク ュベーション・アド バイザリー (株)	2005年8月5日	3月	国内外の有 望企業等	優成 監査法人	2	630	44.6 (55.7)	618	—
		—				516	—		618	
ベンチャーファン ド1号	SBIインベ ストメント (株)	2007年12月28日	9月	国内の有 望企業等	未定	—	1,800	99.9 (100.0)	1,800	—
		2010年9月30日 (2012年9月30日)				—	—		1,800	
KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITED (注) 6	KINGSWAY SBF INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	2004年5月11日	6月	主に香港、 中国の有 望企業等	KPMG	2	1,109	49.0 (49.0)	582	289
		2009年5月11日 (2011年5月11日)				937	—		2,266	
NEW HORIZON FUND, L.P. (注) 7	NEW HORIZON PARTNERS LTD.	2005年5月30日	12月 (6月)	主に中国の 有望企業等	Price waterhouse Coopers	10	11,415	50.0 (50.0)	15,916	—
		—				9,111	890		66,189	
SBI&TH Venture Capital Enterprise	SBI& TH(Beijin g) Venture Capital Management Co., Ltd.	2008年1月18日	12月	主に中国の 有望企業等	ShineWing Certified Public Accountants	—	3,113	99.0 (100.0)	3,113	—
		2016年1月17日				—	—		3,113	
THE VIETNAM JAPAN FUND (注) 9	FPT Fund Management Joint Stock Company	2008年4月3日	9月	主にベトナム の有望企 業等	KPMG	—	9,900	90.0 (90.0)	9,900	—
		2014年3月19日 (2017年3月19日)				—	—		9,900	

	運用者	設立日	決算期 (中間)	主な 投資対象	監査法人	投資社数 (社)	出資 約束手金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日 (延長後満了日)				投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
India Japan Fund (注) 10	SS Venture Services Limited	2008年4月29日	3月	主にインド の有望企業 等	未定	—	10,020	95.0 (95.0)	10,020	—
		2013年4月29日 (2015年4月29日)				—	—		10,020	
合 計						576	219,829	37.8 (40.2)	202,032	733
						90,966	7,118		254,090	

- (注) 1. 投資先会社数には証券投資のほか組合への投資等の件数も含まれておりますが、減損処理を全額行っているものにつきましては除外されております。また、投資先会社数の合計は各ファンド間において同一の投資先がある場合には重複して計算されております。
2. 純資産価額は、取得原価（著しく価値の下落したものは減損処理後の金額）により評価しており、引当金を計上している場合は引当後の金額で算出しております。また、出資約束手金の未払込額を含めて算出しております。
3. 時価純資産価額は、純資産価額に各ファンドの直近決算期末（中間決算も含まれます）現在の有価証券含み損益を加味した金額であります。なお、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各ファンドの直近決算期末（中間決算も含まれます）現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。また、出資約束手金の未払込額を含めて算出しております。
4. 当連結会計年度において契約期間満了に伴い運用が終了したファンドは、以下のとおりであります。

	運用者	設立日	主な投資対象	監査法人	投資者数 (社)	当初出資金 (百万円)	当社出資 比率 (グループ 出資比率) (%)	純資産 価額 (百万円)	成功報酬 (百万円)
		契約満了日			投資残高 (百万円)	累計配当 (百万円)		時価 純資産 価額 (百万円)	
ソフトバンク・コンテンツファンド	SBIインベストメント(株)	1997年7月1日	主としてCS放送へコンテンツを提供する事業及び企業等	みすず監査法人	—	9,400	—	—	1,420
		2007年6月30日			—	14,686		—	
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド	SBIインベストメント(株)	2000年3月1日	国内のインターネット関連企業等	優成監査法人	5	150,500	4.9 (43.1)	3,398	23,531
		2007年6月30日			3,398	220,050		3,398	

5. 設立後最初の決算を迎えていないファンドは、投資社数及び投資残高の記載を省略し、純資産価額及び時価純資産価額につきましては、出資約束手金を記載しております。
6. KINGSWAY SBF INVESTMENT COMPANY LIMITEDは米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成19年6月30日現在の為替レート（US\$1=123.27円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
7. NEW HORIZON FUND, L.P. は米ドル建による報告形態をとっているため、投資残高、出資約束手金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりまして、米ドル建の金額に平成19年12月31日現在の為替レート（US\$1=114.15円）を乗じた金額を便宜上記載しております。

8. 上記の投資事業組合のうち、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）の適用に伴い、連結の範囲に含めているファンドは以下のとおりであります。
- ・ソフトバンク・インターネットファンド
 - ・SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合
 - ・SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合
 - ・SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合
 - ・首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合
 - ・SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合
 - ・SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合
 - ・バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号
 - ・SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合
 - ・SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合
 - ・SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合
 - ・SBI CDIコーポレートインキュベーション
 - ・ベンチャーファンド1号
 - ・SBI&TH Venture Capital Enterprise
 - ・ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド（1号、2号）
9. THE VIETNAM JAPAN FUNDは平成20年4月3日に設立されており、当社出資比率及びグループ出資比率は設立日現在の情報です。出資約束手金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりましては、ベトナムドン建の金額に平成20年3月31日現在の為替レート（VND10,000=61.88円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
10. India Japan Fundは平成20年4月29日に設立されており、当社出資比率及びグループ出資比率は設立日現在の情報です。出資約束手金、純資産価額及び時価純資産価額の計算にあたりましては、米ドル建の金額に平成20年3月31日現在の為替レート（US\$1=100.20円）を乗じた金額を便宜上記載しております。
11. 当社出資比率につきましては、メザニンファンド1号からの出資分も含めております。

② 投資業務

②-1 証券種類別投資実行額及び投資残高

当企業グループの運営する投資事業組合による投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	44,976	78	37,379	97
新株予約権付社債	1,348	1	3,029	5
新株予約権	—	—	36	2
その他(社債等)	28,192	60	56,151	71
合計	74,517	139	96,596	175

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	96,120	228	133,028	224
新株予約権付社債	2,453	4	5,541	9
新株予約権	0	3	36	2
その他(社債等)	10,874	36	12,609	40
合計	109,449	271	151,214	275

- (注) 1. 海外の投資先等につきましては、各期末現在の為替レートで円換算額を付して記載しております。
2. 前連結会計年度の投資実行額及び前連結会計年度末現在の投資残高、当連結会計年度の投資実行額及び当連結会計年度末現在の投資残高はそれぞれ平成19年3月31日、平成20年3月31日の仮決算に基づく金額であります。
3. 会社数については、1社に対し複数のファンドから投資している場合は1社としてカウントしており、重複を排除しております。同一の会社の複数の証券種類に出資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前連結会計年度、当連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ137社、168社であり、投資会社数の合計はそれぞれ258社、266社であります。
4. 投資残高は時価評価したものを記載しておりますが、時価を算定するにあたっては、公開株式につきましては各期末現在の取引相場の終値、未公開株式等につきましては取得原価で評価しております。

当企業グループによる直接投資

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式	41,231	12	4,444	33
新株予約権付社債	—	—	—	—
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	1,350	1	—	—
合計	42,581	13	4,444	33

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	会社数 (社)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	会社数 (社)
株式	45,776	65	25,161	64
新株予約権付社債	—	—	—	—
新株予約権	—	—	—	—
その他(社債等)	688	2	361	1
合計	46,464	67	25,523	65

- (注) 1. 同一の会社の複数の証券種類に直接投資している場合は、それぞれを1社としてカウントしており、証券種類間の重複があります。なお、重複社数を除いた前連結会計年度、当連結会計年度の投資実行社数はそれぞれ13社、33社であり、平成19年3月31日現在、平成20年3月31日現在の投資会社数の合計はそれぞれ67社、65社であります。
2. 連結貸借対照表の営業投資有価証券には上記直接投資のほか、投資事業組合等への出資金(前連結会計年度末、当連結会計年度末の投資残高はそれぞれ13,806百万円、37,138百万円)が含まれており、前連結会計年度末、当連結会計年度末の営業投資有価証券総額(直接投資および連結の範囲に含めている投資事業組合における投資損失引当金控除前)はそれぞれ100,603百万円、115,717百万円であります。
3. 新会計基準の適用により、連結の範囲に含めている一部の投資事業組合の前連結会計年度末、当連結会計年度末の投資残高はそれぞれ40,331百万円、53,054百万円であり、これらは前頁の当企業グループの運営する投資事業組合による投資に含めて記載しております。

②-2 投資先企業の公開状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループ並びに当企業グループが運営している投資事業組合等からの投資先企業の公開等状況を、以下に記載しております。

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：9社 海外：1社	(株)ゴルフ・ドゥ	平成18年4月	公開 (名証セントレックス)	中古ゴルフショップ「ゴルフ・ドゥ」の直営及びフランチャイズ展開	埼玉県
	SBIフューチャーズ(株)	平成18年5月	公開 (大証ヘラクレス)	インターネット及びコールセンターを通じた商品取引受託業務	東京都
	ゴメス・コンサルティング(株)	平成18年8月	公開 (大証ヘラクレス)	ウェブサイトの評価・ビジネス支援	東京都
	メディカル・ケア・サービス(株)	平成18年8月	公開 (名証セントレックス)	グループホームの運営及び管理	埼玉県
	China Printing & Dyeing Holding Limited	平成18年9月	公開 (シンガポール)	印刷及び染色業	シンガポール
	(株)オプトロム	平成18年10月	公開 (名証セントレックス)	光ディスク（CD-DA、CD-ROM、DVD）製造販売、光ディスク用スタンパー製造販売	宮城県
	(株)ゲームオン	平成18年12月	公開 (東証マザーズ)	インターネット利用のオンラインゲームの開発、運営他	東京都
	(株)T&Cホールディングス	平成18年12月	公開 (大証ヘラクレス)	投資情報提供事業、金融アドバイザー事業	東京都
	(株)AQインタラクティブ	平成19年2月	公開 (ジャスダック)	ゲームソフトの企画・開発・販売	東京都
	(株)ゴルフパートナー	平成19年3月	公開 (東証マザーズ)	直営及びFC加盟店での中古ゴルフクラブ及び新品ゴルフ用品の販売事業	東京都

- (注) 1. 投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、()内には公開市場を記載しております。
2. 投資先企業が公開会社との株式交換、または合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

社数	投資先企業名	公開等年月	公開等	事業内容	本社所在地
国内：8社 海外：4社	(株)ケアネット	平成19年4月	公開 (東証マザーズ)	製薬企業向け医薬営業支援サービス及び医師向け医療コンテンツ等の提供	東京都
	日本テクノ・ラボ(株)	平成19年5月	公開 (札証アンビシャス)	各種事業におけるソフトウェアの開発、販売及びシステムインテグレーション等	東京都
	(株)トラストワークス	平成19年6月	公開 (ジャスダック)	主に製造業に対する請負・派遣業務を中心とした人材サービス関連事業	神奈川県
	インフォテリア(株)	平成19年6月	公開 (東証マザーズ)	「XML」をベースとし、データ連携を実現するミドルウェアである「ASTERIA」等の開発、販売、保守等	東京都
	Yingli Green Energy Holding Company Ltd.	平成19年6月	公開 (米国)	太陽光発電装置・部品の開発・製造・販売	中国
	(株)フルスピード	平成19年8月	公開 (東証マザーズ)	SEOコンサルティング事業及びインターネット広告代理業等	東京都
	China Boqi Environmental Solutions Technology (Holding) Co., Ltd.	平成19年8月	公開 (東証1部)	主に石炭火力発電所で用いられる排煙脱硫・脱硝システム等の設計、建設、設置及びアフターサービスの提供等	中国
	Kingsoft Corporation Ltd.	平成19年10月	公開 (香港)	コンピュータ及びインターネット用ソフトウェア製品の企画・開発・販売、インターネットを利用した各種情報提供サービス及び広告業務	香港
	(株)ナチュラム	平成19年10月	公開 (大証ヘラクレス)	釣具、アウトドア用品等のインターネット通信販売事業等	大阪府
	(株)ウェブマネー	平成19年12月	公開 (ジャスダックNEO)	電子商取引に関する決済機能を有したサーバ管理型電子マネー「WebMoney」の販売	東京都
	Goldwind Science & Technology Co., Ltd.	平成19年12月	公開 (中国)	風力発電	中国
	カルナバイオサイエンス(株)	平成20年3月	公開 (ジャスダックNEO)	キナーゼ阻害薬の創薬基盤技術を用いた、製品・サービスの販売（創薬支援）及び医薬品の研究・開発（創薬）	兵庫県

- (注) 1. 投資先が新規公開した場合には、「公開」と記載し、() 内には公開市場を記載しております。
 2. 投資先企業が公開会社との株式交換、または合併を行った場合には、「M&A」と記載しております。
 3. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域または実質的な本店所在地を基準に記載しております。

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の状況

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は主にSBIイー・トレード証券株式会社によって運営される証券関連事業及びSBIフューチャーズ株式会社によって運営される商品先物関連事業より構成されております。

各事業の主な実績は以下のとおりであります。

① 販売実績

(単位：百万円)

事業区分		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
証券関連事業	委託手数料	37,083	32,879
	引受・売出手数料	725	418
	募集・売出しの取扱手数料	1,876	2,416
	その他の受入手数料	3,287	4,052
	トレーディング損益	3,120	3,286
	金融収益	17,859	21,835
	その他の営業収益	474	1,880
	小計	64,428	66,770
商品先物関連事業	商品先物取引	986	895
	商品ファンド	0	0
	その他	10	9
	小計	998	905
セグメント間の内部売上高消去後合計・・・①		65,426	67,675
セグメント間の内部売上高戻入・・・②		992	855
セグメント間の内部売上高消去前合計・・・①+②		66,418	68,531

(注) 各売上金額はセグメント間の内部売上高消去後の金額で記載しております。

② その他の主要な指標

SBIイー・トレード証券株式会社

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
証券口座数	1,405,897口座	1,662,051口座
信用取引口座数	147,659口座	169,443口座
1日あたり平均株式売買代金	3,472億円	3,585億円
預り資産	4兆1,263億円	3兆7,549億円

SBIフューチャーズ株式会社

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
商品先物関連口座数	3,126口座	3,125口座

(3) ファイナンシャル・サービス事業の状況

ファイナンシャル・サービス事業の主な事業は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業、その他の事業、及び新規事業から構成されております。

各事業を構成する会社名、主な事業内容等は以下のとおりであります。

(1) マーケットプレイス事業

マーケットプレイス事業は、当社が提供する国内最大級の「インズウェブ」や「イー・ローン」など各種金融系比較サイトを中心とした事業で構成されており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融に関する情報を比較・検索することができる場（マーケットプレイス）を提供するサービスを行っております。

当社が提供するマーケットプレイスでは、中立的な立場で提携会社の保険やローンなどの情報を一元的に紹介し、さらにインターネットを利用することで、顧客は時間、場所の制約を受けずに自分にあった商品を簡単に比較・検討し、仮申込みや一括資料請求等を行うことができる場を提供しております。また一方で、提携金融機関にとっても当社のサービスを利用することで、従来の代理店を通じた販売方法とは異なる顧客層へのアプローチが可能となるほか、非常に効率的かつ低コストの顧客獲得チャネルとして、当社のサービスを活用できるなどのメリットがあります。

事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称		主な事業内容等
SBIホールディングス株式会社 (ファイナンシャル・サービス事業本部)	保険の窓インズウェブ	保険商品比較・一括見積もりサイト	
	E-LOAN (イー・ローン)	ローン商品の比較サイト	
	CASHING JAPAN	キャッシング専用比較サイト	
	資金調達ガイド	事業者向けに資金調達情報を提供	
	ALLカード比較	クレジットカード専用比較サイト	
	ALL投資情報比較	総合投資情報を提供するポータルサイト	
	ALL証券比較	証券取引の情報比較サイト	
	ALL外為比較	外国為替証拠金取引の情報比較サイト	
	ALL先物比較	商品先物取引の情報比較サイト	
	ALL不動産比較	不動産情報の比較検索サイト	
SBIマネーワールド	「株の長者村」を中心とした金融に特化した会員制コミュニティサイト		
オートバイテル・ジャパン株式会社(注)	Autoc one	新車見積もりや自動車に関する情報提供サイト	

(注) 平成20年4月1日付でオートックワン(株)へ商号変更いたしました。

(2) ファイナンシャル・プロダクト事業

SBIリース株式会社は、インターネットビジネスへの評価ノウハウやIT商材に関する知識・情報をリース事業に活用しており、主にIT関連機器、ブロードバンド通信インフラ関連設備、ブロードバンド・コンテンツビジネス関連機器、移動体通信インフラ関連設備を対象としたリース、レンタル、割賦販売事業等を展開しております。また、同社はマイカーリース一括見積もりサイト等の運営も行っております。

SBIイコール・クレジット株式会社は、パーソナルローンの「イコール・クレジットNEO」・「イコール・クレジット」、ビジネスローンの「ビジネスマネー」という3つのブランドをベースに、個人向け無担保ローン及び事業者向けローン事業を行っております。

事業の主体となる会社名	当該事業で提供するサービスサイト名称		主な事業内容等
SBIリース株式会社	IT分野を中心とした総合リース事業		
	おくるまリース	マイカーリース一括見積もりサイト	
	おくるまオンライン査定	自動車買取り査定サイト	
SBIイコール・クレジット株式会社	個人向け無担保消費者ローン事業及び事業者向けローン事業		

(3) ファイナンシャル・ソリューション事業

SBIペリトランス株式会社は、インターネット（モバイル含む）上で商品やコンテンツなどの販売に取り組むEC（電子商取引）事業者向けに、主にクレジットカード・コンビニ・電子マネー支払いなどの決済システムをASPにて提供しており、さらに決済に関わる業務の効率化・セキュリティ面を含めた利便性の高いトータル決済ソリューション事業を行っております。

旧SBIテクノロジー株式会社（平成19年10月1日付で当社が吸収合併）から引き継いだMoneyLook事業では、銀行・証券会社・クレジットカード会社・電子マネー・ポイント系など業界最多の190社超の金融機関等に対応したアカウントアグリゲーション（口座一元管理）ソフト「Money Look®」を提供しております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
SBIペリトランス株式会社	EC（電子商取引）事業者向けオンライン決済サービスの提供
SBIホールディングス株式会社	複数金融機関の口座を一元管理するソフト「Money Look®」の提供

(4) その他の事業

モーニングスター株式会社及び同社の連結子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社は、投資信託をはじめとする各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報及び各種助言の提供を主な業務としております。具体的には、両社が収集・作成した各種金融商品やインターネットサイトに関する情報・データを利用して、法人顧客に対する商品レポートやウェブ広告の受注・作成、ホームページを通じた個人ユーザーに対する比較・評価情報の提供、法人や団体に対する資産運用やインターネットのサイト運営に関する助言及びコンサルティングなどを行っております。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
モーニングスター株式会社	インターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供
ゴメス・コンサルティング株式会社	ウェブサイトの評価・ランキング及びビジネス支援サービスを提供

(5) 新規事業

住信SBIネット銀行株式会社は、平成19年9月18日に金融庁より銀行営業免許を取得し、同年9月24日より営業を開始いたしました。

SBI損害保険株式会社は、平成19年12月26日に金融庁より損害保険業免許を取得し、平成20年1月16日より営業を開始いたしました。

SBIカード株式会社におけるカード発行枚数は、カード発行開始後1年半で3万2千枚超（平成20年3月末現在）となっております。

なお、SBIアクサ生命保険株式会社は、平成20年4月2日に金融庁より生命保険業免許を取得し、平成20年4月7日より営業を開始いたしました。

事業の主体となる会社名	主な事業内容
住信SBIネット銀行株式会社 (持分法適用会社)	フルバンキングサービス（預金・資金決済・融資・資産運用）を提供するインターネット専門銀行。住友信託銀行株式会社と共同出資
SBI損害保険株式会社	インターネットを主軸とした損害保険会社。あいおい損害保険株式会社他と共同出資
SBIアクサ生命保険株式会社	日本初のインターネット専門生命保険会社。アクサ ジャパン ホールディング株式会社他と共同出資
SBIカード株式会社	マスターカードブランドの「SBIワールドカード」「SBIプラチナカード」の発行等、クレジットカード関連事業

3【対処すべき課題】

当企業グループは、金融業界の各業態間の垣根の崩壊と総合金融グループ形成の流れ及び金融機能の分離とアウトソーシングの進展といった金融業界における近未来像を見据えて、各コアビジネス相互間のシナジーを一層高めつつ、成長ポテンシャルの高い事業領域へ進出することに加え、非金融業へも積極的に進出してまいります。

アセットマネジメント事業においては、成長著しいアジア地域での投資機会を今まで以上に捉えることが重要課題と認識しており、現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進するとともに、シンガポール拠点において、海外投資家からのファンド募集から運用まで一貫して行う体制の早期確立を目指しております。国内においては引き続き、ブロードバンドファンド、メディアファンド、モバイルファンド、バイオファンド、環境・エネルギーファンド等を通じて、今後の成長分野であるブロードバンド、メディア及びモバイル関連事業、バイオ関連並びに環境・エネルギー関連のベンチャー企業等への投資活動を拡大する一方、バイアウトファンドやメザニンファンド等の運営を通じて、多様な規模・成長段階の企業への投資を推進してまいります。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高め、ファンドのパフォーマンスを向上させることにより、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、今後他社との競争が一層激化することが予想される中で持続的な成長を実現するために、引き続き商品・サービスの向上を図るとともに、既存事業の拡充と収益源の多様化が不可欠な状況となっております。さらに、当企業グループ傘下の証券子会社である、SBIイー・トレード証券株式会社は、平成19年10月に旧SBI証券株式会社と合併いたしました。業務システムの集約化と効率化を推進しながら「ネット」と「リアル」の融合を図り、シナジー効果を極대화させる必要があります。また、SBIイー・トレード証券株式会社における圧倒的な取引シェアを背景に、引き続きホールセール分野・インベストメントバンキング分野での強化を図ってまいります。また平成19年8月には、SBIジャパンネクスト証券株式会社が運営する公共性の高い私設取引システム（PTS：Proprietary Trading System）が取引を開始しており、今後はさらなる参加者の増加・流動性の向上により、投資家に支持され続けるPTS運営を目指してまいります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、平成19年9月に住信SBIネット銀行株式会社が、平成20年1月にSBI損害保険株式会社が、さらに平成20年4月7日にはSBIアクサ生命保険株式会社がそれぞれ開業いたしました。今後はグループ内企業とのシナジー効果を発揮することにより、これらの新事業を早期に収益化することが重要な課題と考えております。また、「保険の窓口インズウェブ」等の比較サイト運営を中心としたマーケットプレイス事業では、コンテンツの拡充や機能面の強化等のサービスラインアップの拡充を継続する必要があることに加え、資産運用ニーズの高まりを受け事業拡大を続けるモーニングスター株式会社や、EC・クレジットカード市場の拡大を背景に成長しているSBIベリトランス株式会社についても、更なる成長を目指した事業の拡充が今後も必要と考えております。

住宅不動産関連事業においては、不動産開発の分野では引き続き外部との提携等も含めた、事業規模の拡大と収益の多様化・安定化を目指してまいります。また、不動産金融の分野では、SBIモーゲージ株式会社が既に低金利の全期間固定金利住宅ローンを提供する会社としての独自のブランドを確立しつつありますが、継続して顧客を獲得しローン実行残高を伸ばし続けるため、フランチャイズ形式による対面チャネルの拡充も図ってまいります。住宅不動産関連事業に含まれる生活関連ネットワーク事業においては、仲介サイトの運営等を中心に、消費者の皆様の様々なライフイベントやライフステージで、より役立つサービスを提供することを目指してまいります。

なお、当企業グループはインターネットを活用して各種金融サービスを提供しており、当企業グループの戦略上、今後も引き続きシステムソリューション事業の重要性は増加すると考えられることから、当連結会計年度よりシステムソリューション事業を新たにコアビジネスに加え、当企業グループの成長を根幹より支える基盤として事業を展開してまいります。

また、当企業グループを通じた課題として、急速な事業の拡大を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的リソースの継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのために当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動の更なる強化とともに独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。平成18年4月からの取り組みの結果、合計160名以上を採用しており、急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として各々重要なポジションでの活躍をしております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と様々な研修制度を通じた社員のキャリア開発を促進し当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において判断したものであります。

<アセットマネジメント事業>

(1) アセットマネジメント事業における事業環境の変化等による影響

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が行う投資事業については、保有株式の売却によるキャピタルゲインや投資事業組合等管理収入が主な収益源であります。これらは政治・経済・産業等の状況や新規公開市場を含む株式市場全般の動向に大きく影響を受けます。当該事業においてはこれらコントロールの及ばない外部要因によって業績が変動し、当企業グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、投資損益の実現が一定の時期に集中した場合、当企業グループ全体の業績が大きく変動することがあります。

(2) 投資リスクについて

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等からの投資先企業群には、ベンチャー企業や事業再構築中の企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多く含み、今後発生し得る様々な要因により投資先の業績が変動する可能性があります。かかる要因には急激な技術革新の進行や業界標準の変動等による競争環境の変化、優秀な経営者や社員の維持・確保、財務基盤の脆弱性の他に、投資先企業からの未開示の重要情報等に関するものを含みますが、これらに限定されるわけではありません。

(3) 為替リスクについて

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が外貨建てで投資する場合には為替変動リスクを伴います。投資資金回収の時期や金額が不確定であるため、為替レートの変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 海外投資のリスクについて

当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合等が、海外での投資活動を行う場合には、現地において経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロ等による社会的混乱等が発生する可能性があります。こうしたカントリーリスクに対しては、現地事情に関する調査・分析の徹底等によりリスクの低減に努めておりますが、顕在化した場合には完全に回避することは困難であり、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) アセットマネジメント事業における競合について

ベンチャー投資や企業再生型の投資事業は新規参入を含めた競合が激しく、国内外の金融機関や事業会社等による多数のファンドが設定される状況下、当企業グループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。競合優位を維持・向上させる施策にもかかわらず、画期的なサービスを展開する競合他社の出現や競合先同士の合併・連携その他の結果、当企業グループが企図する十分な規模のファンド募集を実施できない、あるいは投資実行において十分な収益を獲得できる有望な投資先企業の発掘ができない可能性があります。

(6) アセットマネジメント事業における法的規制について

当企業グループが運営する投資事業組合等はその運営において原則として、金融商品取引法、商法、民法、投資事業有限責任組合法などの適用を受け、これを遵守する必要があります。また、当企業グループ内には、投資信託委託会社として金融商品取引法に基づき投資運用業及び投資助言・代理業の登録を行っている会社があります。今後これら金融商品取引法及びその関連法案などに関し改正が行われた場合又は何らかの理由によりこれらの登録の取消処分を受けた場合、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。

<ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業>

(1) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における事業環境の変化による影響

当該事業は株式の委託売買手数料が営業収益の大半を占めています。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。株式市場は企業収益、為替動向、金利、国際情勢、世界主要市場の動向、投資家の心理等の様々な要因の影響を受け、株価が下がると一般的には売買代金も縮小する傾向があります。今後、株式市場が活況を続ける保証はなく、株価の下落とともに売買高が低下していった場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

商品先物業における商品取引受託業務については、その委託手数料が営業収益の大半を占めています。そのため、商品先物市場の取引高・建玉数等の動向に強い影響を受けることがあります。商品先物市場は商品の需給動向、為替動向、金利、国際情勢、国内外の主要金融・商品市場の動向、投資家の心理等の様々な要因の影響を受け、商品価格の下落や過剰な価格変動等により取引高・建玉数が減少することがあります。今後、商品先物市場において取引高・建玉数が低下していった場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、政府や各金融商品取引所等は証券市場及び商品先物市場に係る制度改革を推し進めており、将来におけるこれら制度改革等の内容によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスクについて

国内株式の信用取引は収益源の一つですが、同取引においては顧客への信用供与を行っており、顧客が信用取引で損失を被る、あるいは代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合に、顧客が預託する担保価値が十分でなくなる可能性があります。また、信用取引にかかる資金調達は主に証券金融会社からの借入により行っていますが、証券市況の変化に伴い、証券金融会社に差入れた有価証券等の担保価値も変動するため、担保価値が下落した場合、追加の担保の差入れを求められることがあり、そのために発生する借入等は独自に確保する必要があります。

また、商品先物取引は、実際の商品の総代金ではなく、定められた額の証拠金を担保として預託して行う取引であります。そのため、顧客は証拠金の額に比して多額の利益になることもありますが、逆に預託した証拠金以上の多額の損失が発生することがあります。商品市況の変動に伴い、預託されている証拠金を超える損失が発生した場合において、その総額または発生件数によっては、無担保未収入金の増加により貸倒引当金の積み増しを行うことが必要になる、あるいは貸倒損失が発生する等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 引受リスクについて

当企業グループは収益源の多様化を図るため、株式等の引受・募集業務にも注力しておりますが、引受けた有価証券を販売することができない場合には引受リスクが発生します。募残に係る有価証券の価格動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。また、特に新規公開株式の引受業務において、当企業グループが主幹事証券として引受業務を行う企業が、新規上場する過程またはその後社会的評価が低下するような事態が発生した場合には、当企業グループの評価に影響を受け、引受業務の推進に支障をきたす等、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 私設取引システム（PTS）運営事業について

当連結会計年度におきまして、「ジャパンネクストPTS」が私設取引システム運営業務に係る認可を受け、取引を開始いたしました。ジャパンネクストPTSは、複数の証券会社がシステム接続する本格的な取引所外電子取引市場であり、取引の公正性及び透明性を高めるとともに、取引の安全性と投資家の信頼を確保するためのシステム管理体制や売買管理体制等を敷いております。しかしながら、システム障害、決済不能又は遅延、取引参加証券会社の破綻等の不測の事態により市場運営が困難になった場合には、投資家や取引参加証券会社等からの信頼が低下し、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 商品取引責任準備金について

商品取引員は、商品取引所法の規定により、商品取引事故による損失に備えるため、商品市場における取引等の取引高に応じ、商品取引責任準備金を積み立てなければならないとされており、この商品取引責任準備金については、積立最高限度額を事業年度終了の日に超過している場合はその超過金額を取り崩すことができ、逆に下回っている場合は事業年度終了の日に一括して積み立てを行う必要があります。このため、商品取引責任準備金の積立額及び積立最高限度額によって特別損益が増減し、この金額は事業年度終了の日を経過するまでは確定しません。

(6) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における競争について

株式等の委託売買業務を行う証券会社間での競争は激化しています。当企業グループのオンライン証券業務については、顧客中心主義の理念のもと業界最低水準の手数料体系を提供し続けており、競合他社との比較で優位に取扱シェアを拡大しております。しかしながら、自由化の進展に伴う他業種からの新規参入、外資系企業の国内新規参入に加えて、大手証券会社のオンライン証券業務の強化など、より厳しい競争が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1口座当たりの限界費用が増加することも考えられます。その場合、当該事業の業績に影響を与える可能性があります。

また、私設取引システム運営事業においては、取引参加証券会社の増加による流動性の確保や取引時間の拡充等を通じ、投資家の利便性向上を図っておりますが、他社の運営する私設取引システムと比較して優位性が失われた場合には取引が低迷し、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

商品先物業においても、当企業グループはオンライン専業商品取引員としていち早く事業を拡大してまいりましたが、委託手数料の完全自由化及び商品取引所法改正を契機としたオンライン専業商品取引員の新規参入により競争が激化しております。常に顧客ニーズにマッチしたサービスを提供し、既に一定の委託者数・預かり証拠金等の営業資産を有することから、当業界において比較的優位な状況にあると認識しておりますが、今後オンライン商品先物取引事業において優位性を構築・維持できる保証はなく、営業収益が低下する可能性があります。

(7) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における法的規制について

① 金融商品取引業登録等

金融商品取引業、商品投資販売業等を営むため、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録を、商品取引受託業務を営むため、商品取引所法に基づく商品取引受託業務の許可をそれぞれ受けております。これらの業務は金融商品取引法、同法施行令等の関連法令、商品取引所法、同法施行令等の関連法令、商品先物取引所が定めた受託契約準則、自主規制団体の日本商品先物取引協会が定めたガイドライン、商品投資にかかる事業の規制に関する法律、同法関連法令、自主規制団体の社団法人日本商品投資販売業協会が定めた自主規制ルールの適用を受けております。また、当企業グループは東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びジャスダック証券取引所の総合取引参加者等であるほか、金融商品取引法に基づき設置された業界団体である日本証券業協会及び金融先物取引業協会の定める諸規則にも服しております。当企業グループ及びその役職員がこれら法令等に違反し、登録の取消、改善に必要な措置等を命じる行政処分が発せられた場合等には、事業の遂行に支障をきたし、あるいは業績に影響を与える可能性があります。

② 自己資本規制比率

第一種金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます。当該金融商品取引業者は自己資本規制比率が120%を下回ることをしないようにならなければならないが、金融庁長官は当該金融商品取引業者に対しその自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ回復の見込みがないと認められるときは当該金融商品取引業者の登録を取り消すことができるとされています。また、当該金融商品取引業者は四半期ごとにこの自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならないが、これに違反した場合には罰則が科されます。

③ 顧客資産の分別保管・投資者保護基金

金融商品取引業者は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することを義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売りつけた場合の代金については、このような分別保管の対象とはなっておりません。また、有価証券関連業を行う金融商品取引業者は投資者保護のために、金融商品取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当企業グループは日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は基金の会員である金融商品取引業者から徴収される負担金であり、日本投資者保護基金は、基金の会員金融商品取引業者が破綻した場合には投資家が破綻金融商品取引業者に預託した証券その他顧客の一定の債権について上限を1,000万円として保護することとなっております。そのため、基金の積立額を超える支払いが必要な会員金融商品取引業者の破綻があった場合、当企業グループを含む他の会員金融商品取引業者は臨時拠出の負担を基金から求められる可能性があります。

④ 日本商品委託者保護基金

商品取引員は、委託者保護のために、商品取引所法に基づき政府が承認した委託者保護基金に加入することが義務付けられており、当企業グループは日本商品委託者保護基金に加入しております。日本商品委託者保護基金は、基金の会員である商品取引員が破綻した場合には、委託者が破綻商品取引員に預託した現金その他顧客の一定の債権について上限を顧客1人あたり1,000万円として保護することとなっており、委託者への支払等に充てるため委託者保護資金を設けております。委託者保護資金の原資の一部には、会員企業から徴収される負担金が充てられ、破綻等に伴う支払いにより委託者保護資金の額が基金の定める水準を下回った場合、その差額を会員から徴収することができます。そのため基金への追加拠出を求められる可能性があります。

⑤ 金融商品販売法・消費者契約法

金融商品の販売等に関する法律は、金融商品の販売等に際して顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正を確保するための措置について定めております。また、消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。当企業グループでは、かかる法律への違反がないよう、内部管理体制を整備しております。そのため、これまでにこれらの法令違反が発生した事実はありませんが、今後これらの違反が発生した場合には損害賠償請求が生ずると共に、顧客からの信頼が失墜するなど当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業におけるシステムリスクについて

当企業グループはインターネットを主たる販売チャネルとしているため、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題と認識しており、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおります。しかしながら、オンライン取引システムに関しては、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルス、サイバーテロのほか、自然災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当企業グループでは、かかるシステム障害リスクに備え、365日24時間体制の監視機能、基幹システムの二重化、複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施しておりますが、これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害について賠償を求められたり、当企業グループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失うなどの影響を受ける可能性があります。また、口座数・約定件数の増加を見越して適時適切にシステムの開発・増強を行ってまいりますが、口座数・約定件数その開発・増強に見合っていない場合、システムの開発・増強に応じて減価償却費・リース料等のシステム関連費用が増加しますので、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業における顧客情報のセキュリティについて

当企業グループの事業においては、顧客データの不正取得・漏洩・改変等による被害の防止は極めて重要であります。当企業グループにおいては、厳格な顧客情報管理のルールに基づいて十分なセキュリティ対策を講じており、過去に不正な証券取引注文、重要な顧客データの漏洩または破壊等が起こった事実は認識しておらず、これらに伴う損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、今後顧客情報管理において何らかの問題が生じた場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、当企業グループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<ファイナンシャル・サービス事業>

(1) ファイナンシャル・サービス事業における事業環境の変化による影響

① 金利情勢の変動による影響

リース事業についてはリース資産の購入資金の多くを借入金により調達しております。金利情勢の変動により借入金の金利が高騰した場合は、当該事業の業績、ひいては当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、消費者ローン・ビジネスローン事業においても、金利情勢の変動により資金調達コストが変動する可能性があります。このように、金利情勢の変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 技術革新への対応について

当企業グループの事業は主にインターネットを利用して金融商品を中心に幅広いサービスを提供しているため、インターネットの普及が当社の成長には不可欠な条件であります。

また、IT関連業界は技術革新が継続しており、新技術の登場により業界の技術標準または顧客の利用環境が変化します。これら新技術への対応が遅れた場合、当企業グループの提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。特にファイナンシャル・ソリューション事業においては、常に最新の技術への対応を行っておりますが、万が一将来普及する技術革新への対応が遅れた場合またはそのための新たな社内体制の構築及びシステム開発等の多額の費用負担が発生する場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) ファイナンシャル・サービス事業における競合について

インターネットを使った保険・ローンなどの金融商品の比較・検索市場の運営については、保険やローン等の専門知識を持った人材の確保や金融機関・提携先ウェブサイトとの継続的なリレーションシップの構築等に注力し、先行者メリットを享受して優位性を確保していると認識しております。しかしながら、初期の設備投資が比較的少額ですむこと及び少人数運営が可能であること等から、新規参入者の登場は否定できず、競争の激化が当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、同様に当企業グループが運営する非金融分野のサービスにおいては、既に競合サイトが複数存在しており、今後も競合他社が増加することにより利用者が減少し、収益に影響を与える可能性があります。

(3) 銀行業への新規参入について

平成19年9月に住信SBIネット銀行株式会社が開業いたしました。銀行業においては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、コンプライアンスリスク、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、外部委託にかかるリスク、イベントリスク、風評リスク、自己資本比率悪化リスク、事業戦略リスク、規制変更リスク等、広範なリスクへの対応が必要となります。そのためリスク管理態勢は改善を続けておりますが、態勢整備が不十分であった場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。また当該事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 保険業への新規参入について

平成20年1月にSBI損害保険株式会社が、同年4月にSBIアクサ生命保険株式会社が、それぞれ開業いたしました。損害保険業及び生命保険業においては、保険引受リスク、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、情報漏洩リスク、法務リスク、災害リスク等、広範なリスクへの対応が必要となります。そのためリスク管理態勢は改善を続けておりますが、態勢整備が不十分であった場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。また当該事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) ファイナンシャル・サービス事業における法的規制について

当該事業を行うにあたり、許認可または届出が必要となる主要な法的規制等として、消費者ローン・ビジネスローン事業における貸金業法のほか、銀行法及び関連法令等、保険業法及び関連法令等があります。何らかの理由によりこれらの認可または登録の取消処分を受けた場合、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。なお、貸金業法においては段階的な改正により、貸付金利規制や業務規制が予定されており、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) ファイナンシャル・サービス事業におけるシステムリスクについて

当該事業はコンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当企業グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

(7) ファイナンシャル・サービス事業におけるシステムリスクについて

顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は当企業グループの事業にとって重要であります。当企業グループにおいては、これらの動向に注意し、顧客の利益が侵害されないようセキュリティ対策を講じて顧客情報保護に細心の注意を払っております。また、過去に顧客情報の漏洩や破壊等が起こった事実は認識しておらず、情報漏洩等により損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、今後顧客情報の漏洩などがあった場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当企業グループの信用が低下する可能性があり、結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、個人情報保護に関する法律の施行に伴い、当企業グループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<住宅不動産関連事業>

(1) 住宅不動産関連事業における事業環境の変化等による影響

① 不動産市況等による影響

自己勘定あるいは投資事業組合等を通じた不動産物件の保有において、地価動向や賃貸借市場等の不動産市況全体の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

また、不動産金融事業のうち住宅ローン事業は、消費者が住宅を新規に建設または購入する際の住宅ローン融資を主な事業としているため、新規の住宅建設の動向（新設住宅着工件数）等の外部要因によって住宅ローンの取扱高が変動し、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 金利情勢の変動による影響

不動産事業においては、金利情勢の変動により、ノンリコースローン等の調達金利が上昇し、金利負担が増加する可能性があります。また、不動産金融事業においては、金利情勢の変動により住宅ローンや不動産担保ローンの金利も変動し、ローンの新規借入者及び借換ローン利用者が増減する可能性があります。急激な金利変動は住宅ローンの証券化の過程において一時的な差損を発生させる可能性があります。このように、金利情勢の変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 投資リスクについて

不動産の取得に際しては、事前に十分な調査を実施するものの、これら調査の及ばない範囲で不動産業界に特有の権利関係、地盤地質、構造、環境等に関する欠陥・瑕疵が取得後に発覚した場合、当該不動産の価値や収益性に大きな影響を与える可能性があります。さらに、火災、暴動、テロ、地震、噴火、津波等の不測の事故・自然災害が発生した場合、当該不動産の価値や収益性が毀損される可能性があります。

(3) 為替リスクについて

不動産事業において、外貨建てで投資する場合には為替変動リスクを伴います。投資資金回収の時期や金額が不確定であるため、為替レートの変動は当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 海外不動産への投資について

不動産事業において、海外で投資活動を行う場合には、現地において経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロ等による社会的混乱等が発生する可能性があります。こうしたカントリーリスクに対しては、現地事情に関する調査・分析の徹底等によりリスクの低減に努めておりますが、顕在化した場合には完全に回避することは困難であり、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 住宅不動産関連事業における競合について

ビジネスチャンスの拡大に伴い新規参入が増加し、競争が激しくなることも考えられます。そのようなリスクに対しては、リノベーション等のバリューアップによる差別化や、グループ内外企業との戦略的提携等により競争力の維持・向上を図ってまいりますが、それでも十分な優位性が確保されない場合には、将来的に案件の獲得競争や価格競争を通して収益が減少する可能性があります。

(6) 住宅不動産関連事業における法的規制について

不動産事業においては、その売買・賃貸の代理、媒介等を行うための宅地建物取引業法に基づく免許を取得しており、また、各種不動産事業の遂行においては、国土利用計画法、建築基準法、都市計画法、不動産特定共同事業法、借地借家法、建設業法、建築士法、労働安全衛生法、金融商品取引法等の法的規制等を受けることとなります。加えて不動産金融事業においては貸金業法等の適用を受けることとなります。これら法的規制に関連し、業務改善命令あるいは免許取消処分等を受けた場合には、当該事業の業務の遂行に支障をきたすと共に業績に影響を与える可能性があります。

(7) 住宅不動産関連事業におけるシステムリスクについて

生活関連ネットワーク事業は、コンピュータシステムに依存する部分が多いため、バックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当企業グループの事業に影響を与える可能性があります。

(8) 住宅不動産関連事業における顧客情報のセキュリティについて

顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は当企業グループの事業にとって重要であります。当企業グループにおいては、これらの動向に注意し、顧客の利益が侵害されないようセキュリティ対策を講じて顧客情報保護に細心の注意を払っております。また、過去に顧客情報の漏洩や破壊等が起こった事実は認識しておらず、情報漏洩等により損害賠償を請求されたことはありません。しかしながら、今後顧客情報の漏洩などがあった場合、法的責任を問われる可能性があるほか、当企業グループの信用が低下する可能性があり、結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、当企業グループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めておりますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<システムソリューション事業>

当連結会計年度より、システムソリューション事業を新たにコアビジネスに加え、当企業グループの成長を根幹より支える基盤として事業を展開しております。

当該事業は、主にサーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォームを中心としたサービス企画、開発、運営事業や、情報セキュリティ事業等を行っておりますが、IT関連業界は技術革新が継続しており、新技術の登場により業界の技術標準または顧客の利用環境が変化します。これら新技術への対応が遅れた場合、当企業グループの提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。

また、これらの事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

<その他>

(1) 事業再編等

当企業グループは「Strategic Business Innovator＝戦略的事業の革新者」として、常に自己進化（「セルフエボリューション」）を続けていくことを基本方針の一つとしております。

当連結会計年度におきましては、平成19年10月にSBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社が合併いたしました。これに伴い、今後システム統合や商号変更を、また平成20年8月には株主総会での承認を前提として同社を株式交換により当社の完全子会社とすることを予定しております。

今後も当企業グループ内での事業再編や当企業グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の合併・買収）を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等をもたらす影響について、必ずしも当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当企業グループは前連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用し、当企業グループが運営するファンドを連結の範囲に含めております。

その結果、ファンドの資産・負債等の総額が当企業グループの連結貸借対照表に計上されております一方、従来売上高に計上されていた投資事業組合等管理収入は連結上相殺消去されて少数株主損益にて調整されており、またファンドにおける損益の全額が当企業グループの出資比率にかかわらず連結損益計算書に反映されるとともに、外部出資者に帰属すべき損益については少数株主損益にて調整されております。

このように、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」の適用に伴う上記の変更により当企業グループの財政状態及び経営成績の経年比較には注意が必要です。

(2) 新規事業への参入

当企業グループは「新産業クリエイターを目指す」との経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造および育成を積極的に展開しております。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法規制に従い、また、監督官庁の指導下に置かれる等の場合があり、これら法規制、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、処分等を受けた場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

(3) 金融コングロマリットについて

当連結会計年度から、当企業グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当することとなりました。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の更なる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

(4) 資金の流動性に係るリスク

当企業グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な時期に希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役CEOである北尾吉孝をはじめとする強力なリーダーシップを持ったマネジメントに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 従業員

当企業グループは強力なリーダーシップを持ったマネジメントのもとで、優秀な人材を採用してまいりましたが、今後継続的に優秀な人材の採用ができない場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成20年1月29日開催の取締役会において、より迅速な意思決定と機動的な事業展開、経営資源の最適化を図ることを目的として、SBIイー・トレード証券株式会社を完全子会社化する株式交換契約を締結し、同社と株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、SBIイー・トレード証券株式会社を完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日

平成20年8月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換の効力発生日（平成20年8月1日）の前日の最終のSBIイー・トレード証券株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含みます。）に記載または記録されたSBIイー・トレード証券株式会社の株主が所有するSBIイー・トレード証券株式会社の普通株式の株式数の合計に3.55を乗じた数のSBIホールディングス株式会社の普通株式を割当て交付いたします。ただし、1,109,000株についてはSBIホールディングス株式会社が保有する自己の普通株式を処分し、残数についてSBIホールディングス株式会社の新株を発行することといたします。

(4) 株式交換比率

	当社	SBIイー・トレード証券株式会社
株式交換比率	1	3.55

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社に、SBIイー・トレード証券株式会社は株式会社KPMG FASに株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして株式交換比率を決定いたしました。

SBIホールディングス株式会社は東京証券取引所市場第一部に、SBIイー・トレード証券株式会社はジャスダック証券取引所にそれぞれ普通株式を上場しており、株式相場により客観的な評価がなされていることから、アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社は、市場株価及び株式売買状況の過去1年間における分析結果および株式市場全般の動向等に大きな影響を受けるという両社の事業の特性等を総合的に勘案し、株式市価法により株式交換比率を算定しております。

また、株式会社KPMG FASにおいても上記と同様の理由で、株式市価法により株式交換比率を算定しております。

これら算定結果を基準として、当社とSBIイー・トレード証券株式会社は交渉及び協議を行い、本株式交換における株式交換比率を合意・決定いたしました。

(6) 株式交換により完全子会社となる会社の概要

商号 SBIイー・トレード証券株式会社
資本金 47,920百万円（平成20年3月31日現在）
事業内容 金融商品取引業
設立年月日 昭和19年3月30日
本店所在地 東京都港区
代表者 代表取締役執行役員社長 井土 太良

6【研究開発活動】

当企業グループの当連結会計年度における研究開発活動の状況及び研究開発費の総額は1,106百万円であり、主な研究開発活動の状況及び研究開発費は以下のとおりであります。

(1) アセットマネジメント事業

連結子会社であるSBIバイオテック株式会社は、がん及び免疫分野において自社で創薬シーズを発掘するとともに、有望かつ革新性のある医薬プロジェクトをグローバルに導入し、開発する事業を展開しております。

当事業に係る研究開発費は463百万円であります。

(2) システムソリューション事業

システムソリューション事業においては、サーチエンジンの開発、Web2.0プラットフォームを中心としたサービス企画、開発、運営事業等を展開しております。

当事業に係る研究開発費は522百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当企業グループの経営者は、連結財務諸表の作成に関し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。当企業グループは、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。以下を含む重要な会計方針については「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項、4. 会計処理基準に関する事項」に記載の通りであります。

(1) 営業投資有価証券、トレーディング商品及び投資有価証券の評価

当企業グループにおいて投資は重要な位置を占めており、投資の評価にあたっては重要な判断と見積りがなされております。

アセットマネジメント事業において、投資育成目的の営業投資有価証券を保有しております。これらは主に未公開企業であり期末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上その損失見積額を投資損失引当金に計上しております。特に業績が著しく悪化した投資先においては、将来の回復可能性を考慮しマネジメントの判断により公正価額まで減損を計上することとしています。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業において、市場性のあるトレーディング商品を保有しております。これらは市場価額で公正に評価し評価差額を当期の損益に計上しております。

また、当企業グループでは投資有価証券も保有しており、市場性のあるものは市場価額で評価し、未公開のものは投資先会社の実情を勘案の上その損失見積額を投資損失引当金に計上しております。市場性のあるものでその市場価額が取得価額の50%未満となった場合、将来の回復可能性を考慮し公正価額まで減損を計上することとしています。未公開のもので特に業績が著しく悪化した投資先においては、将来の回復可能性を考慮しマネジメントの判断により公正価額まで減損を計上することとしています。

(2) 繰延税金資産

財務諸表と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

評価性引当額は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しております。繰越欠損金については、将来7年間に回収可能な金額を限度として繰延税金資産を計上することが認められており、当企業グループにおける繰延税金資産も当該期間内での回収可能性を前提に計上しております。

将来の税金の回収予想額は、当企業グループ各社の将来の課税所得の見込み額に基づき各社で算出されます。評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると考えておりますが、将来の課税所得の見込額の変化により、評価性引当額が変動する場合があります。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業では、産業クリエイターとしてIT（情報技術）分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるといった経営理念のもと、主に当企業グループが運営する投資事業組合を通じて投資先企業へのリスクキャピタルの供給、税務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を継続しております。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援ノウハウを活用し、投資先企業のさらなる企業価値増大の促進により、ファンドの投資成果向上を図っております。

国内では、ブロードバンドファンド、メディアファンド、モバイルファンド、バイオファンド、環境・エネルギーファンド等を通じて、今後の成長分野であるブロードバンド、メディア及びモバイル関連事業、バイオ関連並びに環境・エネルギー関連のベンチャー企業等への投資を実施いたしました。

海外では、成長著しいアジア地域での投資機会を今まで以上に捉えることが重要課題という認識のもと、シンガポールを拠点としてアジア現地の有力パートナーとの共同運営ファンド設立及び設立の準備を進めており、海外投資家からのファンド募集から運用まで一貫して行う体制の早期確立を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度の当企業グループ及び当企業グループが運営する投資事業組合による投資実績額は965億円、新規公開またはM&Aにより公開株式となった投資先企業は12社となりました。

(ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業)

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は、主にSBIイー・トレード証券株式会社、E*TRADE Korea Co., Ltd.より構成されております。当連結会計年度の国内株式市場におきましては、当初は景気が緩やかながらも拡大したことに支えられ、平成19年6月から7月にかけて日経平均株価が18,000円を超える水準となりましたが、その後は原油価格等の継続的な高止まり、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により、平成19年8月以降は大幅な株安相場となりました。また、為替市場におきましても、約12年ぶりに円相場が対米ドルで100円を突破し、平成20年3月には一時95円台にまで上昇いたしました。このような市場環境により、日経平均株価も平成20年3月に約2年半ぶりに12,000円を割り込む水準となり、年初最安値を記録いたしました。平成20年3月末の日経平均株価は12,525円であり、平成19年3月末比約27%下落して取引を終えております。

このような状況の中、引き続き「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めてまいります。また、当連結会計年度末における口座数は1,855,192口座、預り資産3兆9,363億円となっております。

なお、SBIイー・トレード証券株式会社は平成19年10月1日付でSBI証券株式会社を吸収合併いたしました。この合併によって日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせることでより高度なサービスを提供するという、これまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、対面証券及びオンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大しております。

(ファイナンシャル・サービス事業)

マーケットプレイス事業では、有力企業との提携によるコンテンツの拡充や機能面の強化など、サービスラインアップの拡充を図っております。また、サービスサイトの参画企業から受け取る手数料単価の減少傾向が一部にありましたが、新サービス開始やプロモーションなどが奏効し、「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」を中心としたサービスサイトにおける取引ユーザー数(サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数)は、前年度比9.7%増の88万8千件超となるなど安定的に推移しております。

ファイナンシャル・プロダクト事業では、リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取組んでおり、転リースやリース・シンジケート団アレンジを含めたリース残高は635億円超(当連結会計年度末)となっております。消費者・事業者向けローン事業を展開するSBIイコール・クレジット株式会社は、新金利帯を適用したパーソナルローン新商品「イコール・クレジットNEO」の取扱い件数が堅調に推移しております。

ファイナンシャル・ソリューション事業では、EC事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス株式会社は、国内インターネット市場やEC市場の順調な拡大等を背景に、また、モバイルSuicaやモバイルEdyなどの電子マネーの対応開始により、トランザクション件数を前年度比34.4%増の3,700万件超と順調に増加させております。また、当社は、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「Money Look®」の技術を6社に提供し、同ソフトウェアのユーザー数が62万人超(当連結会計年度末)となりました。

また、投資信託を主体とした金融商品の評価情報等を提供するモーニングスター株式会社では、「ファンド・オブ・ザ・イヤー」の認知度向上に伴うレポート・ライセンスに係わる売上高および広告収入が順調に増加しており、また、同子会社のモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社が投資助言を行っている「ファンド・オブ・ファンズ」の運用残高が前連結会計年度末の1,064億円から2,221億円に拡大しております。さらに、モーニングスター株式会社が当連結会計年度より子会社化した株式会社株式新聞社の新聞事業なども、売上高の増加に大きく寄与しております。ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社は、銀行向けのウェブサイト企画・設計業務や証券会社向けのウェブサイト分析業務が好調に推移したほか、SEO(ウェブサイトを検索エンジンで上位表示させるためのアドバイス)業務なども大幅に伸ばいたしました。

新規事業では、マスターカードブランドである各種SBIカードを発行するSBIカード株式会社は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数は発行開始後1年半で3万2千枚超(当連結会計年度末)となっております。SBI損害保険株式会社は、平成19年12月26日に金融庁より損害保険業免許を取得し、平成20年1月16日より営業を開始いたしました。なお、SBIアクサ生命保険株式会社は、平成20年4月2日に金融庁より生命保険業免許を取得し、平成20年4月7日より営業を開始いたしました。

(住宅不動産関連事業)

不動産事業では引き続き外部との提携を含めた事業規模の拡大と収益の多様化、安定化を目指しております。

不動産金融事業では、SBIモーゲージ株式会社が既に低金利の全期間型固定金利住宅ローンを提供する会社として独自のブランドを確立しつつあり、当連結会計年度末の住宅ローン実行残高は3,651億円と順調に拡大しております。

生活関連ネットワーク事業におきましては、比較・検索サイトの運営を中心に消費者の皆様の様々なライフイベントやライフステージでより役立つサービスを提供しており、サービスサイト(合計6サイト)の取引数は前年度比39.2%増の28万5千件超となり、順調に推移しております。

各事業セグメントの業績の詳細につきましては、「第2 事業の状況、1. 業績等の概要、(1) 業績」をご参照下さい。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況、4. 事業等のリスク」に記載しております。

4. 戦略的事業展開について

戦略的事業展開については、「第2. 事業の状況、3. 対処すべき課題」に記載しております。

5. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は159,007百万円となり、前連結会計年度末の115,092百万円より43,915百万円の増加となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は19.8%となり、前連結会計年度末の18.1%より1.7ポイントの増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額30,542百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益が28,819百万円及び信用取引資産及び信用取引負債額が55,172百万円の収入となったこと等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは50,073百万円の収入(前連結会計年度67,409百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が8,309百万円ありました。これには住信SBIネット銀行株式会社への出資額5,499百万円が含まれております。なお、住信SBIネット銀行株式会社は平成19年9月24日に営業を開始しました。

また、子会社株式の売却による収入が7,190百万円及び貸付金の回収による収入が191,927百万円あった一方で、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,861百万円及び貸付による支出が200,952百万円ありました。

これらの要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは20,610百万円の支出(前連結会計年度86,014百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金支払額13,451百万円及び投資事業組合等における少数株主への分配金支払額が25,265百万円あった一方で、投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入が29,858百万円あったこと等の要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは9,957百万円の支出(前連結会計年度58,176百万円の支出)となりました。

なお、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額25,364百万円には、新たに連結の範囲に含めた投資事業組合等による増加額17,341百万円が含まれております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在において当社が判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は5,600百万円となりました。

主要な事業の種類別セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

(1) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当連結会計年度においては、顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、2,037百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) ファイナンシャル・サービス事業

魅力あるサービス・商品を提供するために行うシステムの構築・拡張等を中心とした社用設備や顧客（ユーザー）とのリース契約に基づき取得する賃貸設備等を中心に、2,078百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

社用資産

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	アセットマネジ メント事業、全 社（共通）	事業所設備及び パソコン等	212	443	—	594	9	1,260	106
	ファイナンシャ ル・サービス事 業	ソフトウェア等	21	41	—	238	—	301	51
	住宅不動産関連 事業	ソフトウェア等	36	26	—	104	1	168	49

(注) SBIリース(株)から賃借している資産を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

① 社用資産

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物	器具備品	ソフト ウェア	その他	合計	
SBIイー・ト レード証券(株)	本社 (東京都港区)	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ソフト ウェア等	24	337	3,906	—	4,269	102
SBIアクサ生 命保険(株)	本社 (東京都港区)	ファイナンシャ ル・サービス事業	ソフト ウェア等	13	295	478	—	787	47
SBIフューチ ャーズ(株)	渋谷・取引先 データセンター (東京都目黒区)	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ソフト ウェア等	—	10	212	—	223	—

(注) SBIリース(株)から賃借している資産を含めて記載しております。

② 賃貸資産

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）		
				有形固定資産	無形固定資産	合計
SBIリース(株)	本社 (東京都港区)	ファイナンシャ ル・サービス事業	情報・事務 用機器等	6,924	951	7,876

(3) 上記のほか、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
提出会社	本社 (東京都港区)	アセットマネジメント事業	建物	374
		ファイナンシャル・サービス事業	建物	57
		住宅不動産関連事業	建物	61
SBIインベストメント(株)	本社 (東京都港区)	アセットマネジメント事業	建物	330
SBIイー・トレード証券(株)	本社 (東京都港区)	ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業	建物	209
			器具備品	1,856
			ソフトウェア	306
	九段下	ブローカレッジ& インベストメントバンキング事業	建物	227

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
SBIイー・トレ ード証券(株)	東京都 港区	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	オンライン 証券業務シ ステム	4,250	1,707	自己資金	平成18年10月	平成20年10月	顧客利便性の 向上

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,169,000
計	34,169,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	12,435,284.01	12,438,647.01	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	12,435,284.01	12,438,647.01	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債等の権利行使を含む。)により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 当社はストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりであります。

当社は旧イー・トレード株式会社、旧SBIパートナーズ株式会社、旧ファイナンス・オール株式会社との合併、旧SBI証券株式会社との株式交換により引継いだ制度を含めて、次の6種類のストックオプション制度を採用しております。

①-1 当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成13年12月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,394	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,796	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年12月20日 至平成23年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,796 資本組入額 10,398	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数について次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、株式分割及び時価を下回る金額で新株を発行(ただし、旧商法の規定に基づく転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権行使の場合を含まない)するとき、次の算式により発行価額を調整し、1円未満の端数が生じた場合は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- ①-2 当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年12月19日定時株主総会決議（第1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,670	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,030	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,984	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月20日 至 平成24年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,984 資本組入額 2,992	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行（自己株式の移転を受けることができる新株予約権の発行、または新株予約権付社債の発行も含む）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株あたりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成14年12月19日定時株主総会決議（2003年第1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,152	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,368	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,879	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月20日 至 平成24年12月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,879 資本組入額 8,940	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行（自己株式の移転を受けることができる新株予約権の発行、または新株予約権付社債の発行も含む）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株あたりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成15年6月23日定時株主総会決議（2003年第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,820	6,655
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,380	59,895
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,879	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月24日 至 平成25年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,879 資本組入額 8,940	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行（自己株式の移転を受けることができる新株予約権の発行、または新株予約権付社債の発行も含む）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株あたりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成15年6月23日定時株主総会決議（2003年第3回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,926	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,334	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	27,655	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月24日 至 平成25年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 27,655 資本組入額 13,828	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後に当社が時価を下回る価格で当社普通株式につき、新株の発行（自己株式の移転を受けることができる新株予約権の発行、または新株予約権付社債の発行も含む）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株あたりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後に当社が当社普通株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成17年6月29日定時株主総会決議（2005年第1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	26,199	25,599
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,199	25,599
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,078	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月28日 至 平成25年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,078 資本組入額 17,539	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても当社または当社の子法人等の取締役もしくは従業員等の地位を有することを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、担保供与その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ①-3 合併前の旧イー・トレード株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年6月20日旧イー・トレード株式会社定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,641	5,583
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,968.94	63,311.22
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,079	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月21日 至 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,079 資本組入額 6,040	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、払込金額を次の算式により調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ①-4 合併前の旧SBIパートナーズ株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権

平成15年6月27日旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	237	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	474	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,200	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月28日 至 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,200 資本組入額 11,600	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、会社または会社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合は、相続を認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスビーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権

平成16年9月27日旧エスビーアイ・ホームプランナー株式会社臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	348	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	696	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,600 資本組入額 12,800	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、会社または会社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合は、相続を認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスビーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権

平成16年9月27日旧エスビーアイ・ホームプランナー株式会社臨時株主総会決議及び平成16年10月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月2日 至 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,600 資本組入額 12,800	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、会社または会社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 権利者が死亡した場合は、相続を認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は四捨五入する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	110	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	550	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	37,060	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月1日 至 平成25年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,060 資本組入額 18,530	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、当社または当社子法人等の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が調整前行使価額を下回る払込金額で当社普通株式につき、新株の発行、自己株式の処分を行う場合、または調整前行使価額を下回る価額を1株の発行価額とする新株予約権の発行、新株予約権を付与された証券の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ①-5 合併前の旧ファイナンス・オール株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年9月24日旧ファイナンス・オール株式会社臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	116	112
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,640	4,480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,465	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月25日 至 平成24年9月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,465 資本組入額 2,233	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成15年8月1日旧ファイナンス・オール株式会社臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	302	286
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,080	11,440
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,465	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月2日 至 平成25年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,465 資本組入額 2,233	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- ①-6 株式交換前の旧SBI証券株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成15年6月27日旧ワールド日栄証券株式会社定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,392	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,392 資本組入額 8,696	同左
新株予約権の行使の条件	行使時においても、当社またはSBI証券株式会社の取締役または従業員または執行役員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合には、相続人は、対象者の死亡の日より6ヶ月以内に限り行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社定時株主総会決議及び取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	18,606	18,262
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,396.90	21,001.30
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,174	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,174 資本組入額 25,087	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社またはSBI証券株式会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で株式を新たに発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	35	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40.25	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,914	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月30日 至 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31,914 資本組入額 15,957	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社またはSBI証券株式会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で株式を新たに発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月29日旧SBI証券株式会社定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	20,229	19,598
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,263.35	22,537.70
新株予約権の行使時の払込金額(円)	46,957	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月30日 至 平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 46,957 資本組入額 23,479	同左
新株予約権の行使の条件	行使時において、当社またはSBI証券株式会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で株式を新たに発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ② 当社は、旧商法に基づき新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成20年3月31日現在)			提出日の前月末現在 (平成20年5月31日現在)		
	新株引受権の 残高 (百万円)	新株引受権の権 利行使により発 行する株式の発 行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高 (百万円)	新株引受権の権 利行使により発 行する株式の発 行価格 (円)	資本組入額 (円)
第9回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年9月4日)	14	25,464円90銭	12,733	14	25,464円90銭	12,733
合計	14	—	—	14	—	—

合併前の旧ファイナンス・オール株式会社で発行されたもの

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成20年3月31日現在)			提出日の前月末現在 (平成20年5月31日現在)		
	新株引受権の 残高 (百万円)	新株引受権の権 利行使により発 行する株式の発 行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高 (百万円)	新株引受権の権 利行使により発 行する株式の発 行価格 (円)	資本組入額 (円)
第1回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	8	4,464	2,232	8	4,464	2,232
第2回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	9	4,464	2,232	7	4,464	2,232
第4回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	0	4,464	2,232	0	4,464	2,232
第5回無担保社債 (新株引受権付) (平成14年3月28日)	7	4,464	2,232	7	4,464	2,232
合計	25	—	—	23	—	—

③ 当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債（平成15年11月25日ロンドン時間発行）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	5,940	同左
新株予約権の数（個）	594	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	154,350	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	38,486.10	同左
新株予約権の行使期間（ロンドン時間）	自 平成15年11月26日 至 平成20年11月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格（注）2、3及び資本組入額（円）	発行価格 38,486.10 資本組入額 19,244	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債との分離譲渡は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することは出来ないものとする。また、各本新株予約権の一部行使は出来ないものとする。

2. 2003年12月9日及び2005年9月26日（日本時間。以下それぞれ「リセット日」といい、前者を「第1回リセット日」、後者を「第2回リセット日」という）の直前各リセット日を含む10連続取引日（終値が公表されない日を除く）の、東京証券取引所が公表する当社の普通株式の普通取引の終値の平均価格（1円未満切り上げ）（以下「市場現在価格」という）が各リセット日に有効な転換価額を1円超下回る場合には、当該転換価額は、2003年12月24日及び2005年10月10日（日本時間。以下それぞれ「効力発生日」という）以降、市場現在価格（但し、各リセット日の翌日から各効力発生日（当日を含む）までに効力の発生する下記（注）3の調整を受ける）に下方修正されるものとする（各リセット日において効力を有する転換価額に反映されていない適及的な調整は考慮しないが、当該調整に係る当社の義務に影響はない）。但し、各転換価額は各リセット日において効力を有する転換価額（1円未満切り上げ）の80%（以下「最低転換価額」という）を下回らないものとし、下回る場合の転換価額は各最低転換価額に相当する額とする。また、転換価額は、法律上認められない額への減額修正は認められないものとする。下記（注）3に基づく転換価額の調整が第1回リセット日（同日含まず）から第2回リセット日（同日含む）までの間において効力を発生した場合、第1回リセット日に対応する最低転換価額は、当該調整の直前の転換価額を分母、当該調整の直後の転換価額を分子とする分数を乗じた額に修正されるものとする。

3. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数（但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く）を意味する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{1株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）その他の証券の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年4月8日ロンドン時間発行）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高（百万円）	12,770	同左
新株予約権の数（個）	1,277	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	323,803	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	39,438.50	同左
新株予約権の行使期間（ロンドン時間）	自 平成16年4月22日 至 平成21年3月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格（注）2、3及び資本組入額（円）	発行価格 39,438.50 資本組入額 19,720	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債との分離譲渡は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 本新株予約権の一部行使は出来ないものとする。

2. 2005年3月17日及び2007年3月16日（日本時間。以下それぞれ「リセット日」といい、前者を「第1回リセット日」、後者を「第2回リセット日」という）の直前各リセット日を含む10連続取引日（終値が公表されない日を除く）の、株式会社東京証券取引所が公表する当社の普通株式の普通取引の終値の平均価格（1円未満切り上げ）（以下「市場現在価格」という）が各リセット日に有効な転換価額を1円超下回る場合には、当該転換価額は、2005年4月8日及び2007年4月8日（日本時間。以下それぞれ「効力発生日」という）以降、市場現在価格（但し、各リセット日の翌日から各効力発生日（当日を含む）までに効力の発生する下記（注）3の調整を受ける）に下方修正されるものとする（各リセット日において効力を有する転換価額に反映されていない遡及的な調整は考慮しないが、当該調整に係る当社の義務に影響はない）。但し、各転換価額は各リセット日において効力を有する転換価額の80%（以下「最低転換価額」という）を下回らないものとし、下回る場合の転換価額は各最低転換価額に相当する額とする。下記（注）3に基づく転換価額の調整が各リセット日（当日を含まず）から各効力発生日（当日を含む）までの間において効力を発生した場合、各リセット日に対応する最低転換価額は、当該調整の直前の転換価額を分母、当該調整の直後の転換価額を分子とする分数を乗じた額に修正されるものとする。また、転換価額は、その修正の結果、全額払込済及び追加払込義務のない当社普通株式が適法に発行できなくなる額への減額修正は認められないものとする。
3. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数（但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く）を意味する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{1株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）その他の証券の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月2日 (注) 1	419,095.20	755,568.31	—	7,826	16,843	26,206
平成15年8月31日 (注) 2	—	755,568.31	—	7,826	△24,000	2,206
平成16年1月20日 (注) 3	1,532,022.18	2,287,590.49	—	7,826	—	2,206
平成15年4月1日 ～ 平成16年3月31日 (注) 4	33,636.45	2,321,226.94	566	8,392	612	2,818
平成16年10月5日 (注) 5	4,657,939.06	6,979,166.00	—	8,392	—	2,818
平成17年3月15日 (注) 6	1,250,000.00	8,229,166.00	22,413	30,806	22,412	25,231
平成17年3月23日 (注) 7	187,500.00	8,416,666.00	3,362	34,168	3,361	28,593
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注) 8	125,677.78	8,542,343.78	596	34,765	598	29,192
平成17年8月31日 (注) 9	—	8,542,343.78	—	34,765	△20,000	9,192
平成17年9月29日 (注) 10	347,861.00	8,890,204.78	6,447	41,212	6,447	15,639
平成17年11月16日 (注) 11	134,000.00	9,024,204.78	3,479	44,692	3,479	19,118
平成17年12月1日 (注) 12	49,258.65	9,073,463.43	—	44,692	234	19,353
平成18年3月1日 (注) 13	842,392.35	9,915,855.78	—	44,692	3,453	22,807
平成18年3月1日 (注) 14	1,234,860.00	11,150,715.78	—	44,692	—	22,807
平成18年3月1日 (注) 15	483,338.31	11,634,054.09	—	44,692	18,038	40,845
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注) 16	366,749.00	12,000,803.09	7,145	51,837	7,145	47,990
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注) 17	289,888.80	12,290,691.89	2,392	54,229	2,392	50,383
平成18年8月1日 (注) 18	—	12,290,691.89	—	54,229	△36,000	14,383
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注) 19	108,479.12	12,399,171.01	685	54,914	686	15,069

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注) 20	36,113.00	12,435,284.01	243	55,157	243	15,313

- (注) 1. 旧イー・トレード株式会社との合併（イー・トレード株式会社の株式1株につき、ソフトバンク・インベストメント株式会社（現SBIホールディングス株式会社）の株式0.63株の割合をもって割当交付）によるものであります。
2. 資本準備金減少差益としてその他資本剰余金に計上したことによるものであります。
3. 1株を3株にする株式分割によるものであります。
4. 旧商法に基づく新株引受権付社債の権利行使による増加であります。
5. 1株を3株にする株式分割によるものであります。
6. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）によるものであります。
発行価格 37,387円
発行価額 35,861円
資本組入額 17,931円
払込金総額 44,826百万円
7. 第三者割当増資によるものであります。
発行価額 35,861円
資本組入額 17,931円
払込金総額 6,723百万円
8. 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む）による増加であります。
9. 資本準備金減少差益としてその他資本剰余金に計上したことによるものであります。
10. 第三者割当増資によるものであります。
発行価額 37,069円
資本組入額 18,535円
払込金総額 12,894百万円
11. 第三者割当増資によるものであります。
発行価額 51,930円
資本組入額 25,965円
払込金総額 6,958百万円
12. SBIキャピタル株式会社の完全子会社に伴う株式交換（SBIキャピタル株式会社の株式1株につきSBIホールディングス株式会社の株式3.01株を割当交付）の実施による新株発行によるものであります。
13. 旧SBIパートナーズ株式会社との合併（SBIパートナーズ株式会社の株式1株につき、SBIホールディングス株式会社の株式0.05株の割合をもって割当交付）によるものであります。
14. 旧ファイナンス・オール株式会社との合併（ファイナンス・オール株式会社の株式1株につき、SBIホールディングス株式会社の株式2.5株の割合をもって割当交付）によるものであります。
15. 旧SBI証券株式会社の完全子会社に伴う株式交換（SBI証券株式会社の株式1株につきSBIホールディングス株式会社の株式1.15株の割合をもって割当交付）の実施による新株発行によるものであります。
16. 新株予約権付社債の転換における新株予約権の行使による増加であります。
17. 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む）による増加であります。
18. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。
19. 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む）による増加であります。
20. 新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む）による増加であります。
21. 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む）により、発行済株式総数が3,363株、資本金が19百万円、資本準備金19百万円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	57	54	992	362	123	149,719	151,307	—
所有株式数 (株)	—	2,810,985	284,109	516,466	3,002,427	3,513	5,812,518	12,430,018	5,266.01
所有株式数の 割合(%)	—	22.62	2.29	4.15	24.16	0.02	46.76	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,109,244.01株は、「個人その他」に1,109,244株、「端株の状況」に0.01株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,118株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
SBIホールディングス株式会社(注)1	東京都港区六本木1-6-1	1,109,244	8.92
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	776,493	6.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	738,997	5.94
株式会社ゼファー	東京都中央区日本橋浜町3-3-2	347,861	2.80
指定単 受託者 中央三井アセット信託銀行 株式会社 1口	東京都港区芝3-23-1	241,947	1.95
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエ ム クライアント アカ운 ト ジェイピーア ールディ アイエスジー エフイー・エイシ ー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	234,889	1.89
北尾 吉孝	東京都新宿区	204,925	1.65
モルガン・スタンレー アンド カンパニ ー インク	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW Y ORK 10036, U.S.A.	160,258	1.29
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	152,866	1.23
チェース マンハッタン バンク ジーティー エス クライアンツ アカ운 ト エスクロウ	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	150,401	1.21
計	—	4,117,881	33.11

(注) 1. SBIホールディングス株式会社が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

2. 三菱UFJ信託銀行株式会社から平成20年1月21日付で株券等の大量保有の状況に関する「大量保有報告書」の提出があり、平成20年1月14日現在で627,131株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (株)	提出者の株券 等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	215,311	1.73
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	17,333	0.14
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	167,954	1.35
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	226,533	1.82
計	—	627,131	5.05

3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーから平成20年3月6日付で株券等の大量保有の状況に関する「大量保有報告書」の提出があり、平成20年2月29日現在で717,348株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (株)	提出者の株券 等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	167,283	1.35
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	381,874	3.07
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	112,171	0.90
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	56,020	0.45
計	—	717,348	5.77

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,109,244	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,320,774	11,319,656	同上
端株	普通株式 5,266.01	—	—
発行済株式総数	12,435,284.01	—	—
総株主の議決権	—	11,319,656	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,118株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1,118個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) S B I ホールディング ス株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	1,109,244	—	1,109,244	8.92
計	—	1,109,244	—	1,109,244	8.92

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧イー・トレード株式会社、旧SBIパートナーズ株式会社、旧ファイナンス・オール株式会社との合併、旧SBI証券株式会社との株式交換により引継いだ制度を含めて、次の6種類のストックオプション制度を採用しております。

- ①-1 当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年12月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	平成13年12月19日に在職する従業員（執行役員を含む）118名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ①-2 当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

(第1回新株予約権)

決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役9名及び当社従業員109名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(2003年第1回新株予約権)

決議年月日	平成14年12月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役2名、当社従業員4名、当社子会社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(2003年第2回新株予約権)

決議年月日	平成15年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役2名、当社従業員110名、当社子会社取締役6名、当社子会社従業員86名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(2003年第3回新株予約権)

決議年月日	平成15年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社取締役17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(2005年第1回新株予約権)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名、当社従業員89名、当社子会社取締役14名、当社子会社従業員36名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ①-3 合併前の旧イー・トレード株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月20日旧イー・トレード株式会社 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	旧イー・トレード株式会社取締役3名、同社従業員20名、同社子会社取締役11名、同社子会社従業員64名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ①-4 合併前の旧SBIパートナーズ株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

(旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権)

平成15年6月27日旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社従業員76名、同社子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権)

平成16年9月27日旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社臨時株主総会決議

決議年月日	平成16年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社従業員61名、同社子会社従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(旧SBIパートナーズ株式会社が旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社を完全子会社にしたことに伴い承継した新株予約権)

平成16年9月27日旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社臨時株主総会決議及び平成16年10月25日取締役会決議

決議年月日	平成16年10月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧エスピーアイ・ホームプランナー株式会社従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成17年9月22日旧SBIパートナーズ株式会社定時株主総会決議

決議年月日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	旧SBIパートナーズ株式会社取締役5名、同社従業員23名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ①-5 合併前の旧ファイナンス・オール株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成14年9月24日旧ファイナンス・オール株式会社臨時株主総会決議

決議年月日	平成14年9月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	旧ファイナンス・オール株式会社取締役4名、同社従業員6名、同社子会社取締役5名、同社子会社従業員31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成15年8月1日旧ファイナンス・オール株式会社臨時株主総会決議

決議年月日	平成15年8月1日
付与対象者の区分及び人数（名）	旧ファイナンス・オール株式会社取締役4名、同社従業員24名、同社子会社取締役4名、同社子会社従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ①-6 株式交換前の旧SBI証券株式会社より当社が引継いだ制度で、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によっており、その内容は次のとおりであります。

平成15年6月27日旧ワールド日栄証券株式会社定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	旧ワールド日栄証券株式会社取締役5名、同社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社定時株主総会決議及び取締役会決議

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社取締役7名、同社従業員350名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社定時株主総会決議及び平成16年12月22日取締役会決議

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社従業員25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成17年6月29日旧SBI証券株式会社定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	旧SBI証券株式会社取締役6名、同社従業員340名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	83.13	2,943,568
当期間における取得自己株式	9.89	280,762

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	26.08	1,182,867	1.89	85,722
保有自己株式数	1,109,244.01	—	1,109,252.01	—

(注) 「当期間」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理及び保有状況は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を積極的に行うため、グループ企業を含めた連結業績、及び当社株価の状況等を総合的に勘案した上で剰余金の配当等を実施することを基本方針としております。

毎事業年度における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会及び取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、昨年実施いたしました中間配当1株当たり600円に加え、期末配当1株当たり600円（1株当たり年間配当 1,200円）を実施いたしました。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨並びに期末配当及び中間配当の基準日を定款に定めており、会社法454条第5項に規定する「中間配当」については定款に定めておりません。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年9月19日 取締役会決議	6,783	600
平成20年5月26日 取締役会決議	6,795	600

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	409,000	150,000	84,800	71,800	45,050
最低(円)	40,850	36,300	32,200	34,000	20,100

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成16年1月20日付で1株を3株にする株式分割及び平成16年10月5日付で1株を3株にする株式分割をそれぞれ行なっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	37,900	37,350	34,350	30,200	26,960	25,300
最低(円)	30,100	27,710	29,030	20,100	24,060	20,660

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	執行役員CEO	北尾 吉孝	昭和26年1月21日生	昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和53年6月 英国ケンブリッジ大学（経済学部）卒業 平成元年11月 ワッサースタイン・ペレラ社（ロンドン）常務取締役 平成3年6月 野村企業情報株式会社取締役 平成4年6月 野村證券株式会社事業法人三部長 平成7年6月 ソフトバンク株式会社常務取締役 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）代表取締役 平成11年7月 当社代表取締役社長 平成12年6月 ソフトバンク株式会社取締役 平成13年11月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）代表取締役CEO 平成14年3月 SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. 取締役（現任） 平成15年6月 当社代表取締役執行役員CEO（現任） 平成16年4月 イコール・クレジット株式会社（現SBIイコール・クレジット株式会社）代表取締役執行役員CEO（現任） 平成16年7月 イー・トレード証券株式会社（現SBIイー・トレード証券株式会社）取締役会長（現任） 平成17年1月 エスビーアイ債権回収サービス株式会社（現SBI債権回収サービス株式会社）代表取締役執行役員CEO（現任） 平成17年6月 SBIカード株式会社代表取締役執行役員CEO（現任） 平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社（現SBIインベストメント株式会社）代表取締役執行役員CEO（現任） 平成17年8月 SBIモーゲージ株式会社取締役会長（現任） 平成17年8月 イー・コモディティ株式会社（現SBIフューチャーズ株式会社）取締役会長（現任） 平成17年9月 ゴメス・コンサルティング株式会社取締役会長（現任） 平成17年10月 財団法人SBI子ども希望財団理事（現任） 平成17年10月 SBIキャピタル株式会社代表取締役執行役員CEO（現任） 平成18年3月 モーニングスター株式会社取締役執行役員CEO（現任） 平成18年6月 SBIベリトランス株式会社取締役執行役員CEO（現任） 平成18年6月 株式会社かわでん取締役会長（現任） 平成19年3月 SBI Ven Capital Pte. Ltd. 取締役（現任） 平成19年12月 株式会社リビングコーポレーション取締役（現任）	(注) 3	204, 925

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員COO 兼CFO	澤田 安太郎	昭和37年10月14日生	昭和60年4月 野村證券株式会社入社 平成7年12月 ソフトバンク株式会社入社 平成9年8月 同社ソフト・ネットワーク事業部 総合企画室長 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式 会社(現ソフトバンクテレコム株 式会社) 取締役 平成14年11月 当社顧問 平成14年12月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役執行役員COO兼CFO 平成15年9月 株式会社ブロードバンドタワー 社外取締役 平成15年11月 ソフトバンク・ライツ・エージェ ンシー株式会社(現SBIカードプロ セッシング株式会社) 代表取締役 平成16年3月 ソフトトレンドキャピタル株式会 社取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役執行役員COO 平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社(現SBI インベストメント株式会社) 代表 取締役執行役員COO 平成18年6月 SBI証券株式会社(現SBIイー・ト レード証券株式会社) 取締役 平成18年7月 SBIインベストメント株式会社取締 役執行役員(現任) 平成20年6月 株式会社 シーフォーテクノロジー 代表取締役会長(現任) 平成20年6月 当社取締役執行役員COO兼CFO(現 任)	(注) 3	16,583
取締役	執行役員専務	平井 研司	昭和40年10月7日生	昭和63年4月 サントリー株式会社入社 平成10年6月 米国ノースウェスタン大学経営大 学院(ケロッグスクール) 卒業 平成10年9月 アンダーセン・コンサルティング (現アクセンチュア) 入社 平成12年4月 当社入社 平成13年10月 当社財務部ゼネラルマネジャー 平成14年5月 エスピーアイ・アセット・マネジ メント株式会社(現SBIアセットマ ネジメント株式会社) 監査役(現 任) 平成14年10月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役執行役員CFO 平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社(現SBI インベストメント株式会社) 取締 役執行役員CFO(現任) 平成18年4月 当社取締役執行役員常務CFO 平成19年6月 当社取締役執行役員専務CFO 平成19年8月 当社取締役執行役員専務CFO兼海外 事業部長 平成19年12月 SBI Ven Capital Pte. LTD. 取締 役(現任) 平成20年2月 SBI&BDJB Management Limited 取 締役(現任) 平成20年6月 当社取締役執行役員専務海外事業 部長(現任)	(注) 3	1,712

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員専務	相原 志保	昭和41年2月6日生	<p>平成10年4月 株式会社ゴールドプロパティマネージメント入社</p> <p>平成13年7月 同社取締役</p> <p>平成13年10月 イー・トゥー・キャピタル株式会社入社</p> <p>平成14年5月 同社代表取締役社長</p> <p>平成15年2月 当社入社</p> <p>平成15年6月 当社不動産事業部ゼネラルマネジャー</p> <p>平成16年6月 当社執行役員不動産事業部ゼネラルマネジャー</p> <p>平成17年1月 株式会社メガブレン (現当社) 代表取締役社長</p> <p>平成17年3月 エスピーアイ・キャピタル株式会社 (現SBIキャピタル株式会社) 取締役</p> <p>平成17年4月 パートナーズ・インベストメント株式会社取締役 (現任)</p> <p>平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社 (現SBIインベストメント株式会社) 取締役執行役員 (現任)</p> <p>平成17年7月 当社不動産事業部長</p> <p>平成18年3月 当社取締役執行役員常務不動産事業本部長兼生活関連ネットワーク事業本部長</p> <p>平成18年6月 株式会社ゼファー社外取締役 (現任)</p> <p>平成19年6月 当社取締役執行役員専務不動産事業本部長兼生活関連ネットワーク事業本部長 (現任)</p> <p>平成19年12月 株式会社リビングコーポレーション取締役</p> <p>平成20年3月 同社代表取締役社長 (現任)</p>	(注) 3	6,152
取締役	執行役員常務	中川 隆	昭和38年9月6日生	<p>昭和62年4月 株式会社富士銀行 (現株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行</p> <p>平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 (現ソフトバンクテレコム株式会社) 入社</p> <p>平成12年6月 当社入社</p> <p>平成12年7月 当社ファンド投資本部投資2部ゼネラルマネジャー</p> <p>平成14年8月 当社執行役員</p> <p>平成14年12月 当社取締役</p> <p>平成15年6月 当社取締役執行役員</p> <p>平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社 (現SBIインベストメント株式会社) 取締役執行役員常務</p> <p>平成18年6月 当社取締役</p> <p>平成18年7月 ソフトバンク・インベストメント株式会社 (現SBIインベストメント株式会社) 代表取締役執行役員COO (現任)</p> <p>平成19年6月 当社取締役執行役員常務 (現任)</p>	(注) 3	5,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員常務	木下 玲子	昭和39年7月3日生	昭和62年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 平成12年4月 リーマン・ブラザーズ証券会社ヴァイス・プレジデント 平成14年11月 株式会社東京スター銀行シニア・ヴァイス・プレジデント 平成16年8月 エスピーアイ・キャピタル株式会社（現SBIキャピタル株式会社）入社 平成16年11月 同社常務取締役 平成17年7月 同社取締役執行役員常務 平成18年1月 SBI債権回収サービス株式会社代表取締役COO（現任） 平成18年6月 SBIキャピタルソリューションズ株式会社代表取締役COO（現任） 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役執行役員常務（現任）	(注) 3	2,492
取締役	執行役員	松井 真治	昭和33年4月4日生	昭和56年4月 三井物産株式会社入社 平成11年9月 サイバーキャッシュ株式会社（現SBIペリトランス株式会社）取締役 平成12年9月 同社代表取締役COO 平成12年11月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）入社 平成17年6月 ペリトランス株式会社（現SBIペリトランス株式会社）代表取締役CEO 平成17年6月 ベネフィット・システムズ株式会社（現SBIベネフィット・システムズ株式会社）代表取締役執行役員CEO 平成18年6月 当社取締役 平成18年6月 SBI損保設立準備株式会社（現SBI損害保険株式会社）代表取締役社長 平成20年6月 SBIベネフィット・システムズ株式会社代表取締役執行役員COO（現任） 平成20年6月 当社取締役執行役員（現任）	(注) 3	1,264

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員	石原 憲之	昭和37年1月2日生	昭和62年4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社 平成5年2月 同社メキシコシティ店物資化学品部門部門長 平成14年10月 日商岩井米国会社（現双日米国会社）ニューヨーク店情報産業部部長兼副社長代行 平成15年4月 同事業投資部部長兼副社長代行 平成17年2月 当社入社 事業開発部長 平成18年4月 株式会社ベイ・バイオ・イメージング取締役経営企画室長（現任） 平成19年4月 SBIウェルネスバンク株式会社取締役（現任） 平成19年6月 当社取締役執行役員事業開発部長（現任） 平成19年10月 SBI船井ビジネスアライアンス株式会社（現SBIビジネスアライアンス株式会社）取締役 平成20年3月 同社代表取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	執行役員	朝倉 智也	昭和41年3月16日生	平成元年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 平成2年1月 メリルリンチ証券会社入社 平成7年6月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年11月 モーニングスター株式会社入社 平成12年3月 同社取締役インターネット事業部長 平成13年3月 同社常務取締役 平成13年5月 モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社取締役（現任） 平成16年3月 モーニングスター株式会社代表取締役専務 平成16年7月 同社代表取締役社長 平成17年3月 同社代表取締役執行役員CEO 平成17年12月 同社代表取締役執行役員COO（現任） 平成18年6月 株式会社株式新聞社（現モーニングスター株式会社）取締役 平成18年6月 エージェント・オール株式会社（現SBIマーケティング株式会社）取締役（現任） 平成19年6月 当社取締役執行役員（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員	松井 一幸	昭和39年2月5日生	<p>昭和62年4月 太平洋証券株式会社（現三菱UFJ証券株式会社）入社</p> <p>平成元年12月 シュローダー証券会社（現クレディ・スイス証券株式会社）東京支店入社</p> <p>平成6年7月 シグナ・インターナショナル・インベストメント・アドバイザーズ株式会社入社</p> <p>平成11年3月 ステート・ストリート投信投資顧問株式会社入社</p> <p>平成11年10月 モーニングスター株式会社入社</p> <p>平成12年3月 ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社（現SBIアセットマネジメント株式会社）取締役</p> <p>平成12年5月 ソフトバンク・ファンド・マネジメント・カンパニー・エスエー（現SBIファンドマネジメントカンパニーエスエー）取締役会長（現任）</p> <p>平成12年9月 ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社（現SBIアセットマネジメント株式会社）代表取締役</p> <p>平成14年5月 エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社（現SBIアセットマネジメント株式会社）代表取締役副社長兼管理本部長</p> <p>平成14年9月 同社代表取締役社長兼管理本部長</p> <p>平成16年9月 同社代表取締役社長（現任）</p> <p>平成20年6月 当社取締役執行役員（現任）</p>	(注) 3	1,789
取締役	執行役員	沖田 貴史	昭和52年3月11日生	<p>平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）入社</p> <p>サイバーキャッシュ株式会社（現SBIペリトランス株式会社）へ出向</p> <p>平成13年8月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）よりサイバーキャッシュ株式会社（現SBIペリトランス株式会社）へ転籍</p> <p>平成14年10月 オフィスワーク・システムズ株式会社（現SBIビジネス・ソリューションズ株式会社）取締役</p> <p>平成16年2月 ペリトランス株式会社（現SBIペリトランス株式会社）取締役</p> <p>平成17年6月 SBIペリトランス株式会社代表取締役COO</p> <p>平成18年6月 SBIペリトランス株式会社代表取締役執行役員COO（現任）</p> <p>平成18年11月 eCURE株式会社代表取締役執行役員CEO兼COO（現任）</p> <p>平成20年6月 当社取締役執行役員（現任）</p>	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田坂 広志	昭和26年4月17日生	昭和56年4月 三菱金属株式会社（現三菱マテリアル株式会社）入社 平成2年3月 株式会社日本総合研究所入社 平成8年6月 同社取締役 平成12年3月 当社取締役 平成12年4月 株式会社日本総合研究所フェロー（現任） 平成12年4月 多摩大学大学院教授（現任） 平成12年5月 株式会社ローソン社外取締役（現任） 平成12年6月 株式会社ソフィアバンク代表取締役（現任） 平成12年6月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）取締役 平成17年6月 当社取締役（現任） 平成17年12月 株式会社オーケイウェブ（現株式会社オウケイウェイヴ）社外取締役 平成19年6月 株式会社CCCキャスティング取締役（現任）	(注) 3	8,022
取締役		夏野 剛	昭和40年3月17日生	昭和63年4月 東京ガス株式会社入社 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）入社 平成12年6月 株式会社ディーツーコミュニケーションズ代表取締役 平成16年1月 フェリカネットワークス株式会社社外取締役 平成17年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ執行役員マルチメディアサービス部長 平成17年7月 三井住友カード株式会社社外取締役 平成17年10月 Suica普及有限責任事業組合職務執行者 平成17年12月 楽天オークション株式会社社外取締役 平成19年6月 株式会社ディーツーコミュニケーションズ社外取締役 平成19年7月 TheJV株式会社社外取締役 平成19年7月 株式会社CXDネクスト社外取締役 平成19年9月 重慶市長国際経済顧問会議メンバー（現任） 平成20年5月 慶應義塾大学政策メディア研究科特別招聘教授（現職） 平成20年6月 セガサミーホールディングス株式会社社外取締役（現任） 平成20年6月 びあ株式会社取締役（現任） 平成20年6月 トランスコスモス株式会社社外取締役（現任） 平成20年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		渡辺 進	昭和8年4月21日生	昭和32年4月 野村證券株式会社入社 昭和54年12月 同社取締役 昭和57年12月 同社常務取締役 昭和59年12月 国際証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)専務取締役 昭和62年12月 同社取締役副社長 平成2年6月 国際投資顧問株式会社(現国際投信投資顧問株式会社)取締役社長 平成9年6月 国際投信投資顧問株式会社取締役社長 平成11年5月 株式会社マイクロ・テクニカ社外非常勤取締役(現任) 平成12年2月 当社社外常勤監査役(現任)	(注)4	100
監査役		平林 謙一	昭和15年3月19日生	昭和37年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成2年10月 メンター・グラフィックス・ジャパン株式会社取締役管理部長 平成12年5月 日本コグノテック株式会社社外監査役 平成13年9月 イー・ゴルフ株式会社社外監査役(現任) 平成14年8月 ウェブリース株式会社(現SBIリース株式会社)社外常勤監査役(現任) 平成14年8月 イー・トレード証券株式会社(現SBIイー・トレード証券株式会社)社外監査役 平成14年8月 ファイナンス・オール株式会社(現当社)社外監査役 平成14年9月 イー・コモディティ株式会社(現SBIフューチャーズ株式会社)社外監査役(現任) 平成14年12月 当社社外監査役 平成15年10月 イー・ゴルフサービス株式会社社外監査役 平成17年3月 グッド住宅ローン株式会社(現SBIモーゲージ株式会社)社外監査役(現任) 平成19年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		島本 龍次郎	昭和21年1月19日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 昭和62年5月 同行国際企画部参事役香港・広安銀行出向 平成3年10月 同行王子支店長 平成6年5月 同行大阪支店外国為替部長 平成10年6月 同行本店審議役 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）社外監査役 平成14年3月 ファイナンス・オール株式会社（現当社）社外常勤監査役 平成14年6月 グッドローン株式会社（現SBIモーゲージ株式会社）社外監査役（現任） 平成14年6月 ウェブリース株式会社（現SBIリース株式会社）社外監査役（現任） 平成14年12月 当社社外監査役（現任） 平成15年2月 インズエージェンシー株式会社（現SBIファイナンシャル・エージェンシー株式会社）社外監査役（現任） 平成18年4月 株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社（現住信SBIネット銀行株式会社）社外常勤監査役（現任）	(注) 4	747
監査役		藤井 厚司	昭和30年12月18日生	昭和55年4月 三菱化成工業株式会社（現三菱化学株式会社）入社 平成8年5月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年7月 同社管理本部経理部長 平成12年8月 当社監査役 平成13年4月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）取締役経理担当 平成16年9月 株式会社メガブレーン（現当社）取締役執行役員 平成17年9月 同社常勤監査役 平成18年3月 モーニングスター株式会社社外監査役（現任） 平成18年6月 イー・トレード証券株式会社（現SBIイー・トレード証券株式会社）社外監査役（現任） 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	4,898
計						253,884

(注) 1. 当社では執行役員制度を導入しております。

2. 監査役渡辺進、監査役平林謙一及び監査役島本龍次郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つと認識しております。

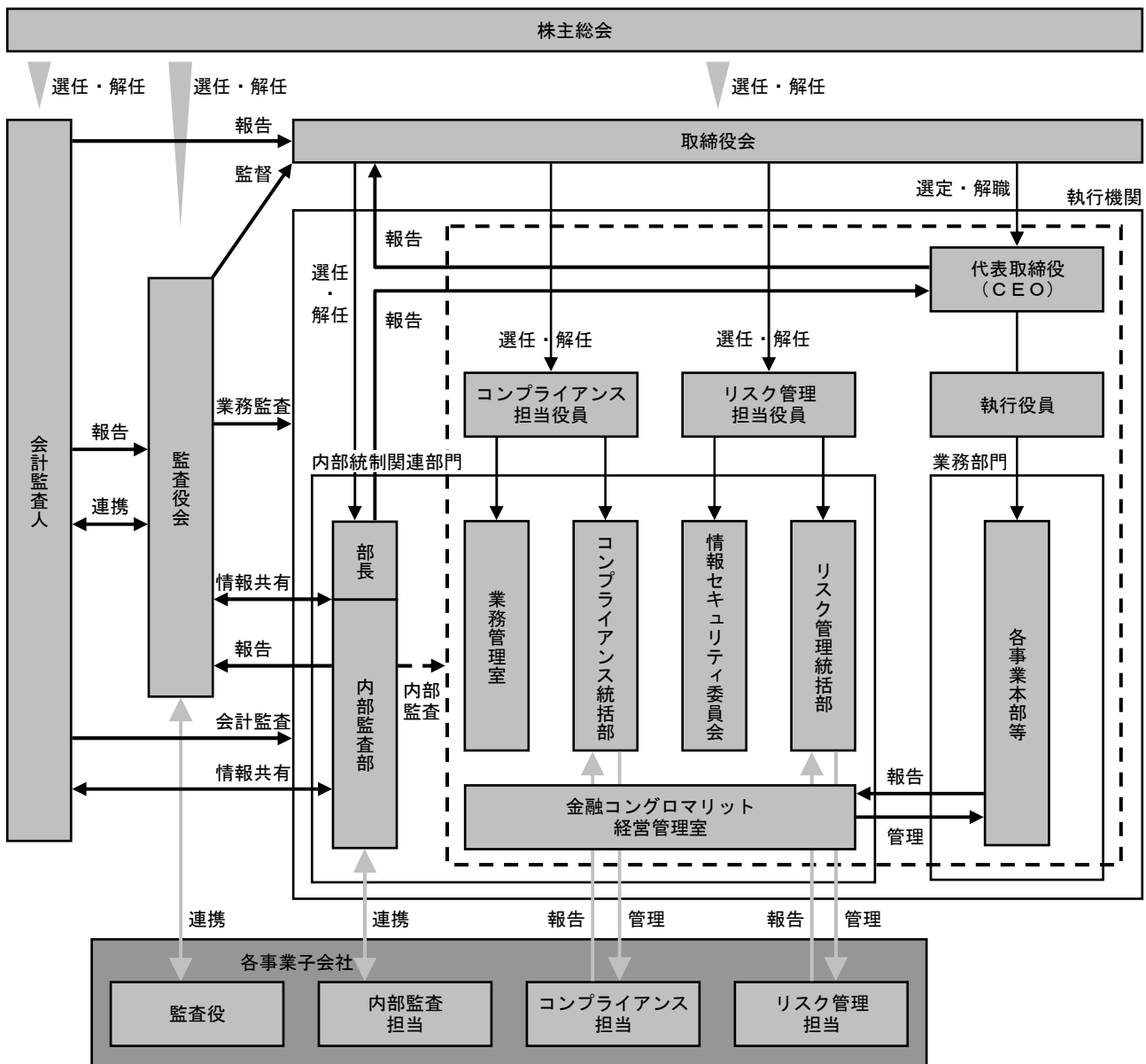
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役10名（平成20年3月31日現在）で構成されており、取締役並びに取締役会の機能及び責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。業務執行に関しては代表取締役執行役員CEO、取締役執行役員COO及び取締役執行役員専務CF0の3名のほか、各事業本部を統括する取締役執行役員専務1名、取締役執行役員常務1名の計5名があっており、機能分化により急激な経営環境の変化に対応し得る柔軟な業務執行体制を構築しております。当社の取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。監査役は4名で、監査法人・監査役・内部監査部による各種監査を有機的に融合させてコーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

会社の機関及び内部統制の状況



(平成20年3月31日現在)

② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると認識しています。また、内部統制システムは、以下の体制をとる必要があると考え、整備に努め、実施しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a) 当社は、法令遵守及び倫理的行動が、当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役をして全役職員に徹底させるものとする。
 - b) 当社は、取締役会規程に基づき原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、取締役間の意思疎通を図るとともに、代表取締役の業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止するものとする。
 - c) 当社は、取締役会の決議によりコンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門としてコンプライアンス部門を設置し、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせる。また、取締役会の決議により内部監査部門を設置し、内部監査部門が必要に応じて外部専門家の協力を得て、取締役及び使用人による職務の執行を監査し、法令・定款違反行為を未然に防止するものとする。内部監査部門は、内部監査の結果について、6ヶ月に一度、代表取締役を通じて取締役会に報告するほか、監査役の求めに応じて報告するものとする。
 - d) 当社は、取締役及び使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することを可能とするために、内部監査部門及び監査役に直接通報を行うための情報システムを整備するものとする。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a) 当社は、取締役会の決議により文書管理規程を定め、取締役の職務の執行に係る情報を、文書または電磁的記録（以下「文書等」という）に記載又は記録して保存し、管理するものとする。
 - b) 文書等は、取締役又は監査役が常時閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a) 当社は、当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害しうるリスクに対して、そのリスクを把握し、適切に評価して管理するため、取締役会が定めるリスク管理規程及びグループリスク管理規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、リスク管理部門を設置する。
 - b) 当社は、経営危機が顕在化した場合には、危機管理規程に従い、リスク管理担当役員を責任者とする対策本部を設置し、当該経営危機に関する情報が適時且つ適切にリスク管理担当役員、リスク管理部門、総務・人事部門、広報・IR部門、法務及びコンプライアンス部門を管掌する部門長等の必要な役職員に共有される体制を整備し、当該経営危機に対処するものとする。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a) 当社は、取締役会の決議により職務分掌を定め、取締役間の職務分担を明確にするものとする。
 - b) 当社は、適切且つ迅速な意思決定を可能とする情報システムを整備するものとする。
 - c) 当社は、原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、各部門において生じる問題の解決を適時且つ適切に行うとともに、問題解決から得られるノウハウを取締役に周知徹底する。これにより、その担当職務の執行の効率化を図り、全社的な業務の効率化を図るものとする。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a) 当社は、当社の属する企業集団におけるコンプライアンス上の課題・問題の把握及び業務の適正の確保のため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス部門が、企業集団に属する会社のコンプライアンス担当者とともに、企業集団全体のコンプライアンスについて情報の交換を行うための会議を設置するものとし、企業集団に属する会社から開催の請求があったときは、速やかに当該会議を開催する。
 - b) 取締役は、企業集団に属する会社において、重大な法令・定款違反行為その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、当社の監査役に報告するものとし、報告を受けた監査役は、重要な事実が発見された会社の監査役に通知するものとする。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役から求めがあったときは、監査役の職務を補助しうる知見を有する使用人として内部監査部門が指名する者を、監査役と協議のうえ定める期間中、取締役の指揮命令系統から独立した監査役の職務を補助すべき使用人として置くものとし、当該使用人の人事異動及び人事評価については、監査役の意見を尊重するものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a) 取締役は、取締役会規程に定める次の事項を知ったときは、取締役会において、監査役に適時且つ的確に報告するものとする。
 - 1) 会社に著しい損害を及ぼす虞のある事項
 - 2) 経営に関する重要な事項
 - 3) 内部監査に関連する重要な事項
 - 4) 重大な法令・定款違反
 - 5) その他取締役が重要と判断する事項
 - b) 取締役は、監査役より前項第1号乃至第4号の事項について説明を求められたときは、速やかに詳細な説明を行うものとし、合理的な理由無く説明を拒んではならないものとする。
 - c) 当社は、取締役及び使用人が、法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を監査役に対して直接報告するための情報システムを整備するものとする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a) 当社は、代表取締役をして監査役と定期的に会合を持たせ、経営上の課題及び問題点の情報共有に努めるほか、必要に応じて、監査役、内部監査部門及び会計監査人の情報共有を図るものとする。
 - b) 当社は、監査役から前項の会合の開催の要求があったときは、速やかにこれを開催するものとする。

③ リスク管理体制の整備の状況

提出日現在における当社のリスク管理体制としましては、会社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、あるいはその可能性がある場合に、取締役会が定めるリスク管理担当役員を総責任者として情報の収集や対応策及び再発防止策の検討・実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行うこととしております。

事業活動に関しては、そのすべてのプロセスにおいて、関係法令の遵守はもちろん、契約・規約等に即した運営を徹底すべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えております。また、情報管理につきましては、リスク管理担当役員を委員長とし、各部門より任命された委員から構成される情報セキュリティ委員会を設置し、顧客情報をはじめとする情報管理体制全般の整備と管理機能の強化を図っております。さらにシステム等のリスクにつきましても、システムの二重化や複数拠点によるバックアップ体制を取ることによって様々な事象にも対応できる体制を構築しております。

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の監査役会では、会計監査人による年間監査計画の説明をはじめとして、中間・本決算時の監査報告書による説明を受けております。また、経営上の課題及び問題点につきましては、必要に応じて会計監査人及び内部監査部との情報共有、協議を図っております。

また、当社では取締役会の決議により、内部監査部（4名）を設置しております。内部監査部は、必要に応じて外部専門家の協力を得て、取締役及び使用人による職務執行を監査し、法令・定款違反行為を未然に防止するとともに、内部監査の結果について、6ヶ月に一度、代表取締役を通じて取締役会に報告しております。その他、経営上の課題及び問題点について、必要に応じて監査役及び会計監査人との情報共有を図っております。

なお、平成20年3月期における会計監査体制は以下のとおりであります。

公認会計士等の氏名		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	松尾清	監査法人トーマツ
	五十嵐達朗	
	遠藤康彦	

※継続関与年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 14名、その他 5名

⑤ 役員報酬の内容

役員報酬等の内容は下記のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 13名 236百万円

監査役 4名 24百万円

なお、上記報酬には当事業年度中に退任した役員の報酬を含めております。

⑥ 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 75百万円

上記以外の報酬の金額 23百万円

なお、監査報酬以外の報酬は、英文アニュアルレポートに関する業務の対価であります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係
社外取締役の選任は行っておりません。監査役4名のうち3名は社外監査役（平成20年3月31日現在）であります。社外監査役3名と当社の間に該当する特別な利害關係はありません。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う及び、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限においても行うことができることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(8) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回以上の開催があり、引続き公正な意思決定と経営監督の機関としての機能を果たしております。また、経営監督機能の強化を図るため、年度監査計画に基づいた網羅的な監査役監査を実施し、内部監査部においては外部専門家も交え、グループ会社を含めた総合的な内部監査を実施いたしました。これらにより一層の業務効率の改善と不正過誤の防止が図られました。

投資家向け情報開示につきましては、四半期毎の決算説明会や定時株主総会後の経営近況報告会の実施に加えまして、全国数都市にて個人株主を対象として代表者が直接説明を行う会社説明会を実施、また海外を含めた各種IRカンファレンス等にも積極的に参加することで、様々な投資家の皆様への正確な企業情報の伝達を目指しております。

また、自社のホームページでは決算短信、プレスリリース、四半期毎の決算説明会や株主向け会社説明会等の動画・資料を速やかに掲載、また、代表者が当社グループの決算概況や最新のトピックスを動画にて説明する「SB Iチャンネル」を配信する等、投資家への積極的な情報発信を行っております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表、及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表、及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※4,10		123,054		160,281	
2. 受取手形及び売掛金	※4		7,537		10,984	
3. 有価証券			203		445	
4. 預託金	※10		332,540		313,930	
5. 営業投資有価証券	※1	100,603		115,717		
投資損失引当金		△18,603	82,000	△4,966	110,750	
6. 営業貸付金	※4,13		46,827		66,260	
7. たな卸不動産	※2,4		35,872		32,894	
8. トレーディング商品	※8		4,328		1,728	
9. 信用取引資産						
(1) 信用取引貸付金		489,268		274,887		
(2) 信用取引借証券担保金		11,303	500,571	17,995	292,882	
10. 有価証券担保貸付金			101		—	
11. 短期差入保証金			24,353		13,413	
12. 保管有価証券	※9		452		259	
13. 繰延税金資産			2,271		1,053	
14. その他			39,871		66,148	
貸倒引当金			△1,069		△1,762	
流動資産合計			1,198,916	87.7	1,069,271	87.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,870		4,420		
減価償却累計額		△1,980	1,889	△2,237	2,182	
(2) 器具備品		4,716		6,404		
減価償却累計額		△2,908	1,808	△3,778	2,626	
(3) 賃貸資産		22,494		21,738		
減価償却累計額		△13,545	8,948	△14,813	6,924	
(4) 土地			886		886	
(5) その他		45		65		
減価償却累計額		△28	17	△34	31	
有形固定資産合計			13,550	1.0	12,652	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			6,558		8,815
(2) のれん			53,512		60,874
(3) その他			1,547		1,398
無形固定資産合計			61,618	4.5	71,088
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3		79,761		41,791
(2) 繰延税金資産			1,915		10,594
(3) その他			13,164		18,365
貸倒引当金			△2,154		△4,769
投資その他の資産合計			92,686	6.8	65,983
固定資産合計			167,856	12.3	149,723
III 繰延資産					
1. 株式交付費			189		6
2. 社債発行費			259		62
3. 保険業法第113条繰延資産			—		182
繰延資産合計			448	0.0	252
資産合計			1,367,221	100.0	1,219,247
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※4,14		56,141		53,831
2. 一年内返済予定の長期借入金	※4		23,772		6,282
3. 一年内償還予定の社債	※4		1,400		100,520
4. 一年内償還予定の新株予約権付社債			—		5,940
5. 未払法人税等			15,755		9,351
6. 賞与引当金			271		338
7. 前受金	※11		2,956		1,764
8. 信用取引負債					
(1) 信用取引借入金	※4	231,210		81,583	
(2) 信用取引貸証券受入金		62,961	294,171	62,530	144,114
9. 有価証券担保借入金			55,825		35,440
10. 受入保証金			297,448		272,005
11. 未払費用			2,917		2,941
12. 預り証拠金	※9		45,355		39,573
13. 顧客預り金			16,233		20,147
14. 偶発損失引当金			—		22
15. 繰延税金負債			7,201		8,867
16. その他			30,621		39,491
流動負債合計			850,073	62.2	740,633

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債	※4	130,300		30,300	
2. 新株予約権付社債		18,710		13,270	
3. 長期借入金	※4	10,592		33,578	
4. 退職給付引当金		15		102	
5. 役員退職慰労引当金		0		3	
6. 繰延税金負債		747		299	
7. その他		3,616		5,325	
固定負債合計		163,983	12.0	82,879	6.8
III 特別法上の準備金	※12				
1. 証券取引責任準備金		6,314		7,925	
2. 商品取引責任準備金		209		41	
特別法上の準備金合計		6,524	0.4	7,967	0.7
負債合計		1,020,581	74.6	831,480	68.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		54,914	4.0	55,157	4.5
2. 資本剰余金		116,518	8.5	116,761	9.6
3. 利益剰余金		122,167	9.0	112,339	9.2
4. 自己株式		△53,061	△3.9	△53,063	△4.3
株主資本合計		240,537	17.6	231,195	19.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		5,436	0.4	10,133	0.8
2. 繰延ヘッジ損益		2	0.0	8	0.0
3. 為替換算調整勘定		973	0.1	△121	△0.0
評価・換算差額等合計		6,411	0.5	10,020	0.8
III 新株予約権		41	0.0	4	0.0
IV 少数株主持分		99,648	7.3	146,546	12.0
純資産合計		346,640	25.4	387,766	31.8
負債純資産合計		1,367,221	100.0	1,219,247	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		144,581	100.0	222,567	100.0
II 売上原価	※2		68,745	47.5	115,343	51.8
売上総利益			75,835	52.5	107,223	48.2
III 販売費及び一般管理費	※3,4		52,740	36.5	64,616	29.1
営業利益			23,095	16.0	42,606	19.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息		279			289	
2. 受取配当金		365			358	
3. 投資事業組合等損益		397			—	
4. 負ののれん償却額		69,094			—	
5. 為替差益		13			—	
6. その他		330	70,480	48.7	481	1,129
V 営業外費用						
1. 支払利息		1,277			1,784	
2. 株式交付費償却		330			186	
3. 社債発行費償却		186			196	
4. 持分法による投資損失		710			4,614	
5. 為替差損		—			724	
6. その他		373	2,878	2.0	541	8,048
経常利益			90,696	62.7	35,687	16.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	※5	8,332			6,783		
2. 貸倒引当金戻入益		57			28		
3. 持分変動によるみなし売却益		649			598		
4. その他		254	9,293	6.4	387	7,797	3.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※6	218			1		
2. 固定資産除却損	※7	96			253		
3. 減損損失	※8	52			—		
4. 特別法上の準備金繰入額		1,598			1,611		
5. 投資有価証券売却損		31,907			3		
6. のれん償却額		—			2,121		
7. 持分法投資損失		—			6,794		
8. 持分変動によるみなし売却損		—			2,300		
9. その他		4,073	37,948	26.2	1,580	14,665	6.6
税金等調整前当期純利益			62,041	42.9		28,819	12.9
法人税、住民税及び事業税		38,855			19,311		
過年度法人税等戻入額		△583			—		
法人税等調整額		△23,446	14,824	10.3	△2,038	17,273	7.7
少数株主利益			775	0.5		7,317	3.3
当期純利益			46,441	32.1		4,228	1.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	54,229	115,691	90,344	△5,907	254,358
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	685	686			1,371
利益処分による利益配当			△7,337		△7,337
利益処分による役員賞与			△541		△541
剰余金の配当			△6,740		△6,740
当期純利益			46,441		46,441
自己株式の取得				△47,245	△47,245
自己株式の処分		140		85	225
持分変動による自己株式の減少				6	6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	685	826	31,822	△47,153	△13,820
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54,914	116,518	122,167	△53,061	240,537

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,829	—	935	13,764	6	55,094	323,223
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							1,371
利益処分による利益配当							△7,337
利益処分による役員賞与							△541
剰余金の配当							△6,740
当期純利益							46,441
自己株式の取得							△47,245
自己株式の処分							225
持分変動による自己株式の減少							6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△7,393	2	38	△7,352	35	44,554	37,237
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7,393	2	38	△7,352	35	44,554	23,416
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,436	2	973	6,411	41	99,648	346,640

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54,914	116,518	122,167	△53,061	240,537
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	243	243			487
剰余金の配当			△13,557		△13,557
当期純利益			4,228		4,228
新規連結による減少高			△790		△790
連結除外による減少高			△16		△16
持分法適用除外による増加高			307		307
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		1	0
持分変動による自己株式の減少				0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	243	243	△9,827	△1	△9,342
平成20年3月31日 残高 (百万円)	55,157	116,761	112,339	△53,063	231,195

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,436	2	973	6,411	41	99,648	346,640
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							487
剰余金の配当							△13,557
当期純利益							4,228
新規連結による減少高							△790
連結除外による減少高							△16
持分法適用除外による増加高							307
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
持分変動による自己株式の減少							0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	4,697	6	△1,095	3,608	△37	46,897	50,468
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,697	6	△1,095	3,608	△37	46,897	41,126
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,133	8	△121	10,020	4	146,546	387,766

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		62,041	28,819
2. 減価償却費		7,445	6,896
3. のれん及び負ののれん償却額		△65,567	4,580
4. 引当金の増減額(△減少)		3,720	4,353
5. 持分法による投資損益		710	4,614
6. 営業投資有価証券評価損		8,812	1,961
7. 投資事業組合からの損益分配損(△分配益)		△3,517	△3,101
8. 投資有価証券売却損(△売却益)		23,574	△6,780
9. 為替差損(△差益)		0	1,376
10. 受取利息及び受取配当金		△22,509	△31,237
11. 支払利息		5,612	7,809
12. 減損損失		52	—
13. 営業投資有価証券の増減額(△増加)		△10,539	△5,596
14. 営業貸付金の増減額(△増加)		△8,416	△16,108
15. たな卸不動産の増減額(△増加)		△26,531	9,190
16. 売上債権の増減額(△増加)		△1,968	△1,979
17. 仕入債務の増減額(△減少)		1,769	△280
18. 顧客分別金の増減額(△増加)		△5,797	18,901
19. トレーディング商品の増減額(△増加)		△1,079	386
20. 賃貸資産の取得額(△増加)		△4,263	△1,041
21. 信用取引資産及び信用取引負債の増減額		7,518	55,172
22. 顧客預り金等の増減額(△減少)		△4,697	3,821
23. 信用受入保証金の増減額(△減少)		△5,936	△25,442
24. 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額		233	△20,290
25. 前受金の増減額(△減少)		2,647	1,292
26. 役員賞与支払額		△627	—
27. その他		△2,967	20,511
小計		△40,280	57,830
28. 利息及び配当金の受取額		21,605	30,595
29. 利息の支払額		△5,602	△7,810
30. 法人税等の支払額		△43,131	△30,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		△67,409	50,073

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 無形固定資産の取得による支出		△3,096	△3,457
2. 投資有価証券の取得による支出		△28,658	△8,309
3. 投資有価証券の売却による収入		3,804	3,579
4. 子会社株式の売却による収入		129,830	7,190
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△8,208	△3,861
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3	5,831	—
7. 子会社株式の追加取得による支出		△7,124	△4,442
8. 貸付による支出		△54,217	△200,952
9. 貸付金の回収による収入		48,822	191,927
10. 敷金保証金の差入による支出		△2,257	△2,855
11. 敷金保証金の返還による収入		1,952	1,377
12. その他		△663	△804
投資活動によるキャッシュ・フロー		86,014	△20,610
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		1,114,970	2,672,500
2. 短期借入金の返済による支出		△1,080,789	△2,680,830
3. 長期借入れによる収入		9,650	46,215
4. 長期借入金の返済による支出		△3,365	△38,571
5. 社債発行による収入		29,870	297
6. 社債償還による支出		△900	△1,400
7. 新株発行による収入		1,329	413
8. 少数株主に対する株式の発行による収入		9,569	2,850
9. 投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入		522	29,858
10. 配当金支払額		△13,985	△13,451
11. 少数株主への配当金支払額		△2,583	△2,554
12. 投資事業組合等における少数株主への分配金支払額		△75,280	△25,265
13. 自己株式売却による収入		4	0
14. 自己株式取得による支出		△47,165	△2
15. その他		△24	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		△58,176	△9,957
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△57	△931
V 現金及び現金同等物の増減額		△39,628	18,574
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		22,175	25,364
VII 連結除外に伴う現金同等物の増減額		—	△23
VIII 現金及び現金同等物の期首残高		132,544	115,092
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	115,092	159,007

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 48社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度末（平成18年3月31日）と比較して18社増加し、7社減少いたしました。</p> <p>(設立、取得による増加) 11社 SBIキャピタルソリューションズ(株) SBI MACAU HOLDINGS LIMITED SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC. (有)シャガール匿名組合 (有)ジェイ・レップ・A匿名組合 (有)ジェイ・レップ・D匿名組合 (有)ジェイ・レップ・E匿名組合 (有)ジェイ・レップ・L匿名組合 (株)セムコーポレーション エージェント・オール(株) eCURE(株)</p> <p>(重要性が増したこと等による増加) 7社 SBIベネフィット・システムズ(株) ホメオスタイル(株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号 ソフトバンク・インターネットファンド ソフトバンク・コンテンツファンド SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合 (合併したことによる減少) 2社 エスエフ・リアルティ(株) SBIモーゲージ・コンサルティング(株)</p>	<p>(1) 連結子会社数 74社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度末（平成19年3月31日）と比較して35社増加し、9社減少いたしました。</p> <p>(設立、取得による増加) 15社 (株)リビングコーポレーション (株)シーフォーテクノロジー (株)シーフォービジネスインテグレーション (株)シーフォービジネスコンサルティング (株)シーフォー&パソナテックマネージメントサービス トレードウィン(株) (株)株式新聞社 ゴルフ三昧(株) オートバイテル・ジャパン(株) (株)ピーエーシー SBIライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合 百道浜プロパティ特定目的会社 SBI & TH Venture Capital Enterprise MS Investment Services ベンチャーファンド1号</p> <p>(重要性が増したことによる増加) 20社 SBI損害保険(株)(旧SBI損保設立準備(株)) SBIアクサ生命保険(株)(旧SBI生保設立準備(株)) SBIカード(株) SBIカードプロセッシング(株) SBIバイオテック(株) SBIインキュベーション・アドバザリー(株) SBI Robo(株) トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株) SBIエステートマネジメント(株) SBI & TH(Beijing)Venture Capital Management Co.,Ltd. SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(売却、清算による減少) 5社 (有)SBI Pハイブリッド匿名組合 SBI パートナーズファンドA号匿名組合 ウィテリウス(株)匿名組合 ウィテリウス(株) (有)アルファプラン	SBI ビービー・モバイル投資事業 有限責任組合 SBI メザニンファンド1号 SBI メザニンファンド2号投資事 業有限責任組合 首都圏企業再生ファンド投資事業有 限責任組合 SBI・リアル・インキュベーショ ン1号投資事業有限責任組合 バイオビジョン・ライフサイエン ス・ファンド1号 SBI バイオ・ライフサイエンス投 資事業有限責任組合 SBI ライフサイエンス・テクノロ ジー投資事業有限責任組合 SBI C D I コーポレートインキュ ベーション (合併したことによる減少) 2社 SBI 証券(株) SBI テクノロジー(株) (清算による減少) 6社 ソフトバンク・コンテンツファンド SBI パートナーズファンドB号匿 名組合 (有)ダヴィンチ匿名組合 (有)シャガール匿名組合 (有)ジェイ・レップ・A匿名組合 (有)ジェイ・レップ・D匿名組合 (重要性がなくなったことによる減 少) 1社 SBI ネルヴァ(株)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 SBIカード(株) SBIギャランティ(株) SBIビジネス・ソリューションズ(株) (連結の範囲から除いた理由) 下記投資事業組合等を除く非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合 他6組合 なお、これらの投資事業組合等については、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)により、実質的に支配していると判定され子会社としていますが、当該投資事業組合等への出資比率が著しく低いなど連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)デジコード 他5社 (連結の範囲から除いた理由) 当企業グループの営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 SBIギャランティ(株) SBIウェルネスバンク(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)ナルミヤ・インターナショナル 他10社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社等の名称 SBI ジャパンネクスト証券(株) SBI 損保設立準備(株) SBI 生保設立準備(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社等の名称 (株)SBI 住信ネットバンク設立準備調査会社 (株)ゼファー (株)ソルクシーズ (株)ネクサス オートバイテル・ジャパン(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な会社等の名称 SBI カード(株) SBI ギャランティ(株) NEW HORIZON PARTNERS LTD. SBI ビジネス・ソリューションズ(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等 フードエックス・グローブ(株) ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 他26社 (関連会社としなかった理由) 当企業グループの営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社等の名称 SBI ジャパンネクスト証券(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社等の名称 住信SBI ネット銀行(株) (旧(株)SBI 住信ネットバンク設立準備調査会社) (株)ゼファー (株)ソルクシーズ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な会社等の名称 SBI ギャランティ(株) SBI ウェルネスバンク(株) NEW HORIZON PARTNERS LTD. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等 ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 (株)VSN 他35社 (関連会社としなかった理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>事業年度が連結決算日と異なる連結子会社は以下のとおりです。</p> <p>(決算日が12月31日の会社等)</p> <p>SBI インベストメント(株) イー・リサーチ(株) SBI インキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBI キャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. パートナーズ・インベストメント(株) SBI Fund Management Company S.A. ソフトバンク・コンテンツファンド SBI MACAU HOLDINGS LIMITED SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC.</p> <p>(決算日が11月30日の会社等)</p> <p>SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合 SBI パートナーズファンドB号匿名組合</p> <p>(決算日が9月30日の会社等)</p> <p>ソフトバンク・インターネットファンド (有)ジェイ・レップ・L匿名組合</p> <p>(決算日が8月31日の会社等)</p> <p>SBI ブロードバンドキャピタル(株) (株)セムコーポレーション</p> <p>(決算日が6月30日の会社等)</p> <p>イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株) ホメオスタイル(株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号</p> <p>(決算日が7月31日の会社等)</p> <p>(有)ダヴィンチ匿名組合</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社等については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>事業年度が連結決算日と異なる連結子会社は以下のとおりです。</p> <p>(決算日が12月31日の会社等)</p> <p>SBI インベストメント(株) イー・リサーチ(株) SBI インキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBI キャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD. パートナーズ・インベストメント(株) SBI Fund Management Company S.A. SBI MACAU HOLDINGS LIMITED SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC. SBI ビービー・モバイル投資事業有限責任組合 SBI & TH Venture Capital Enterprise SBI & TH(Beijing)Venture Capital Management Co.,Ltd. SBI バイオテック(株) トレードウィン(株) SBI カードプロセッシング(株) (株)リビングコーポレーション</p> <p>(決算日が11月30日の会社等)</p> <p>SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合 バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号 SBI バイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合 SBI ライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合 SBI ライフサイエンス・テクノロジー2号投資事業有限責任組合</p> <p>(決算日が9月30日の会社等)</p> <p>ソフトバンク・インターネットファンド ベンチャーファンド1号 (有)ジェイ・レップ・L匿名組合</p> <p>(決算日が8月31日の会社等)</p> <p>SBI ブロードバンドキャピタル(株) (株)セムコーポレーション SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合</p> <p>(決算日が6月30日の会社等)</p> <p>イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株) ゴルフ三昧(株) ホメオスタイル(株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号 SBI ブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		(決算日が1月31日の会社等) SBIメザニンファンド1号 SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合 首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社等については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 トレーディングに関する有価証券等 時価法 トレーディング関連以外の有価証券等 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合等への出資 連結の範囲に含まれた一部の投資事業組合等への出資を除き、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）または投資有価証券（固定資産）として計上しております。 商品先物関連事業に係る保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国債 額面金額の85% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 デリバティブ 時価法 たな卸不動産 個別法による原価法	有価証券 トレーディングに関する有価証券等 同左 トレーディング関連以外の有価証券等 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業組合等への出資 連結の範囲に含まれた投資事業組合等への出資を除き、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）または投資有価証券（固定資産）として計上しております。 商品先物関連事業に係る保管有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸不動産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>有形固定資産については、当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物3～50年、器具備品2～20年であります。</p> <p>なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産については、定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>有形固定資産については、当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物3～50年、器具備品2～20年であります。</p> <p>なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 一部の連結子会社では、係争事件に伴う損失の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 一部の連結子会社では、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の竣工引渡金額に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>商品取引責任準備金</p> <p>一部の連結子会社では、商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>売上高及び売上原価</p> <p>売上高には、投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、不動産関連売上高、証券取引関連収益、商品先物取引関連収益等が含まれており、売上原価には営業投資有価証券売上原価、投資損失引当金繰入額、不動産関連売上原価等が含まれております。</p> <p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>投資事業組合等管理収入には、連結の範囲に含まれない投資事業組合等に係る投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>完成工事高</p> <p>長期大型工事（工期1年以上、請負金額3億円以上）については、工事進行基準によっており、その他については工事完成基準によっております。</p> <p>証券取引関連収益</p> <p>証券取引関連収益には、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。</p> <p>商品先物取引関連収益</p> <p>商品先物取引の受取手数料については、取引約定日基準により計上しております。</p>	<p>商品取引責任準備金</p> <p>同左</p> <p>売上高及び売上原価</p> <p>同左</p> <p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>同左</p> <p>投資事業組合等管理収入</p> <p>同左</p> <p>完成工事高</p> <p>同左</p> <p>証券取引関連収益</p> <p>同左</p> <p>商品先物取引関連収益</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>金融費用及び資金原価</p> <p>信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。一部の連結子会社では、支払利息を資産の平均残高に基づいて営業資産（貸貸資産等）に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産にかかる支払利息を売上原価に計上しております。なお、長期かつ大型の不動産開発事業に係る正常な開発期間中の支払利息は、たな卸不動産の取得原価に算入しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日（仮決算日含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>金融費用及び資金原価</p> <p>信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業等に係る金融費用については、売上原価に計上しております。一部の連結子会社では、支払利息を資産の平均残高に基づいて営業資産（貸貸資産等）に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産にかかる支払利息を売上原価に計上しております。なお、長期かつ大型の不動産開発事業に係る正常な開発期間中の支払利息は、たな卸不動産の取得原価に算入しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日（仮決算日含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>b. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a. 外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p> <p>b. 変動金利の固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>b. ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a. 為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>b. 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。</p> <p>子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券（固定資産）及び営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>投資事業組合等への出資に係る会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 定額法により3年間で償却しております。ただし、前連結会計年度以前に計上した新株発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。ただし、前連結会計年度以前に計上した社債発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 定額法により3年間で償却しております。ただし、平成18年3月31日以前に計上した新株発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。ただし、平成18年3月31日以前に計上した社債発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>保険業法第113条繰延資産 保険業法第113条繰延資産の償却は、保険業を営む連結子会社の定款の規定に基づいて行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社は税抜き方式、連結子会社は主に税抜き方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。負ののれんについては、取得の実態に基づいた適切な期間で償却しております。ただし、のれん、負ののれんともに金額が僅少なものであるについては、発生時一括償却をしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、246,947百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(投資事業組合等への出資に係る会計処理) 営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理については、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上していましたが、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、実質的に支配していると判定された投資事業組合等を子会社とした上で、一部の投資事業組合等を連結の範囲に含め、連結決算日現在で実施した当該組合等の仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。また、子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資については、営業投資有価証券(流動資産)から投資有価証券(固定資産)に計上区分を変更いたしました。 これにより、従来の会計処理によった場合と比べ、売上高が7,749百万円、営業利益が30,620百万円、それぞれ減少し、経常利益が37,769百万円増加し、税金等調整前当期純利益が26,322百万円減少しております。また、従来の会計処理によった場合と比べ、総資産が34,656百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ865百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 前連結会計年度まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)により「株式交付費」として表示しております。 	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「受取配当金」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取配当金」の金額は162百万円であります。 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 前連結会計年度まで、営業外費用において表示しておりました「新株発行費償却」は、当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)により「株式交付費償却」として表示しております。 	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「のれん償却額」は199百万円であります。 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分法投資損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「持分法投資損失」は1,977百万円であります。 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動によるみなし売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「持分変動によるみなし売却損」は61百万円であります。
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																												
<p>※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">1,854百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NEW HORIZON FUND, L.P.</td> <td style="text-align: right;">8,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">直接投資分</td> <td style="text-align: right;">86,796百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,603百万円</td> </tr> </table> <p>※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">4,531百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">17,571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">6,617百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,872百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,363百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">8,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">15,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,581百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,505百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金10,826百万円、長期借入金9,084百万円及び社債300百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として791百万円、信用取引借入金の担保として19,709百万円差し入れております。また信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,019百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券359百万円及び信用取引の自己融資見返り株券20百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>5. _____</p>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	746百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,854百万円	NEW HORIZON FUND, L.P.	8,770百万円	その他	2,434百万円	小計	13,806百万円	直接投資分	86,796百万円	合計	100,603百万円	販売用不動産	7,151百万円	仕掛不動産	4,531百万円	開発用不動産	17,571百万円	営業用不動産信託受益権	6,617百万円	合計	35,872百万円	投資有価証券	54,363百万円	現金及び預金	93百万円	たな卸不動産	8,504百万円	営業貸付金	15,325百万円	受取手形及び売掛金	1,581百万円	合計	25,505百万円	<p>※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NEW HORIZON FUND, L.P.</td> <td style="text-align: right;">31,305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">直接投資分</td> <td style="text-align: right;">78,578百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">115,717百万円</td> </tr> </table> <p>※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">15,939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">8,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業用不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,894百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,819百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">21,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">12,462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,227百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金22,495百万円、一年以内返済予定の長期借入金3,832百万円、長期借入金3,065百万円、一年内償還予定の社債300百万円及び社債300百万円の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、信用取引借入金の担保として自己融資見返り株券8,474百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>5. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SBIシステムズ(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">丸磯建設(株)</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">519百万円</td> </tr> </table>	NEW HORIZON FUND, L.P.	31,305百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,718百万円	その他	4,114百万円	小計	37,138百万円	直接投資分	78,578百万円	合計	115,717百万円	販売用不動産	7,371百万円	仕掛不動産	15,939百万円	開発用不動産	8,070百万円	営業用不動産信託受益権	1,512百万円	合計	32,894百万円	投資有価証券	25,819百万円	現金及び預金	111百万円	受取手形及び売掛金	439百万円	営業貸付金	21,213百万円	たな卸不動産	12,462百万円	合計	34,227百万円	SBIシステムズ(株)	200百万円	丸磯建設(株)	319百万円	合計	519百万円
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	746百万円																																																																												
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,854百万円																																																																												
NEW HORIZON FUND, L.P.	8,770百万円																																																																												
その他	2,434百万円																																																																												
小計	13,806百万円																																																																												
直接投資分	86,796百万円																																																																												
合計	100,603百万円																																																																												
販売用不動産	7,151百万円																																																																												
仕掛不動産	4,531百万円																																																																												
開発用不動産	17,571百万円																																																																												
営業用不動産信託受益権	6,617百万円																																																																												
合計	35,872百万円																																																																												
投資有価証券	54,363百万円																																																																												
現金及び預金	93百万円																																																																												
たな卸不動産	8,504百万円																																																																												
営業貸付金	15,325百万円																																																																												
受取手形及び売掛金	1,581百万円																																																																												
合計	25,505百万円																																																																												
NEW HORIZON FUND, L.P.	31,305百万円																																																																												
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	1,718百万円																																																																												
その他	4,114百万円																																																																												
小計	37,138百万円																																																																												
直接投資分	78,578百万円																																																																												
合計	115,717百万円																																																																												
販売用不動産	7,371百万円																																																																												
仕掛不動産	15,939百万円																																																																												
開発用不動産	8,070百万円																																																																												
営業用不動産信託受益権	1,512百万円																																																																												
合計	32,894百万円																																																																												
投資有価証券	25,819百万円																																																																												
現金及び預金	111百万円																																																																												
受取手形及び売掛金	439百万円																																																																												
営業貸付金	21,213百万円																																																																												
たな卸不動産	12,462百万円																																																																												
合計	34,227百万円																																																																												
SBIシステムズ(株)	200百万円																																																																												
丸磯建設(株)	319百万円																																																																												
合計	519百万円																																																																												

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																								
<p>6. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">65,388百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">229,876百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">101,018百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,746百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> </table> <p>7. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">458,784百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">11,250百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,975百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">278,204百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>※8. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品有価証券等合計</td> <td style="text-align: right;">4,301百万円</td> </tr> <tr> <td> うち株式</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td> うち債券</td> <td style="text-align: right;">4,167百万円</td> </tr> <tr> <td> うちその他</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,328百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 預託資産 取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ448百万円、受託取引員へ4百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」および「預り証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>※10. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預託金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,518百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	65,388百万円	信用取引借入金の本担保証券	229,876百万円	差入保証金代用有価証券	101,018百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	54,746百万円	その他	1,681百万円	信用取引貸付金の本担保証券	458,784百万円	信用取引借証券	11,250百万円	現先取引で買い付けた有価証券	15,975百万円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	278,204百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	359百万円	その他	39百万円	商品有価証券等合計	4,301百万円	うち株式	29百万円	うち債券	4,167百万円	うちその他	104百万円	デリバティブ取引	27百万円	合計	4,328百万円	預託金	200百万円	現金及び預金	7,518百万円	<p>6. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">62,849百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">79,919百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,810百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約による貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,018百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,515百万円</td> </tr> </table> <p>7. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">221,469百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">17,918百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">221,047百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,244百万円</td> </tr> </table> <p>※8. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品有価証券等合計</td> <td style="text-align: right;">1,722百万円</td> </tr> <tr> <td> うち株式</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td> うち債券</td> <td style="text-align: right;">1,598百万円</td> </tr> <tr> <td> うちその他</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,728百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 預託資産 取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ259百万円預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」および「預り証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。</p> <p>※10. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預託金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に帰属する資産を金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	62,849百万円	信用取引借入金の本担保証券	79,919百万円	差入保証金代用有価証券	72,810百万円	消費貸借契約による貸付有価証券	33,018百万円	その他	1,515百万円	信用取引貸付金の本担保証券	221,469百万円	信用取引借証券	17,918百万円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	221,047百万円	先物取引受入証拠金代用有価証券	3,244百万円	商品有価証券等合計	1,722百万円	うち株式	14百万円	うち債券	1,598百万円	うちその他	108百万円	デリバティブ取引	6百万円	合計	1,728百万円	預託金	200百万円	現金及び預金	27百万円
信用取引貸証券	65,388百万円																																																																								
信用取引借入金の本担保証券	229,876百万円																																																																								
差入保証金代用有価証券	101,018百万円																																																																								
消費貸借契約による貸付有価証券	54,746百万円																																																																								
その他	1,681百万円																																																																								
信用取引貸付金の本担保証券	458,784百万円																																																																								
信用取引借証券	11,250百万円																																																																								
現先取引で買い付けた有価証券	15,975百万円																																																																								
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	278,204百万円																																																																								
先物取引受入証拠金代用有価証券	359百万円																																																																								
その他	39百万円																																																																								
商品有価証券等合計	4,301百万円																																																																								
うち株式	29百万円																																																																								
うち債券	4,167百万円																																																																								
うちその他	104百万円																																																																								
デリバティブ取引	27百万円																																																																								
合計	4,328百万円																																																																								
預託金	200百万円																																																																								
現金及び預金	7,518百万円																																																																								
信用取引貸証券	62,849百万円																																																																								
信用取引借入金の本担保証券	79,919百万円																																																																								
差入保証金代用有価証券	72,810百万円																																																																								
消費貸借契約による貸付有価証券	33,018百万円																																																																								
その他	1,515百万円																																																																								
信用取引貸付金の本担保証券	221,469百万円																																																																								
信用取引借証券	17,918百万円																																																																								
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	221,047百万円																																																																								
先物取引受入証拠金代用有価証券	3,244百万円																																																																								
商品有価証券等合計	1,722百万円																																																																								
うち株式	14百万円																																																																								
うち債券	1,598百万円																																																																								
うちその他	108百万円																																																																								
デリバティブ取引	6百万円																																																																								
合計	1,728百万円																																																																								
預託金	200百万円																																																																								
現金及び預金	27百万円																																																																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																								
<p>※11. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td style="text-align: right;">2,284百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,956百万円</td> </tr> </table> <p>※12. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>※13. 貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社（SBIイコール・クレジット(株)）においては、個人向け無担保消費者ローン、事業者向けローン事業を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,673百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,144百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,529百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※14. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">138,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">47,585百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,014百万円</td> </tr> </table>	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	14百万円	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円	SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	257百万円	SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	132百万円	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	247百万円	SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	759百万円	その他の投資事業組合等	400百万円	投資事業組合管理収入等	2,284百万円	その他の前受金	672百万円	合計	2,956百万円	貸出コミットメントの総額	20,673百万円	貸付実行残高	16,144百万円	差引額	4,529百万円	当座貸越極度額	138,600百万円	借入実行残高	47,585百万円	差引額	91,014百万円	<p>※11. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等からの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。</p> <p>前受金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資事業組合等</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合管理収入等</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の前受金</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,764百万円</td> </tr> </table> <p>※12. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>※13. 貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社（SBIイコール・クレジット(株)、SBIカード(株)、SBIメザンファンド2号投資事業有限責任組合及び首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合）においては、個人向け無担保消費者ローン及び事業者向けローン事業、クレジットカードに付帯するキャッシング業務、または企業再生ファイナンス業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">37,896百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付等実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,995百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,900百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているもの、または顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは貸出を停止する旨の条項が付されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※14. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">137,475百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,984百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,491百万円</td> </tr> </table>	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円	SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	239百万円	その他の投資事業組合等	42百万円	投資事業組合管理収入等	754百万円	その他の前受金	1,009百万円	合計	1,764百万円	貸出コミットメントの総額	37,896百万円	貸付等実行残高	25,995百万円	差引額	11,900百万円	当座貸越極度額	137,475百万円	借入実行残高	30,984百万円	差引額	106,491百万円
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	14百万円																																																								
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円																																																								
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	257百万円																																																								
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	132百万円																																																								
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	247百万円																																																								
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	759百万円																																																								
その他の投資事業組合等	400百万円																																																								
投資事業組合管理収入等	2,284百万円																																																								
その他の前受金	672百万円																																																								
合計	2,956百万円																																																								
貸出コミットメントの総額	20,673百万円																																																								
貸付実行残高	16,144百万円																																																								
差引額	4,529百万円																																																								
当座貸越極度額	138,600百万円																																																								
借入実行残高	47,585百万円																																																								
差引額	91,014百万円																																																								
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472百万円																																																								
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	239百万円																																																								
その他の投資事業組合等	42百万円																																																								
投資事業組合管理収入等	754百万円																																																								
その他の前受金	1,009百万円																																																								
合計	1,764百万円																																																								
貸出コミットメントの総額	37,896百万円																																																								
貸付等実行残高	25,995百万円																																																								
差引額	11,900百万円																																																								
当座貸越極度額	137,475百万円																																																								
借入実行残高	30,984百万円																																																								
差引額	106,491百万円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
※1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳				※1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	428	△1	426	株券等トレーディング損益	360	△4	355
債券等・その他のトレーディング損益	2,709	34	2,744	債券等・その他のトレーディング損益	2,986	△12	2,974
債券等トレーディング損益	1,461	0	1,462	債券等トレーディング損益	1,511	4	1,516
その他のトレーディング損益	1,247	33	1,281	その他のトレーディング損益	1,474	△16	1,458
計	3,137	32	3,170	計	3,346	△16	3,329
<p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益49百万円が含まれております。</p>				<p>なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益43百万円が含まれております。</p>			
※2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。				※2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。			
営業投資有価証券売上原価		33,807百万円		営業投資有価証券売上原価		34,310百万円	
投資損失引当金繰入額		3,142百万円		投資損失引当金繰入額		1,125百万円	
金融費用		4,253百万円		金融費用		5,882百万円	
リース原価等		6,230百万円		販売用不動産等売上原価		41,162百万円	
その他売上原価		21,311百万円		その他売上原価		32,863百万円	
合計		68,745百万円		合計		115,343百万円	
<p>営業投資有価証券売上原価には評価損8,943百万円が含まれております。</p>				<p>営業投資有価証券売上原価には評価損2,040百万円が含まれております。</p>			
<p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>				<p>なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。</p>			
※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。				※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。			
給料・賞与		7,088百万円		給料・賞与		8,811百万円	
役員退職慰労引当金繰入額		29百万円		役員退職慰労引当金繰入額		23百万円	
退職給付引当金繰入額		56百万円		退職給付引当金繰入額		61百万円	
貸倒引当金繰入額		880百万円		貸倒引当金繰入額		2,768百万円	
賞与引当金繰入額		232百万円		賞与引当金繰入額		494百万円	
業務委託費		8,071百万円		業務委託費		9,264百万円	
※4. _____				※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,106百万円です。			
※5. 投資有価証券売却益には、投資事業組合における当社関係会社株式の売却益のうち、当社出資持分相当額2,398百万円が含まれております。				※5. _____			
※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。				※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
器具備品		1百万円		無形固定資産 その他		1百万円	
土地		216百万円		合計		1百万円	
ソフトウェア		0百万円					
無形固定資産 その他		0百万円					
合計		218百万円					

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																							
<p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失52百万円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県羽生市</td> <td>賃貸商業ビル</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社（SBIイー・トレード証券(株)）及び同社の連結子会社は、国内において証券業務を営む同社の本店・熊谷支店に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、同社が埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループ、同社の連結子会社が営む企業型及び個人型確定拠出年金の運営管理業務に係わる固定資産をそれぞれ1資産グループ、韓国において証券業務を営む同社の連結子会社の本店に係わる固定資産を合わせて1資産グループとして認識し、計5グループにグルーピングしております。</p> <p>埼玉県羽生市の賃貸不動産については、賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42百万円（すべて土地に配分しております。）を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額により評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都多摩市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社（SBI証券(株)）は、管理会計上の最小単位である営業部店を基礎にグルーピングを行っております。また、本店、寮、厚生施設等については共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産のうち、兵庫県の営業店舗については、移転の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円（建物7百万円、器具備品0百万円）を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、除却予定資産のため時価は0円と見積もっております。</p> <p>また、東京都の営業店舗については、改装の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3百万円（建物1百万円、器具備品1百万円）を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、除却予定資産のため時価は0円と見積もっております。</p>	建物	42百万円	器具備品	32百万円	有形固定資産 その他	0百万円	ソフトウェア	19百万円	無形固定資産 その他	2百万円	合計	96百万円	場所	用途	種類	埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物	場所	用途	種類	兵庫県伊丹市	営業店舗	建物及び器具備品	東京都多摩市	営業店舗	建物及び器具備品	<p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253百万円</td> </tr> </table> <p>※8. _____</p>	建物	22百万円	器具備品	10百万円	有形固定資産 その他	0百万円	ソフトウェア	219百万円	無形固定資産 その他	1百万円	合計	253百万円
建物	42百万円																																							
器具備品	32百万円																																							
有形固定資産 その他	0百万円																																							
ソフトウェア	19百万円																																							
無形固定資産 その他	2百万円																																							
合計	96百万円																																							
場所	用途	種類																																						
埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物																																						
場所	用途	種類																																						
兵庫県伊丹市	営業店舗	建物及び器具備品																																						
東京都多摩市	営業店舗	建物及び器具備品																																						
建物	22百万円																																							
器具備品	10百万円																																							
有形固定資産 その他	0百万円																																							
ソフトウェア	219百万円																																							
無形固定資産 その他	1百万円																																							
合計	253百万円																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,290,691.89	108,479.12	—	12,399,171.01
合計	12,290,691.89	108,479.12	—	12,399,171.01
自己株式				
普通株式(注)2、3	135,663.71	1,051,603.89	3,780.07	1,183,487.53
合計	135,663.71	1,051,603.89	3,780.07	1,183,487.53

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加108,479.12株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,051,603.89株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得1,047,900株、投資事業組合等の決算取込による増加3,514.24株、端株の買取りによる増加189.65株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,780.07株は、端株の買増し請求等による売却による減少3,613.82株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少166.25株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	新株引受権(注)1	普通株式	83,514.17	—	39,944.24	43,569.93	2
	新株予約権(注)2 (うち、権利行使期間が未 到来の新株予約権)	普通株式	594,781.50	—	259,781.50	335,000.00 (32,605.95)	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	39
合計		—	—	—	—	—	41

- (注) 1. 新株引受権の減少は、新株引受権の行使及び失効等によるものであります。
 2. 新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,337	600	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	6,740	600	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	6,773	利益剰余金	600	平成19年3月31日	平成19年6月14日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	12,399,171.01	36,113.00	—	12,435,284.01
合計	12,399,171.01	36,113.00	—	12,435,284.01
自己株式				
普通株式（注）2、3	1,183,487.53	83.13	29.82	1,183,540.84
合計	1,183,487.53	83.13	29.82	1,183,540.84

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加36,113.00株は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加83.13株は、端株の買取りによるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少29.82株は、端株の買増し請求による減少26.08株、及び持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合減少による当社帰属分の減少3.74株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	新株引受権（注）	普通株式	43,569.93	—	37,205.83	6,364.10	0
	新株予約権（注）	普通株式	335,000.00	—	56,780.56	278,219.44	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	3
合計		—	—	—	—	—	4

(注) 上表の新株引受権及び新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しております。また、新株引受権及び新株予約権の減少は、権利行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	6,773	600	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年9月19日 取締役会	普通株式	6,783	600	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	6,795	利益剰余金	600	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">123,054百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える</td><td></td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">△615百万円</td></tr> <tr><td>分離保管預金</td><td style="text-align: right;">△7,518百万円</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備預金</td><td style="text-align: right;">△211百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>預託金に含まれる委託者保護基金</td><td></td></tr> <tr><td>余剰預託額</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,092百万円</td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社セムコーポレーション</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">28,672百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">6,911百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△22,216百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△2,070百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△908百万円</td></tr> <tr><td>(株)セムコーポレーション株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">10,465百万円</td></tr> <tr><td>(株)セムコーポレーションの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△4,022百万円</td></tr> <tr><td>差引：(株)セムコーポレーション取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,443百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	123,054百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	△615百万円	分離保管預金	△7,518百万円	商品取引責任準備預金	△211百万円	有価証券	203百万円	預託金に含まれる委託者保護基金		余剰預託額	181百万円	現金及び現金同等物	115,092百万円	株式会社セムコーポレーション		流動資産	28,672百万円	固定資産	78百万円	のれん	6,911百万円	流動負債	△22,216百万円	固定負債	△2,070百万円	少数株主持分	△908百万円	(株)セムコーポレーション株式の取得価額	10,465百万円	(株)セムコーポレーションの現金及び現金同等物	△4,022百万円	差引：(株)セムコーポレーション取得のための支出	6,443百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">160,281百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える</td><td></td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,518百万円</td></tr> <tr><td>分離保管預金</td><td style="text-align: right;">△27百万円</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備預金</td><td style="text-align: right;">△41百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>預託金に含まれる委託者保護基金</td><td></td></tr> <tr><td>金余剰預託額</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,007百万円</td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社リビングコーポレーション</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">7,054百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,140百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△5,795百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△24百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△616百万円</td></tr> <tr><td>(株)リビングコーポレーション株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,849百万円</td></tr> <tr><td>(株)リビングコーポレーションの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△699百万円</td></tr> <tr><td>差引：(株)リビングコーポレーション取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150百万円</td></tr> </table> <p>株式会社シーフォーテクノロジー<連結></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,683百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,217百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,619百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△669百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△3,088百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△48百万円</td></tr> <tr><td>(株)シーフォーテクノロジー株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,714百万円</td></tr> <tr><td>(株)シーフォーテクノロジーの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△2,087百万円</td></tr> <tr><td>差引：(株)シーフォーテクノロジー取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△373百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	160,281百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	△1,518百万円	分離保管預金	△27百万円	商品取引責任準備預金	△41百万円	有価証券	130百万円	預託金に含まれる委託者保護基金		金余剰預託額	182百万円	現金及び現金同等物	159,007百万円	株式会社リビングコーポレーション		流動資産	7,054百万円	固定資産	90百万円	のれん	2,140百万円	流動負債	△5,795百万円	固定負債	△24百万円	少数株主持分	△616百万円	(株)リビングコーポレーション株式の取得価額	2,849百万円	(株)リビングコーポレーションの現金及び現金同等物	△699百万円	差引：(株)リビングコーポレーション取得のための支出	2,150百万円	流動資産	2,683百万円	固定資産	1,217百万円	のれん	1,619百万円	流動負債	△669百万円	固定負債	△3,088百万円	少数株主持分	△48百万円	(株)シーフォーテクノロジー株式の取得価額	1,714百万円	(株)シーフォーテクノロジーの現金及び現金同等物	△2,087百万円	差引：(株)シーフォーテクノロジー取得のための支出	△373百万円
現金及び預金	123,054百万円																																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える																																																																																															
定期預金	△615百万円																																																																																														
分離保管預金	△7,518百万円																																																																																														
商品取引責任準備預金	△211百万円																																																																																														
有価証券	203百万円																																																																																														
預託金に含まれる委託者保護基金																																																																																															
余剰預託額	181百万円																																																																																														
現金及び現金同等物	115,092百万円																																																																																														
株式会社セムコーポレーション																																																																																															
流動資産	28,672百万円																																																																																														
固定資産	78百万円																																																																																														
のれん	6,911百万円																																																																																														
流動負債	△22,216百万円																																																																																														
固定負債	△2,070百万円																																																																																														
少数株主持分	△908百万円																																																																																														
(株)セムコーポレーション株式の取得価額	10,465百万円																																																																																														
(株)セムコーポレーションの現金及び現金同等物	△4,022百万円																																																																																														
差引：(株)セムコーポレーション取得のための支出	6,443百万円																																																																																														
現金及び預金	160,281百万円																																																																																														
預入期間が3ヶ月を超える																																																																																															
定期預金	△1,518百万円																																																																																														
分離保管預金	△27百万円																																																																																														
商品取引責任準備預金	△41百万円																																																																																														
有価証券	130百万円																																																																																														
預託金に含まれる委託者保護基金																																																																																															
金余剰預託額	182百万円																																																																																														
現金及び現金同等物	159,007百万円																																																																																														
株式会社リビングコーポレーション																																																																																															
流動資産	7,054百万円																																																																																														
固定資産	90百万円																																																																																														
のれん	2,140百万円																																																																																														
流動負債	△5,795百万円																																																																																														
固定負債	△24百万円																																																																																														
少数株主持分	△616百万円																																																																																														
(株)リビングコーポレーション株式の取得価額	2,849百万円																																																																																														
(株)リビングコーポレーションの現金及び現金同等物	△699百万円																																																																																														
差引：(株)リビングコーポレーション取得のための支出	2,150百万円																																																																																														
流動資産	2,683百万円																																																																																														
固定資産	1,217百万円																																																																																														
のれん	1,619百万円																																																																																														
流動負債	△669百万円																																																																																														
固定負債	△3,088百万円																																																																																														
少数株主持分	△48百万円																																																																																														
(株)シーフォーテクノロジー株式の取得価額	1,714百万円																																																																																														
(株)シーフォーテクノロジーの現金及び現金同等物	△2,087百万円																																																																																														
差引：(株)シーフォーテクノロジー取得のための支出	△373百万円																																																																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																
<p>※3. 持分の売却により、連結子会社でなくなった会社等の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の主な内訳並びに持分の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>(有)SBIPハイブリッド匿名組合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,215百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△126百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△11,874百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(有)SBIPハイブリッド匿名組合の売却価額</td> <td style="text-align: right;">6,218百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)SBIPハイブリッド匿名組合の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△527百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>5,690百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	18,215百万円	流動負債	△126百万円	固定負債	△11,874百万円	株式売却益	2百万円	<hr/>		(有)SBIPハイブリッド匿名組合の売却価額	6,218百万円	(有)SBIPハイブリッド匿名組合の現金及び現金同等物	△527百万円	差引：売却による収入	<u>5,690百万円</u>	<p>※3. _____</p>
流動資産	18,215百万円																
流動負債	△126百万円																
固定負債	△11,874百万円																
株式売却益	2百万円																
<hr/>																	
(有)SBIPハイブリッド匿名組合の売却価額	6,218百万円																
(有)SBIPハイブリッド匿名組合の現金及び現金同等物	△527百万円																
差引：売却による収入	<u>5,690百万円</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,374百万円</td> <td style="text-align: right;">1,537百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,337百万円</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,036百万円</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,951百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,228百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,180百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具備品	ソフトウェア	取得価額相当額	9,374百万円	1,537百万円	減価償却累計額相当額	3,337百万円	796百万円	期末残高相当額	6,036百万円	740百万円	1年以内	2,951百万円	1年超	12,228百万円	合計	15,180百万円	支払リース料	2,033百万円	減価償却費相当額	1,932百万円	支払利息相当額	131百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,358百万円</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,873百万円</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,485百万円</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,856百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,670百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,527百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,264百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,148百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具備品	ソフトウェア	取得価額相当額	9,358百万円	1,382百万円	減価償却累計額相当額	4,873百万円	885百万円	期末残高相当額	4,485百万円	497百万円	1年以内	2,856百万円	1年超	9,670百万円	合計	12,527百万円	支払リース料	2,264百万円	減価償却費相当額	2,148百万円	支払利息相当額	111百万円
	器具備品	ソフトウェア																																															
取得価額相当額	9,374百万円	1,537百万円																																															
減価償却累計額相当額	3,337百万円	796百万円																																															
期末残高相当額	6,036百万円	740百万円																																															
1年以内	2,951百万円																																																
1年超	12,228百万円																																																
合計	15,180百万円																																																
支払リース料	2,033百万円																																																
減価償却費相当額	1,932百万円																																																
支払利息相当額	131百万円																																																
	器具備品	ソフトウェア																																															
取得価額相当額	9,358百万円	1,382百万円																																															
減価償却累計額相当額	4,873百万円	885百万円																																															
期末残高相当額	4,485百万円	497百万円																																															
1年以内	2,856百万円																																																
1年超	9,670百万円																																																
合計	12,527百万円																																																
支払リース料	2,264百万円																																																
減価償却費相当額	2,148百万円																																																
支払利息相当額	111百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">賃貸資産 (有形固定資産)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">賃貸資産 (無形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">13,482百万円</td> <td style="text-align: right;">1,728百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,607百万円</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">8,874百万円</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">3,313百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,197百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,511百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">4,697百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,102百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">15百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">82百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)	取得価額	13,482百万円	1,728百万円	減価償却累計額	4,607百万円	697百万円	期末残高	8,874百万円	1,031百万円	1年以内	3,313百万円		1年超	15,197百万円		合計	18,511百万円		受取リース料	4,697百万円		減価償却費	4,102百万円		受取利息相当額	517百万円		未経過リース料			1年以内	15百万円		1年超	22百万円		合計	38百万円		未経過リース料			1年以内	82百万円		1年超	79百万円		合計	161百万円		<p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">賃貸資産 (有形固定資産)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">賃貸資産 (無形固定資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">11,521百万円</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,657百万円</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">6,863百万円</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">2,924百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,616百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,541百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">2,847百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,495百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">13百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">27百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)	取得価額	11,521百万円	1,574百万円	減価償却累計額	4,657百万円	670百万円	期末残高	6,863百万円	904百万円	1年以内	2,924百万円		1年超	12,616百万円		合計	15,541百万円		受取リース料	2,847百万円		減価償却費	2,495百万円		受取利息相当額	391百万円		未経過リース料			1年以内	13百万円		1年超	14百万円		合計	27百万円		未経過リース料			1年以内	27百万円		1年超	51百万円		合計	79百万円	
	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)																																																																																																											
取得価額	13,482百万円	1,728百万円																																																																																																											
減価償却累計額	4,607百万円	697百万円																																																																																																											
期末残高	8,874百万円	1,031百万円																																																																																																											
1年以内	3,313百万円																																																																																																												
1年超	15,197百万円																																																																																																												
合計	18,511百万円																																																																																																												
受取リース料	4,697百万円																																																																																																												
減価償却費	4,102百万円																																																																																																												
受取利息相当額	517百万円																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													
1年以内	15百万円																																																																																																												
1年超	22百万円																																																																																																												
合計	38百万円																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													
1年以内	82百万円																																																																																																												
1年超	79百万円																																																																																																												
合計	161百万円																																																																																																												
	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)																																																																																																											
取得価額	11,521百万円	1,574百万円																																																																																																											
減価償却累計額	4,657百万円	670百万円																																																																																																											
期末残高	6,863百万円	904百万円																																																																																																											
1年以内	2,924百万円																																																																																																												
1年超	12,616百万円																																																																																																												
合計	15,541百万円																																																																																																												
受取リース料	2,847百万円																																																																																																												
減価償却費	2,495百万円																																																																																																												
受取利息相当額	391百万円																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													
1年以内	13百万円																																																																																																												
1年超	14百万円																																																																																																												
合計	27百万円																																																																																																												
未経過リース料																																																																																																													
1年以内	27百万円																																																																																																												
1年超	51百万円																																																																																																												
合計	79百万円																																																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項(平成19年3月31日現在)

① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成19年3月31日現在の時価	
	資産(百万円)	負債(百万円)
(1) 株式	29	—
(2) 債券	4,167	—
(3) その他	104	—
合計	4,301	—

2. トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,005	20,252	7,246
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	174	223	49
	小計	13,180	20,476	7,295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,671	3,040	△631
	(2) 債券 国債・地方債等	9	9	△0
	(3) その他	1,748	1,187	△561
	小計	5,430	4,237	△1,192
合計		18,610	24,713	6,102

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
24,747	8,023	6,357

③ 時価評価されていない有価証券の内容(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	79,431
社債等	2,004
投資事業組合等	19,815
その他	238
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	23,919
子会社株式等(注)	30,443
合計	155,854

(注) 子会社株式等には、子会社に該当する投資事業組合等への出資が含まれております。

④ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	4	10	—
(2) 社債	—	2,000	—	—
合計	—	2,004	10	—

(注) 当連結会計年度において、営業投資有価証券について8,812百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項（平成20年3月31日現在）

① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成20年3月31日現在の時価	
	資産（百万円）	負債（百万円）
(1) 株式	14	—
(2) 債券	1,598	—
(3) その他	108	—
合計	1,722	—

2. トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	618	801	183
	(2) その他	—	—	—
	小計	618	801	183
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	18,989	12,405	△6,583
	(2) その他	1,042	993	△49
	小計	20,032	13,398	△6,633
合計		20,650	14,200	△6,449

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
51,062	19,001	1,450

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 社債等	300
(2) その他有価証券 非上場株式	71,190
社債等	3,079
投資事業組合等	43,197
その他	166
合計	117,933

④ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
(1) 国債・地方債等	—	3	—	—
(2) 社債	700	2,540	30	—
合計	700	2,544	30	—

（注）当連結会計年度において、その他有価証券について2,625百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引、株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則としてヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。株価指数先物取引、商品先物取引については日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模について上限を設けております。また債券先物取引、一部の為替予約取引については自己のトレーディングのために取り入れております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 ヘッジ目的の為替予約取引については外貨建債権債務の決済及び外貨建有価証券の売買取引に係る短期的な為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利スワップ取引については借入金利率の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 株価指数先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引については原資産の拡大等、商品先物取引については収益の補完を目的として利用しております。トレーディング業務においては、顧客ニーズへの対応、取引の円滑化等を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替リスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、株価指数先物取引は株価変動リスク、債券先物取引は金利変動リスク、また商品先物取引は海外の商品市況、為替、景気動向及び気象状況の影響を受けます。 為替予約取引及び金利スワップ取引は取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であること、商品先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。 トレーディング業務については、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 ヘッジ目的の為替予約取引及び金利スワップ取引については、管理部門が決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。取引の実行後は、管理部門担当者が為替予約の残高等を把握し、随時担当取締役に状況報告を行っております。 株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引等、トレーディング業務においては社内管理規程を設け、取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	1,369	27	280	2
債券先物取引	—	—	134	0
合計	1,369	27	415	2

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 決算日の先物為替相場

債券先物取引 ----- 決算日の債券先物相場

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

種類	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引	4	0	232	1
日経平均先物取引	81	6	11	0
金利スワップ取引	—	—	200	3
合計	85	6	443	5

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 ----- 決算日の先物為替相場

日経平均先物取引 ----- 決算日の日経平均先物相場

金利スワップ取引 ----- 取引金融機関から提示された価格

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と厚生年金基金制度、確定拠出型年金制度、前払退職金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。また、一部の在外連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、総合設立型の関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当企業グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は1,038百万円であります。また、一部の連結子会社は総合設立型の全国商品取引業厚生年金基金に加入しており、平成19年3月分の掛金納入割合による当基金に対する当連結会計年度末年金資産残高は380百万円であります。</p> <p>なお、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている一部の連結子会社に係る退職給付債務に関する事項は下記の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <p>①退職給付債務 △150百万円</p> <p>②年金資産 134百万円</p> <p>③退職給付引当金 (①+②) △15百万円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度、確定拠出型年金制度、前払退職金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。一部の在外連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">関東ITソフトウェア厚生年金基金 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">全国商品取引業厚生年金基金 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">東京都報道事業厚生年金基金 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: center;">146,083</td> <td style="text-align: center;">81,621</td> <td style="text-align: center;">92,771</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: center;">112,700</td> <td style="text-align: center;">61,610</td> <td style="text-align: center;">93,592</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">33,382</td> <td style="text-align: center;">20,011</td> <td style="text-align: center;">△820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="margin-left: 40px;">関東ITソフトウェア厚生年金基金 0.71%</p> <p style="margin-left: 40px;">全国商品取引業厚生年金基金 0.38%</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <p style="margin-left: 40px;">東京都報道事業厚生年金基金 0.63%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている一部の連結子会社に係る退職給付債務に関する事項は下記の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <p>①退職給付債務 △284百万円</p> <p>②年金資産 182百万円</p> <p>③退職給付引当金 (①+②) △102百万円</p>		関東ITソフトウェア厚生年金基金 (百万円)	全国商品取引業厚生年金基金 (百万円)	東京都報道事業厚生年金基金 (百万円)	年金資産の額	146,083	81,621	92,771	年金財政計算上の給付債務の額	112,700	61,610	93,592	差引額	33,382	20,011	△820
	関東ITソフトウェア厚生年金基金 (百万円)	全国商品取引業厚生年金基金 (百万円)	東京都報道事業厚生年金基金 (百万円)														
年金資産の額	146,083	81,621	92,771														
年金財政計算上の給付債務の額	112,700	61,610	93,592														
差引額	33,382	20,011	△820														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">厚生年金基金掛金 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金等 (注) 3</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">362百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 総合設立型の関東ITソフトウェア厚生年金基金に対する拠出額89百万円、及び全国商品取引業厚生年金基金に対する拠出額8百万円であります。</p> <p>2. 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用であります。</p> <p>3. 確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	厚生年金基金掛金 (注) 1	98百万円	勤務費用 (注) 2	56百万円	確定拠出年金掛金等 (注) 3	208百万円	計	362百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">厚生年金基金掛金 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金等 (注) 3</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">421百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額であります。</p> <p>2. 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用であります。</p> <p>3. 確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	厚生年金基金掛金 (注) 1	131百万円	勤務費用 (注) 2	61百万円	確定拠出年金掛金等 (注) 3	228百万円	計	421百万円
厚生年金基金掛金 (注) 1	98百万円																
勤務費用 (注) 2	56百万円																
確定拠出年金掛金等 (注) 3	208百万円																
計	362百万円																
厚生年金基金掛金 (注) 1	131百万円																
勤務費用 (注) 2	61百万円																
確定拠出年金掛金等 (注) 3	228百万円																
計	421百万円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	0 百万円
販売費及び一般管理費	14 百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社 2001年 新株引受権	当社 2002年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 118 名	当社取締役 9 名 当社従業員 109 名	当社取締役 2 名 当社従業員 4 名 子会社取締役 3 名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 24,120 株	普通株式 200,025 株	普通株式 69,975 株
付与日	平成14年2月1日	平成14年12月20日	平成15年9月25日
権利確定条件	当社の取締役または従業員であること。	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年2月1日～ 平成15年12月19日	平成14年12月20日～ 平成16年12月19日	平成15年9月25日～ 平成16年12月19日
権利行使期間	平成15年12月20日～ 平成23年12月19日	平成16年12月20日～ 平成24年12月19日	平成16年12月20日～ 平成24年12月19日

	当社 2003年 第2回 新株予約権	当社 2003年 第3回 新株予約権	当社 2005年 第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2 名 当社従業員 110 名 子会社取締役 6 名 子会社従業員 86 名	子会社取締役 17 名	当社取締役 7 名 当社従業員 89 名 子会社取締役 14 名 子会社従業員 36 名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 312,750 株	普通株式 61,650 株	普通株式 40,000 株
付与日	平成15年9月25日	平成15年10月23日	平成17年7月28日
権利確定条件	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子法人等の取締役もしくは従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年9月25日～ 平成17年6月23日	平成15年10月23日～ 平成17年6月23日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月24日～ 平成25年6月23日	平成17年6月24日～ 平成25年6月23日	平成17年7月28日～ 平成25年6月29日

	当社 旧イー・トレード(株) 新株予約権	当社 旧(株)デジタルブレン 新株予約権	当社 旧エスピーアイ・ ホームプランナー(株) 2003年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 20名 同社子会社 取締役 同社子会社 64名 従業員	同社取締役 5名 同社従業員 55名	同社従業員 76名 同社子会社 1名 従業員
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 172,481.40株	普通株式 8,968株	普通株式 1,130株
付与日	平成14年7月1日	平成15年7月8日	平成16年4月15日
権利確定条件	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の完全子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年7月1日～ 平成16年6月20日	平成15年7月8日～ 平成15年12月31日	平成16年4月15日～ 平成17年6月27日
権利行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	平成16年1月1日～ 平成18年12月31日	平成17年6月28日～ 平成25年6月27日

	当社 旧エスピーアイ・ ホームプランナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧エスピーアイ・ ホームプランナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧エスピーアイ・ ホームプランナー(株) 2004年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 7名 同社従業員 2名	同社従業員 61名 同社子会社 2名 従業員	同社従業員 2名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 1,000株	普通株式 950株	普通株式 60株
付与日	平成16年9月27日	平成16年9月29日	平成16年10月29日
権利確定条件	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年9月27日～ 平成17年3月31日	平成16年9月29日～ 平成18年10月1日	平成16年10月29日～ 平成18年10月1日
権利行使期間	平成17年4月1日～ 平成19年3月30日	平成18年10月2日～ 平成22年9月30日	平成18年10月2日～ 平成22年9月30日

	当社 旧SBIパートナーズ(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 2003年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 23名	同社取締役 4名 同社従業員 6名 同社子会社 5名 取締役 同社子会社 31名 従業員	同社取締役 4名 同社従業員 24名 同社子会社 4名 取締役 同社子会社 18名 従業員
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 2,320株	普通株式 44,880株	普通株式 55,040株
付与日	平成17年11月29日	平成14年9月25日	平成15年8月2日
権利確定条件	当社または当社子法人等の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成17年11月29日～ 平成17年11月30日	平成14年9月25日～ 平成16年9月24日	平成15年8月2日～ 平成17年8月1日
権利行使期間	平成17年12月1日～ 平成25年10月31日	平成16年9月25日～ 平成24年9月24日	平成17年8月2日～ 平成25年8月1日

	当社 旧ソフトバンク・ フロンティア証券(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄証券(株) 2003年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証券(株) 2004年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 4名 同社従業員 10名	同社取締役 5名 同社従業員 6名	同社取締役 7名 同社従業員 350名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 8,216.00株	普通株式 4,933.50株	普通株式 34,105.55株
付与日	平成15年1月29日	平成15年7月15日	平成16年6月29日
権利確定条件	当社またはSBI証券(株)の取締役または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社またはSBI証券(株)の取締役または従業員または執行役員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社またはSBI証券(株)の取締役、監査役または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年1月29日～ 平成16年6月18日	平成15年7月15日～ 平成17年6月30日	平成16年6月29日～ 平成18年6月29日
権利行使期間	平成16年6月19日～ 平成20年6月18日	平成17年7月1日～ 平成25年6月26日	平成18年6月30日～ 平成26年6月29日

	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証券(株) 2004年 新株予約権	当社 S B I 証券(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ソフトバンク・ インベストメント(株) 第3回 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 25 名	同社取締役 6 名 同社従業員 340 名	同社取締役 8 名 同社従業員 3 名 同社子会社 7 名 取締役 同社子会社 2 名 従業員
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 143.75 株	普通株式 39,817.60 株	普通株式 56,808.90 株
付与日	平成16年12月22日	平成17年7月4日	平成12年3月7日
権利確定条件	当社またはS B I 証券(株)の取締役、監査役または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社またはS B I 証券(株)の取締役、監査役または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成16年12月22日～ 平成18年6月29日	平成17年7月4日～ 平成19年6月29日	平成12年3月7日～ 平成14年3月31日
権利行使期間	平成18年6月30日～ 平成26年6月29日	平成19年6月30日～ 平成27年6月29日	平成14年4月1日～ 平成19年3月31日

	当社 旧ソフトバンク・ インベストメント(株) 第4回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・ インベストメント(株) 第7回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・ インベストメント(株) 第8回 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 8 名 同社従業員 19 名 同社子会社 8 名 取締役 同社子会社 6 名 従業員	同社取締役 2 名 同社従業員 30 名 同社子会社 1 名 取締役	同社取締役 2 名 同社従業員 42 名 同社子会社 1 名 取締役
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 62,857.00 株	普通株式 6,916.18 株	普通株式 7,206.78 株
付与日	平成12年3月7日	平成12年9月4日	平成12年9月4日
権利確定条件	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成12年3月7日～ 平成15年3月31日	平成12年9月4日～ 平成14年3月31日	平成12年9月4日～ 平成15年3月31日
権利行使期間	平成15年4月1日～ 平成20年3月31日	平成14年4月1日～ 平成19年3月31日	平成15年4月1日～ 平成20年3月31日

	当社 旧ソフトバンク・ インベストメント(株) 第9回 新株引受権	当社 旧イー・トレード(株) 第7回～第9回 新株引受権	当社 旧イー・トレード(株) 第10回～第12回 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 21名	同社取締役 5名 同社従業員 19名 同社子会社 6名 取締役 同社子会社 103名 従業員	同社取締役 5名 同社従業員 20名 同社子会社 6名 取締役 同社子会社 109名 従業員
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 1,220.50株	普通株式 51,640.75株	普通株式 53,511.79株
付与日	平成12年9月4日	平成12年3月30日	平成12年3月30日
権利確定条件	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成12年9月4日～ 平成15年9月30日	平成12年3月30日～ 平成14年3月31日	平成12年3月30日～ 平成15年3月31日
権利行使期間	平成15年10月1日～ 平成20年9月30日	平成14年4月1日～ 平成19年3月28日	平成15年4月1日～ 平成20年3月28日

	当社 旧イー・トレード(株) 第15回 新株引受権	当社 旧イー・トレード(株) 第16回 新株引受権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 第1回～第6回 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名 同社従業員 6名 同社子会社 1名 取締役 同社子会社 16名 従業員	同社取締役 1名 同社従業員 7名 同社子会社 1名 取締役 同社子会社 16名 従業員	同社取締役 5名 同社従業員 4名 同社子会社 9名 取締役 同社子会社 20名 従業員
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 4,014.36株	普通株式 4,014.36株	普通株式 114,012株
付与日	平成12年6月8日	平成12年6月8日	平成14年3月28日
権利確定条件	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社または、その子会社の取締役または従業員の地位にあること。ただし、業務命令による転籍、会社都合の退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成12年6月8日～ 平成14年6月11日	平成12年6月8日～ 平成15年6月11日	平成14年3月28日～ 平成14年3月31日
権利行使期間	平成14年6月12日～ 平成19年3月28日	平成15年6月12日～ 平成20年3月28日	平成14年4月1日～ 平成21年3月28日

	SBIキャピタル(株) 2006年 第3回 新株予約権	SBIプランナーズ(株) 第5回 新株予約権	SBIモーゲージ(株) 第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 3名	同社取締役 7名 同社従業員 81名 同社子会社 1名 取締役 同社子会社 1名 従業員	同社従業員 23名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 188株	普通株式 4,000,000株	普通株式 65株
付与日	平成18年9月26日	平成19年3月30日	平成17年5月25日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成20年10月1日)まで継続して勤務していること。	会社または会社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同社の発行する普通株式が株式市場に上場していることを要する。 同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずると同社が認めた地位にあることを要する。
対象勤務期間	2年間 (平成18年9月28日～平成20年10月1日)	平成19年3月30日～平成19年4月1日	平成17年5月25日～平成19年5月25日
権利行使期間	平成20年10月1日～平成28年9月25日	平成19年4月2日～平成25年3月31日	平成19年5月26日～平成27年5月25日

	SBIイー・トレード証券(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第2回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 7名 同社従業員 88名 当社従業員 6名	同社取締役 1名	同社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 116,190株	普通株式 4,500株	普通株式 90株
付与日	平成16年7月8日	平成16年7月21日	平成16年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年12月22日～平成22年6月21日	平成16年12月22日～平成22年6月21日	平成16年12月22日～平成22年6月21日

	SBIイー・トレード証券(株) 第4回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第5回 新株予約権	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 40名	同社従業員 12名	同社取締役 3名 同社従業員 63名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 5,610株	普通株式 750株	普通株式 121,500株
付与日	平成17年11月29日	平成17年12月30日	平成12年9月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	付与日以降、権利確定日 (平成15年9月15日)まで継 続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	3年間 (平成12年9月16日～ 平成15年9月15日)
権利行使期間	平成18年1月1日～ 平成25年6月23日	平成18年1月1日～ 平成25年6月23日	平成15年9月16日～ 平成22年9月15日

	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 9名	同社取締役 5名 同社従業員 55名	同社取締役 5名 同社従業員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 10,500株	普通株式 236,500株	普通株式 228,000株
付与日	平成13年5月11日	平成16年10月5日	平成18年3月3日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (平成16年5月11日)まで 継続して勤務しているこ と。	付与日以降、権利確定日 (平成19年10月5日)まで 継続して勤務しているこ と。	付与日以降、権利確定日 (平成20年3月3日)まで 継続して勤務しているこ と。
対象勤務期間	3年間 (平成13年5月12日～ 平成16年5月11日)	3年間 (平成16年10月6日～ 平成19年10月5日)	2年間 (平成18年3月4日～ 平成20年3月3日)
権利行使期間	平成16年5月12日～ 平成23年5月11日	平成19年10月6日～ 平成26年10月5日	平成20年3月4日～ 平成27年3月3日

	S B I フューチャーズ(株) 第1回 新株引受権	S B I フューチャーズ(株) 第2回 新株引受権	S B I フューチャーズ(株) 第3回 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 21名	同社取締役 3名 同社従業員 11名	同社取締役 3名 同社従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 466株	普通株式 346株	普通株式 471株
付与日	平成13年8月15日	平成13年8月15日	平成13年8月15日
権利確定条件	新株引受権者は、同社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株引受権者は、同社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株引受権者は、同社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成13年9月1日～ 平成19年8月15日	平成13年9月1日～ 平成20年8月15日	平成13年9月1日～ 平成21年8月15日

	S B I フューチャーズ(株) 第4回 新株引受権	S B I フューチャーズ(株) 第1回 新株予約権	S B I フューチャーズ(株) 第2回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 11名	同社取締役 8名 同社従業員 14名 同社監査役 1名	同社従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 347株	普通株式 702株	普通株式 145株
付与日	平成13年8月15日	平成14年8月9日	平成15年3月31日
権利確定条件	新株引受権者は、同社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株予約権者は、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株予約権者は、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成13年9月1日～ 平成22年8月15日	平成16年7月24日～ 平成20年7月23日	平成17年4月1日～ 平成20年7月23日

	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株予約権	SBIベリトランス(株) 平成13年 新株引受権	SBIベリトランス(株) 平成16年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 49名	同社取締役 18名 及び従業員	同社取締役 20名 及び従業員
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,158株	普通株式 7,608株	普通株式 9,462株
付与日	平成17年7月6日	平成13年10月10日	平成16年2月13日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株引受権者は、権利行使時において同社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると会社が認めたことを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。その他の条件は、同社と新株引受権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによります。	新株予約権者は、権利行使時において同社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると会社が認めたことを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。その他の条件は、同社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	平成13年10月10日～ 平成16年10月4日	平成16年2月13日～ 平成18年2月12日
権利行使期間	平成19年6月17日～ 平成23年6月17日	平成16年10月5日～ 平成20年10月10日	平成18年2月13日～ 平成26年2月12日

	モーニングスター(株) 平成13年 新株引受権	モーニングスター(株) 平成15年 第1回 新株予約権	モーニングスター(株) 平成18年 第2回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名 同社監査役 1名	同社取締役 6名 同社従業員 6名 同社子会社取締役 3名 同社子会社監査役 1名 同社子会社従業員 6名 その他 2名	同社取締役 1名 同社従業員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 256株	普通株式 2,908株	普通株式 510株
付与日	平成13年5月18日	平成15年11月5日	平成18年4月21日
権利確定条件	役職員としての地位を喪失した場合（ただし、子会社の役員もしくは従業員となった場合を除く。）、新株引受権を喪失する。ただし、業務命令により他社の役員または従業員に就任又は転籍した場合、または会社都合により退職した場合は、この限りでない。	同社または同社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同社または同社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年3月16日～ 平成23年3月15日	平成17年3月20日～ 平成25年3月19日	平成20年3月24日～ 平成28年3月23日

	モーニングスター(株) 平成12年 第4回 新株引受権	モーニングスター(株) 平成12年 第5回 新株引受権	ゴメス・コンサルティング(株) 平成15年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	その他 3名	その他 4名	同社取締役 5名 同社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 336株	普通株式 512株	普通株式 400株
付与日	平成12年3月7日	平成12年3月7日	平成15年3月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	同社または同社子会社の取 締役、従業員その他これに 準ずる地位にあることを要 する。ただし、任期満了に より取締役を退任した場 合、定年退職その他正当な 理由がある場合として同社 取締役会が認めた場合には この限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成14年4月1日～ 平成19年3月31日	平成15年4月1日～ 平成20年3月31日	平成17年3月15日～ 平成25年3月14日

	ゴメス・コンサルティング (株) 平成17年 新株予約権	イー・ゴルフ(株) 第2回 新株引受権	ホメオスタイル(株) 第1回 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 5名	同社取締役 2名 同社従業員 8名	同社取締役 6名 同社従業員 17名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 220株	普通株式 45株	普通株式 7,091株
付与日	平成17年6月15日	平成13年10月4日	平成14年4月5日
権利確定条件	同社または同社子会社の取 締役、従業員その他これに 準ずる地位にあることを要 する。ただし、任期満了に より取締役を退任した場 合、定年退職その他正当な 理由がある場合として同社 取締役会が認めた場合には この限りではない。	権利確定条件は付されてお りません。	同社の社員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	平成14年4月5日～ 平成14年5月31日 (ただし、公開日から起算し て1年を経過した日まで)
権利行使期間	平成19年6月3日～ 平成27年6月2日	平成13年10月4日～ 平成19年10月3日	平成14年6月1日～ 平成19年3月30日

	ホメオスタイル(株) 第2回 新株引受権	ホメオスタイル(株) 旧ティーケー インターナショナル(株) 新株予約権	ホメオスタイル(株) 第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 7名 同社従業員 397名	同社取締役 2名 同社従業員 1名	同社従業員 25名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 5,477株	普通株式 4,081株	普通株式 490株
付与日	平成14年4月5日 及び 平成16年8月24日	平成16年7月1日	平成17年2月28日
権利確定条件	同社の社員であること。	同社の社員であること。	同社の社員であること。
対象勤務期間	平成14年4月5日～ 平成14年5月31日 (ただし、公開日から起算して1年を経過した日まで)	平成16年7月1日～ 平成18年7月5日 (ただし、公開日から起算して1年を経過した日まで)	平成17年2月28日～ 平成19年2月28日 (ただし、公開日から起算して1年を経過した日まで)
権利行使期間	平成14年6月1日～ 平成20年3月30日	平成18年7月6日～ 平成26年6月30日	平成19年3月1日～ 平成27年2月24日

	ホメオスタイル(株) 第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 8名 同社従業員 235名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 9,057株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	同社の社員であること。
対象勤務期間	平成18年3月31日～ 平成20年3月31日 (ただし、公開日から起算して1年を経過した日まで)
権利行使期間	平成20年4月1日～ 平成28年3月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	当社 2001年 新株引受権	当社 2002年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第2回 新株予約権	当社 2003年 第3回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	12,382	53,748	22,428	191,646	25,227
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	600	7,569	1,152	37,863	4,203
失効	—	29,151	1,800	76,869	—
未行使残	11,782	17,028	19,476	76,914	21,024

	当社 2005年 第1回 新株予約権	当社 旧イー・トレード(株) 新株予約権	当社 旧(株)デジタル プレーン 新株予約権	当社 旧エスビーア イ・ホームプラ ンナー(株) 2003年 新株予約権	当社 旧エスビーア イ・ホームプラ ンナー(株) 2004年 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	35,057	122,324.58	8,655	786	930
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	2,490	10,920.42	—	178	920
失効	3,749	42,876.54	8,655	96	10
未行使残	28,818	68,527.62	—	512	—

	当社 旧エスビーア イ・ホームプラ ンナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧エスビーア イ・ホームプラ ンナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧S B I パー ナーズ(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ファイナン ス・オール(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ファイナン ス・オール(株) 2003年 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	934	60	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	60	—	—	—	—
権利確定	874	60	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	800	6,840	38,240
権利確定	874	60	—	—	—
権利行使	74	—	250	1,800	13,440
失効	76	—	—	—	3,480
未行使残	724	60	550	5,040	21,320

	当社 旧ソフトバン ク・フロンティア 証券(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄 証券(株) 2003年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証 券(株) 2004年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証 券(株) 2004年 新株予約権	当社 S B I 証券(株) 2005年 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	32,058.55	97.75	39,017.20
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	6,411.25
権利確定	—	—	32,058.55	97.75	—
未確定残	—	—	—	—	32,605.95
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	985.92	2,564.50	—	—	—
権利確定	—	—	32,058.55	97.75	—
権利行使	581.44	1,150.00	—	34.50	—
失効	—	—	3,305.10	17.25	—
未行使残	404.48	1,414.50	28,753.45	46.00	—

	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第3回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第4回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第7回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第8回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第9回 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	2,592.02	18,792.25	3,952.04	4,010.13	581.10
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	1,336.73	58.11	—
失効	2,592.02	—	2,615.31	—	—
未行使残	—	18,792.25	—	3,952.02	581.10

	当社 旧イー・トレード(株) 第7回～9回 新株引受権	当社 旧イー・トレード(株) 第10回～12回 新株引受権	当社 旧イー・トレード(株) 第15回 新株引受権	当社 旧イー・トレード(株) 第16回 新株引受権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 第1回～6回 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	7,960.19	10,953.82	1,496.88	2,959.74	30,216
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	23,885
失効	7,960.19	—	1,496.88	—	—
未行使残	—	10,953.82	—	2,959.74	6,331

	SBIキャピタル(株) 2006年 第3回 新株予約権	SBIプランナーズ(株) 第5回 新株予約権	SBIモーゲージ(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第2回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	60	—	—
付与	188	4,000,000	—	—	—
失効	—	—	11	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	188	4,000,000	49	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	63,351	2,250
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	44,613	—
失効	—	—	—	747	—
未行使残	—	—	—	17,991	2,250

	SBIイー・トレード証券(株) 第3回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第4回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第5回 新株予約権	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	63	5,007	699	89,000	4,000
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	63	—	—	39,000	—
失効	—	960	—	7,500	2,000
未行使残	—	4,047	699	42,500	2,000

	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オプション	SBIフューチャーズ(株) 第1回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	224,500	228,000	397	149	401
付与	—	—	—	—	—
失効	67,500	3,000	—	—	—
権利確定	—	—	397	149	401
未確定残	157,000	225,000	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	397	149	401
権利行使	—	—	239	70	59
失効	—	—	—	1	6
未行使残	—	—	158	78	336

	SBIフューチャーズ(株) 第4回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第1回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株予約権	SBIペリトランス(株) 平成13年 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	150	92	40	1,093	2,868
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	7	107	118
権利確定	150	92	19	—	1,404
未確定残	—	—	14	986	1,346
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	296	40	—	345
権利確定	150	92	19	—	1,404
権利行使	35	127	33	—	702
失効	—	—	—	—	—
未行使残	115	261	26	—	1,047

	S B I ベリトラ ンス(株) 平成16年 新株予約権	モーニングスタ ー(株) 平成13年 新株引受権	モーニングスタ ー(株) 平成15年 第1回 新株予約権	モーニングスタ ー(株) 平成18年 第2回 新株予約権	モーニングスタ ー(株) 平成12年 第4回 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	6,780	—	—	510	—
付与	—	—	—	—	—
失効	612	—	—	—	—
権利確定	2,160	—	—	—	—
未確定残	4,008	—	—	510	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	864	256	3,792	—	336
権利確定	2,160	—	—	—	—
権利行使	1,092	—	696	—	—
失効	—	—	188	—	336
未行使残	1,932	256	2,908	—	—

	モーニングスタ ー(株) 平成12年 第5回 新株引受権	ゴメス・コンサ ルティング(株) 平成15年 新株予約権	ゴメス・コンサ ルティング(株) 平成17年 新株予約権	イー・ゴルフ(株) 第2回 新株引受権	ホメオスタイル (株) 第1回 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	380	220	—	2,929
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	30	—	2,929
権利確定	—	380	—	—	—
未確定残	—	—	190	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	512	—	—	12	—
権利確定	—	380	—	—	—
権利行使	—	50	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	512	330	—	12	—

	ホメオスタイル (株) 第2回 新株引受権	ホメオスタイル (株) 旧ティーケーイ ンターナショナル(株) 新株予約権	ホメオスタイル (株) 第3回 新株予約権	ホメオスタイル (株) 第4回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	3,355	4,081	477	9,052
付与	—	—	—	—
失効	76	—	43	184
権利確定	—	—	—	—
未確定残	3,279	4,081	434	8,868
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	当社 2001年 新株引受権	当社 2002年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第2回 新株予約権	当社 2003年 第3回 新株予約権
権利行使価格 (円)	20,796	5,984	17,879	17,879	27,655
行使時平均株価 (円)	41,891	49,988	52,670	45,379	54,343
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	当社 2005年 第1回 新株予約権	当社 旧イー・トレー ド(株) 新株予約権	当社 旧(株)ディジット ブレーション 新株予約権	当社 旧エスビーア イ・ホームプラ ンナー(株) 2003年 新株予約権	当社 旧エスビーア イ・ホームプラ ンナー(株) 2004年 新株予約権
権利行使価格 (円)	35,078	12,079	13,000	23,200	25,600
行使時平均株価 (円)	44,833	46,025	—	45,158	45,627
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	当社 旧エスピーア イ・ホームプラ ンナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧エスピーア イ・ホームプラ ンナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧SBIパー トナーズ(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ファイナ ンス・オール(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ファイナ ンス・オール(株) 2003年 新株予約権
権利行使価格 (円)	25,600	25,600	37,060	4,465	4,465
行使時平均株価 (円)	44,174	—	63,325	43,220	43,603
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	当社 旧ソフトバン ク・フロンティア 証券(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄 証券(株) 2003年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証 券(株) 2004年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証 券(株) 2004年 新株予約権	当社 SBI証券(株) 2005年 新株予約権
権利行使価格 (円)	7,740	17,392	50,174	31,914	46,957
行使時平均株価 (円)	44,895	44,163	—	45,496	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	当社 旧ソフトバン ク・インベスト メント(株) 第3回 新株引受権	当社 旧ソフトバン ク・インベスト メント(株) 第4回 新株引受権	当社 旧ソフトバン ク・インベスト メント(株) 第7回 新株引受権	当社 旧ソフトバン ク・インベスト メント(株) 第8回 新株引受権	当社 旧ソフトバン ク・インベスト メント(株) 第9回 新株引受権
権利行使価格 (円)	2,083.30	2,083.30	25,464.90	25,464.90	25,464.90
行使時平均株価 (円)	—	—	45,831	45,831	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	当社 旧イー・トレ ード(株) 第7回～第9回 新株引受権	当社 旧イー・トレ ード(株) 第10回～第12回 新株引受権	当社 旧イー・トレ ード(株) 第15回 新株引受権	当社 旧イー・トレ ード(株) 第16回 新株引受権	当社 旧ファイナ ンス・オール(株) 第1回～第6回 新株引受権
権利行使価格 (円)	1,910.70	1,910.70	2,116.40	2,116.40	4,464
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	43,256
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	SBIキャピタル(株) 2006年 第3回 新株予約権	SBIプランナーズ(株) 第5回 新株予約権	SBIモーゲージ(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第2回 新株予約権
権利行使価格 (円)	67,000	65	750,000	44,290	44,290
行使時平均株価 (円)	—	—	—	146,459	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	20,360	—	—	—	—

	SBIイー・トレード証券(株) 第3回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第4回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第5回 新株予約権	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円) (KRW)	44,290	171,417	200,638	5,000	5,000
行使時平均株価 (円) (KRW)	156,571	—	—	17,150	—
公正な評価単価 (付与日) (円) (KRW)	—	—	—	—	—

	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オプション	SBIフューチャーズ(株) 第1回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株引受権
権利行使価格 (円) (KRW)	5,000	7,000	64,516	64,516	64,516
行使時平均株価 (円) (KRW)	—	—	154,289	216,143	205,508
公正な評価単価 (付与日) (円) (KRW)	—	—	—	—	—

	SBIフューチャーズ(株) 第4回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第1回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株予約権	SBIペリトランス(株) 平成13年 新株引受権
権利行使価格 (円)	64,516	67,952	69,641	98,598	5,580.1
行使時平均株価 (円)	261,714	172,882	190,818	—	106,299
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	SBIペリトラ ンス(株) 平成16年 新株予約権	モーニングスタ ー(株) 平成13年 新株引受権	モーニングスタ ー(株) 平成15年 第1回 新株予約権	モーニングスタ ー(株) 平成18年 第2回 新株予約権	モーニングスタ ー(株) 平成12年 第4回 新株引受権
権利行使価格 (円)	5,741	320,375	57,500	133,500	6,250
行使時平均株価 (円)	102,865	—	122,888	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	モーニングスタ ー(株) 平成12年 第5回 新株引受権	ゴメス・コンサ ルティング(株) 平成15年 新株予約権	ゴメス・コンサ ルティング(株) 平成17年 新株予約権	イー・ゴルフ(株) 第2回 新株引受権	ホメオスタイル (株) 第1回 新株引受権
権利行使価格 (円)	6,250	88,500	200,000	100,000	9,636
行使時平均株価 (円)	—	1,705,000	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	ホメオスタイル (株) 第2回 新株引受権	ホメオスタイル (株) 旧ティーケーイ ンターナシヨナ ル(株) 新株予約権	ホメオスタイル (株) 第3回 新株予約権	ホメオスタイル (株) 第4回 新株予約権
権利行使価格 (円)	9,636	11,903	16,000	19,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

	SBIキャピタル(株) 2006年 第3回 新株予約権	
使用した評価技法	ブラックショールズ並びに二項モデル	
主な基礎数値	株式価値	DCF方式及び修正簿価方式に基づき算定された株式評価レンジの代表値
	予測行使期間	行使条件に基づき、遅く行使時点(行使可能期間の中間時点)までの期間の平均値326週(6.25年)
	リスクフリーレート	国債の平成18年8月末における利回りを参考とし、予測行使期間に対応する数値を採用(1.27%)
	ヴォラティリティ	予測行使期間と同一期間の類似企業のヒストリカル・ヴォラティリティの平均値(55%~60%)

SBIプランナーズ(株) 第5回 新株予約権については、公正な評価単価に代え単位当たりの本源的価値によっており、株式の評価方法は純資産法によっております。また、当事業年度末の本源的価値はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	1 百万円
販売費及び一般管理費	74 百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	当社 2001年 新株引受権	当社 2002年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 118 名	当社取締役 9 名 当社従業員 109 名	当社取締役 2 名 当社従業員 4 名 子会社取締役 3 名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 24,120 株	普通株式 200,025 株	普通株式 69,975 株
付与日	平成14年2月1日	平成14年12月20日	平成15年9月25日
権利確定条件	当社の取締役または従業員であること。	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年2月1日～ 平成15年12月19日	平成14年12月20日～ 平成16年12月19日	平成15年9月25日～ 平成16年12月19日
権利行使期間	平成15年12月20日～ 平成23年12月19日	平成16年12月20日～ 平成24年12月19日	平成16年12月20日～ 平成24年12月19日

	当社 2003年 第2回 新株予約権	当社 2003年 第3回 新株予約権	当社 2005年 第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2 名 当社従業員 110 名 子会社取締役 6 名 子会社従業員 86 名	子会社取締役 17 名	当社取締役 7 名 当社従業員 89 名 子会社取締役 14 名 子会社従業員 36 名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 312,750 株	普通株式 61,650 株	普通株式 40,000 株
付与日	平成15年9月25日	平成15年10月23日	平成17年7月28日
権利確定条件	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社ならびに当社の子会社の取締役または従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子法人等の取締役もしくは従業員の地位を有すること。ただし、任期満了による退任、定年退職等で、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年9月25日～ 平成17年6月23日	平成15年10月23日～ 平成17年6月23日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月24日～ 平成25年6月23日	平成17年6月24日～ 平成25年6月23日	平成17年7月28日～ 平成25年6月29日

	当社 旧イー・トレード(株) 新株予約権	当社 旧エスピーアイ・ ホームプランナー(株) 2003年 新株予約権	当社 旧エスピーアイ・ ホームプランナー(株) 2004年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 20名 同社子会社 取締役 11名 同社子会社 従業員 64名	同社従業員 76名 同社子会社 従業員 1名	同社従業員 61名 同社子会社 従業員 2名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 172,481.40株	普通株式 1,130株	普通株式 950株
付与日	平成14年7月1日	平成16年4月15日	平成16年9月29日
権利確定条件	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成14年7月1日～ 平成16年6月20日	平成16年4月15日～ 平成17年6月27日	平成16年9月29日～ 平成18年10月1日
権利行使期間	平成16年6月21日～ 平成24年6月20日	平成17年6月28日～ 平成25年6月27日	平成18年10月2日～ 平成22年9月30日

	当社 旧エスピーアイ・ ホームプランナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧SBIパートナーズ(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 2002年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 2名	同社取締役 5名 同社従業員 23名	同社取締役 4名 同社従業員 6名 同社子会社 取締役 5名 同社子会社 従業員 31名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 60株	普通株式 2,320株	普通株式 44,880株
付与日	平成16年10月29日	平成17年11月29日	平成14年9月25日
権利確定条件	当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社子法人等の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年10月29日～ 平成18年10月1日	平成17年11月29日～ 平成17年11月30日	平成14年9月25日～ 平成16年9月24日
権利行使期間	平成18年10月2日～ 平成22年9月30日	平成17年12月1日～ 平成25年10月31日	平成16年9月25日～ 平成24年9月24日

	当社 旧ファイナンス・オール(株) 2003年 新株予約権	当社 旧ソフトバンク・ フロンティア証券(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄証券(株) 2003年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 4名 同社従業員 24名 同社子会社取締役 4名 同社子会社従業員 18名	同社取締役 4名 同社従業員 10名	同社取締役 5名 同社従業員 6名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 55,040株	普通株式 8,216.00株	普通株式 4,933.50株
付与日	平成15年8月2日	平成15年1月29日	平成15年7月15日
権利確定条件	当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社またはSBI証券(株)の取締役または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社またはSBI証券(株)の取締役または従業員または執行役員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年8月2日～ 平成17年8月1日	平成15年1月29日～ 平成16年6月18日	平成15年7月15日～ 平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年8月2日～ 平成25年8月1日	平成16年6月19日～ 平成20年6月18日	平成17年7月1日～ 平成25年6月26日

	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証券(株) 2004年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄 フロンティア証券(株) 2004年 新株予約権	当社 旧SBI証券(株) 2005年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 7名 同社従業員 350名	同社従業員 25名	同社取締役 6名 同社従業員 340名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 34,105.55株	普通株式 143.75株	普通株式 39,817.60株
付与日	平成16年6月29日	平成16年12月22日	平成17年7月4日
権利確定条件	当社またはSBI証券(株)の取締役、監査役または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社またはSBI証券(株)の取締役、監査役または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社またはSBI証券(株)の取締役、監査役または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年6月29日～ 平成18年6月29日	平成16年12月22日～ 平成18年6月29日	平成17年7月4日～ 平成19年6月29日
権利行使期間	平成18年6月30日～ 平成26年6月29日	平成18年6月30日～ 平成26年6月29日	平成19年6月30日～ 平成27年6月29日

	当社 旧ソフトバンク・ インベストメント(株) 第4回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・ インベストメント(株) 第8回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・ インベストメント(株) 第9回 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 8名 同社従業員 19名 同社子会社 取締役 8名 同社子会社 従業員 6名	同社取締役 2名 同社従業員 42名 同社子会社 取締役 1名	同社従業員 21名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 62,857.00株	普通株式 7,206.78株	普通株式 1,220.50株
付与日	平成12年3月7日	平成12年9月4日	平成12年9月4日
権利確定条件	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成12年3月7日～ 平成15年3月31日	平成12年9月4日～ 平成15年3月31日	平成12年9月4日～ 平成15年9月30日
権利行使期間	平成15年4月1日～ 平成20年3月31日	平成15年4月1日～ 平成20年3月31日	平成15年10月1日～ 平成20年9月30日

	当社 旧イー・トレード(株) 第10回～第12回 新株引受権	当社 旧イー・トレード(株) 第16回 新株引受権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 第1回～第6回 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 20名 同社子会社 取締役 6名 同社子会社 従業員 109名	同社取締役 1名 同社従業員 7名 同社子会社 取締役 1名 同社子会社 従業員 16名	同社取締役 5名 同社従業員 4名 同社子会社 取締役 9名 同社子会社 従業員 20名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 53,511.79株	普通株式 4,014.36株	普通株式 114,012株
付与日	平成12年3月30日	平成12年6月8日	平成14年3月28日
権利確定条件	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社の役員、従業員であること。(退職後に当社の取締役、監査役、または、子会社の取締役・従業員となる場合は可)ただし、当社取締役会において退職後の権利行使を承認した場合は、この限りではない。	当社または、その子会社の取締役または従業員の地位にあること。ただし、業務命令による転籍、会社都合の退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成12年3月30日～ 平成15年3月31日	平成12年6月8日～ 平成15年6月11日	平成14年3月28日～ 平成14年3月31日
権利行使期間	平成15年4月1日～ 平成20年3月28日	平成15年6月12日～ 平成20年3月28日	平成14年4月1日～ 平成21年3月28日

	SBIキャピタル(株) 2006年 第3回 新株予約権	SBIプランナーズ(株) 第5回 新株予約権	SBIモーゲージ(株) 第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 3名	同社取締役 7名 同社従業員 81名 同社子会社 取締役 1名 同社子会社 従業員 1名	同社従業員 23名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 188株	普通株式 4,000,000株	普通株式 65株
付与日	平成18年9月26日	平成19年3月30日	平成17年5月25日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成20年10月1日)まで継続して勤務していること。※	同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同社の発行する普通株式が株式市場に上場していることを要する。 同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずると同社が認めた地位にあることを要する。
対象勤務期間	2年間※ (平成18年9月28日～平成20年10月1日)	平成19年3月30日～平成19年4月1日	平成17年5月25日～平成19年5月25日
権利行使期間	平成20年10月1日～平成28年9月25日※	平成19年4月2日～平成25年3月31日	平成19年5月26日～平成27年5月25日

※当連結会計年度において、「新株予約権者は、平成19年5月18日から、割り当てられた新株予約権の数のすべてを権利行使することができる」とする変更を行っております。また、権利行使期間は、平成19年5月18日から平成28年9月25日までに変更しておりません。

	SBIイー・トレード証券(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第2回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 7名 同社従業員 88名 当社従業員 6名	同社取締役 1名	同社従業員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 116,190株	普通株式 4,500株	普通株式 5,610株
付与日	平成16年7月8日	平成16年7月21日	平成17年11月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年12月22日～ 平成22年6月21日	平成16年12月22日～ 平成22年6月21日	平成18年1月1日～ 平成25年6月23日

	SBIイー・トレード証券(株) 第5回 新株予約権	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 12名	同社取締役 3名 同社従業員 63名	同社従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 750株	普通株式 121,500株	普通株式 10,500株
付与日	平成17年12月30日	平成12年9月15日	平成13年5月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	付与日以降、権利確定日 (平成15年9月15日)まで継 続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日 (平成16年5月11日)まで 継続して勤務しているこ と。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	3年間 (平成12年9月16日～ 平成15年9月15日)	3年間 (平成13年5月12日～ 平成16年5月11日)
権利行使期間	平成18年1月1日～ 平成25年6月23日	平成15年9月16日～ 平成22年9月15日	平成16年5月12日～ 平成23年5月11日

	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オプション	トレードウィン(株) 第2回 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 55名	同社取締役 5名 同社従業員 10名	同社取締役 1名 同社従業員 3名 同社顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 236,500株	普通株式 228,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成16年10月5日	平成18年3月3日	平成12年10月25日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日 (平成19年10月5日)まで 継続して勤務しているこ と。	付与日以降、権利確定日 (平成20年3月3日)まで 継続して勤務しているこ と。	権利確定条件は付されてお りません。ただし、権利行 使は株式公開後1年6ヶ月 経過後。
対象勤務期間	3年間 (平成16年10月6日～ 平成19年10月5日)	2年間 (平成18年3月4日～ 平成20年3月3日)	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成19年10月6日～ 平成26年10月5日	平成20年3月4日～ 平成27年3月3日	平成13年1月1日～ 平成24年4月16日

	トレードウィン(株) 第3回 新株引受権	㈱リビングコーポレーション 第2回 新株予約権	SBIバイオテック(株) 第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 5名	同社取締役 1名 同社従業員 18名	同社の外部協力者 7名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 320株	普通株式 700株	普通株式 630株
付与日	平成14年4月18日	平成17年8月29日	平成14年10月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。ただし、権利行 使は株式公開後1年経過 後。	新株予約権の割当を受け た者が、権利行使時にお いて、同社の取締役、監 査役、従業員または顧問たる 地位を有していることとす る。ただし、任期満了によ る退任、定年による退職の 場合はこの限りではない。	新株予約権者は、権利行使 時においても、同社の事業 に関する協力会社及び協力 者並びに技術顧問の地位に あることを要する。ただ し、同社が取締役会の決議 により認めた場合について はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	平成17年8月29日～ 平成19年8月29日	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成14年4月18日～ 平成24年4月16日	平成19年8月30日～ 平成27年8月29日	会社が株式を公開した日の 6ヶ月経過後から2年6ヶ 月

	SBIバイオテック(株) 第2回 新株予約権	SBIバイオテック(株) 第4回 新株予約権	SBIバイオテック(株) 第5回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 5名	同社取締役 1名	同社の外部協力者 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 780株	普通株式 120株	普通株式 90株
付与日	平成14年10月15日	平成17年4月27日	平成17年9月28日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使 時においても、同社又は同 社子会社の取締役、監査役 もしくは従業員であるこ と。ただし、同社取締役会 の決議により認めた場合を 除く。 権利行使は株式公開後6ヶ 月経過後。	新株予約権者は、権利行使 時においても、同社又は同 社子会社の取締役、監査役 もしくは従業員または同社 取締役会で社外協力者とし て認定されたものであるこ と。ただし、同社取締役会 の決議により認めた場合を 除く。 権利行使は株式公開後。	新株予約権者は、権利行使 時においても、同社又は同 社子会社の取締役、監査役 もしくは従業員または同社 取締役会で社外協力者とし て認定されたものであるこ と。ただし、同社取締役会 の決議により認めた場合を 除く。 権利行使は株式公開後。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年10月15日～ 平成24年8月31日	平成19年3月31日～ 平成27年3月30日	平成17年9月29日～ 平成27年8月30日

	S B I フューチャーズ(株) 第1回 新株引受権	S B I フューチャーズ(株) 第2回 新株引受権	S B I フューチャーズ(株) 第3回 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 21名	同社取締役 3名 同社従業員 11名	同社取締役 3名 同社従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 466株	普通株式 346株	普通株式 471株
付与日	平成13年8月15日	平成13年8月15日	平成13年8月15日
権利確定条件	新株引受権者は、同社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株引受権者は、同社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株引受権者は、同社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成13年9月1日～ 平成19年8月15日	平成13年9月1日～ 平成20年8月15日	平成13年9月1日～ 平成21年8月15日

	S B I フューチャーズ(株) 第4回 新株引受権	S B I フューチャーズ(株) 第1回 新株予約権	S B I フューチャーズ(株) 第2回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 11名	同社取締役 7名 同社従業員 14名 同社監査役 2名	同社従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 347株	普通株式 702株	普通株式 145株
付与日	平成13年8月15日	平成14年8月9日	平成15年3月31日
権利確定条件	新株引受権者は、同社株式が日本国内の証券取引所に上場された日以降、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株予約権者は、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株予約権者は、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成13年9月1日～ 平成22年8月15日	平成16年7月24日～ 平成20年7月23日	平成17年4月1日～ 平成20年7月23日

	S B I フューチャーズ(株) 第3回 新株予約権	S B I ベリトランス(株) 平成13年 新株引受権	S B I ベリトランス(株) 平成16年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 49名	同社取締役 18名 及び従業員	同社取締役 20名 及び従業員
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,158株	普通株式 7,608株	普通株式 9,462株
付与日	平成17年7月6日	平成13年10月10日	平成16年2月13日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において同社または同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではありません。	新株引受権者は、権利行使時において同社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると会社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	新株予約権者は、権利行使時において同社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると会社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	平成13年10月10日～ 平成16年10月4日	平成16年2月13日～ 平成18年2月12日
権利行使期間	平成19年6月17日～ 平成23年6月17日	平成16年10月5日～ 平成20年10月10日	平成18年2月13日～ 平成26年2月12日

	モーニングスター(株) 平成13年 新株引受権	モーニングスター(株) 平成15年 第1回 新株予約権	モーニングスター(株) 平成18年 第2回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名 同社子会社監査役 1名 (当連結会計年度末)	同社取締役 6名 同社従業員 3名 同社子会社取締役 3名 同社子会社監査役 1名 同社子会社従業員 3名 その他 2名 (当連結会計年度末)	同社取締役 1名 同社従業員 2名 (当連結会計年度末)
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 256株 (当連結会計年度末)	普通株式 2,588株 (当連結会計年度末)	普通株式 250株 (当連結会計年度末)
付与日	平成13年5月18日	平成15年11月5日	平成18年4月21日
権利確定条件	役職員としての地位を喪失した場合(ただし、子会社の役員もしくは従業員となった場合を除く。)、新株引受権を喪失する。ただし、業務命令により他社の役員または従業員に就任又は転籍した場合、または会社都合により退職した場合は、この限りではない。	同社または同社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として同社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	同社または同社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として同社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年3月16日～ 平成23年3月15日	平成17年3月20日～ 平成25年3月19日	平成20年3月24日～ 平成28年3月23日

	モーニングスター(株) 平成12年 第5回 新株引受権	ゴメス・コンサルティング(株) 平成15年 新株予約権	ゴメス・コンサルティング(株) 平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	1名 (当連結会計年度末)	同社取締役 5名 同社従業員 5名	同社取締役 3名 同社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 1株 (当連結会計年度末)	普通株式 800株 (平成19年5月1日付株式 分割考慮後の株式数)	普通株式 440株 (平成19年5月1日付株式 分割考慮後の株式数)
付与日	平成12年3月7日	平成15年3月15日	平成17年6月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同社または同社子会社の取 締役、従業員その他これに 準ずる地位にあることを要 する。ただし、任期満了に より取締役を退任した場 合、定年退職その他正当な 理由がある場合として同社 取締役会が認めた場合には この限りではない。	同社または同社子会社の取 締役、従業員その他これに 準ずる地位にあることを要 する。ただし、任期満了に より取締役を退任した場 合、定年退職その他正当な 理由がある場合として同社 取締役会が認めた場合には この限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成15年4月1日～ 平成20年3月31日	平成17年3月15日～ 平成25年3月14日	平成19年6月3日～ 平成27年6月2日

	イー・ゴルフ(株) 第2回 新株引受権	ホメオスタイル(株) 第1回 新株引受権	ホメオスタイル(株) 第2回 新株引受権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社従業員 8名	同社取締役 8名 同社従業員 341名	同社取締役 4名 同社従業員 105名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 45株	普通株式 5,672株	普通株式 1,004株
付与日	平成13年10月4日	平成14年4月5日	平成16年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同社の社員であること。 権利行使は株式公開後1年 経過後。	同社の社員であること。 権利行使は株式公開後1年 経過後。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成13年10月4日～ 平成19年10月3日	平成14年6月1日～ 平成24年3月12日	平成14年6月1日～ 平成24年3月12日

	ホメオスタイル(株) 旧ティーケー インターナショナル(株) 新株予約権	ホメオスタイル(株) 第3回 新株予約権	ホメオスタイル(株) 第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名 同社子会社従業員 1名	同社従業員 25名	同社取締役 6名 同社従業員 246名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 4,081株	普通株式 490株	普通株式 9,057株
付与日	平成16年7月2日	平成17年2月28日	平成18年3月31日
権利確定条件	同社の社員であること。 権利行使は株式公開後。	同社の社員であること。 権利行使は株式公開後1年 経過後。	同社の社員であること。 権利行使は株式公開後1年 経過後。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成18年7月6日～ 平成26年6月30日	平成19年3月1日～ 平成27年2月24日	平成20年4月1日～ 平成28年3月25日

	オートバイテル・ジャパン(株) 第1回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第2回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 4名 同社子会社取締役 2名 同社従業員 16名 同社の社外協力者 22名	同社取締役 1名 同社従業員 7名	同社取締役 5名 同社従業員 6名 同社の社外協力者 6名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 15,365株	普通株式 875株	普通株式 2,050株
付与日	平成14年12月27日	平成15年10月20日	平成16年10月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた 者は、権利行使時において も、同社及び同社子会社の 取締役及び従業員並びに関 係協力者及び関係協力法人 の地位にあることを要す。 また、同社が株式公開をす る日の前日まで権利行使で きないものとする。	新株予約権の割当を受けた 者は、権利行使時において も、同社及び同社子会社の 取締役及び従業員並びに関 係協力者及び関係協力法人 の地位にあることを要す。 また、同社が株式公開をす る日の前日まで権利行使で きないものとする。	新株予約権の割当を受けた 者は、権利行使時において も、同社及び同社子会社の 取締役及び従業員並びに関 係協力者及び関係協力法人 の地位にあることを要す。 また、同社が株式公開をす る日の前日まで権利行使で きないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年11月1日～ 平成24年9月30日	平成17年11月1日～ 平成24年9月30日	平成18年8月1日～ 平成26年5月31日

	オートバイテル・ジャパン(株) 第4回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第5回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第6回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の社外協力者 2名	同社の社外協力者 1名	同社従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 200株	普通株式 100株	普通株式 250株
付与日	平成17年2月25日	平成17年4月20日	平成17年4月20日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、同社及び同社子会社の取締役及び従業員並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要す。また、同社が株式公開をする日の前日まで権利行使できないものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、同社及び同社子会社の取締役及び従業員並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要す。また、同社が株式公開をする日の前日まで権利行使できないものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、同社及び同社子会社の取締役及び従業員並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要す。また、同社が株式公開をする日の前日まで権利行使できないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年8月1日～ 平成26年5月31日	平成18年8月1日～ 平成26年5月31日	平成18年8月1日～ 平成26年5月31日

	オートバイテル・ジャパン(株) 第7回 新株予約権	オートバイテル・ジャパン(株) 第8回 新株予約権	(株)シーフォーテクノロジー 平成14年 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 4名 同社子会社取締役 2名 同社従業員 17名 同社の社外協力者 3名	同社従業員 11名	同社取締役 7名 同社監査役 1名 同社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 2,000株	普通株式 240株	普通株式 1,195株
付与日	平成18年4月20日	平成20年3月28日	平成14年6月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、同社及び同社子会社の取締役及び従業員並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要す。また、同社が株式公開をする日の前日まで権利行使できないものとする。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、同社及び同社子会社の取締役及び従業員並びに関係協力者及び関係協力法人の地位にあることを要す。また、同社が株式公開をする日の前日まで権利行使できないものとする。	付与日以降、権利確定日(平成16年6月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	2年間 (平成14年6月27日～ 平成16年6月27日)
権利行使期間	平成19年6月28日～ 平成27年6月27日	平成21年6月29日～ 平成29年6月28日	平成16年6月28日～ 平成24年6月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	当社 2001年 新株引受権	当社 2002年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第2回 新株予約権	当社 2003年 第3回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	11,782	17,028	19,476	76,914	21,024
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	388	1,998	108	14,292	1,350
失効	—	—	—	1,242	2,340
未行使残	11,394	15,030	19,368	61,380	17,334

	当社 2005年 第1回 新株予約権	当社 旧イー・トレー ド(株) 新株予約権	当社 旧エスビーア イ・ホームプラ ンナー(株) 2003年 新株予約権	当社 旧エスビーア イ・ホームプラ ンナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧エスビーア イ・ホームプラ ンナー(株) 2004年 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	28,818	68,527.62	512	724	60
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	552	4,558.68	36	16	—
失効	2,067	—	2	12	—
未行使残	26,199	63,968.94	474	696	60

	当社 旧SBIパートナーズ(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 2003年 新株予約権	当社 旧ソフトバンク・フロンティア証券(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄証券(株) 2003年 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	550	5,040	21,320	404.48	1,414.50
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	400	9,240	404.48	1,069.50
失効	—	—	—	—	—
未行使残	550	4,640	12,080	—	345.00

	当社 旧ワールド日栄フロンティア証券(株) 2004年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄フロンティア証券(株) 2004年 新株予約権	当社 旧SBI証券(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第4回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第8回 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	32,605.95	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	112.70	—	—
権利確定	—	—	32,493.25	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	28,753.45	46.00	—	18,792.25	3,952.02
権利確定	—	—	32,493.25	—	—
権利行使	—	—	—	—	1,162.38
失効	7,356.55	5.75	9,229.90	18,792.25	2,789.64
未行使残	21,396.90	40.25	23,263.35	—	—

	当社 旧ソフトバンク・インベ ストメント(株) 第9回 新株引受権	当社 旧イー・トレー ド(株) 第10回~12回 新株引受権	当社 旧イー・トレー ド(株) 第16回 新株引受権	当社 旧ファイナン ス・オール(株) 第1回~6回 新株引受権	SBIキャピ タル(株) 2006年 第3回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	188
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	188
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	581.10	10,953.82	2,959.74	6,331	—
権利確定	—	—	—	—	188
権利行使	—	—	—	548	188
失効	—	10,953.82	2,959.74	—	—
未行使残	581.10	—	—	5,783	—

	SBIプラン ナーズ(株) 第5回 新株予約権	SBIモー ゲージ(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・ トレード証券(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・ トレード証券(株) 第2回 新株予約権	SBIイー・ トレード証券(株) 第4回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	4,000,000	49	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	2	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	4,000,000	47	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	17,991	2,250	4,047
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	2,565	—	—
失効	—	—	—	—	150
未行使残	—	—	15,426	2,250	3,897

	S B I イー・ト レード証券(株) 第5回 新株予約権	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オブ ション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オブ ション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オブ ション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オブ ション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	157,000	225,000
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	7,500	—
権利確定	—	—	—	149,500	225,000
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	699	42,500	2,000	—	—
権利確定	—	—	—	149,500	225,000
権利行使	—	42,500	2,000	147,500	225,000
失効	45	—	—	2,000	—
未行使残	654	—	—	—	—

	トレードウィン (株) 第2回 新株引受権	トレードウィン (株) 第3回 新株引受権	(株)リビングコー ポレーション 第2回 新株予約権	S B I バイオテ ック(株) 第1回 新株予約権	S B I バイオテ ック(株) 第2回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	1,000	320	696	630	626
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	5	—	90
権利確定	—	—	691	—	—
未確定残	1,000	320	—	630	536
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	691	—	—
権利行使	—	—	632	—	—
失効	—	—	25	—	—
未行使残	—	—	34	—	—

	SBIバイオテック(株) 第4回 新株予約権	SBIバイオテック(株) 第5回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第1回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	120	90	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	120	90	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	158	78	336
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	149	—	10
失効	—	—	9	—	10
未行使残	—	—	—	78	316

	SBIフューチャーズ(株) 第4回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第1回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株予約権	SBIペリトランス(株) 平成13年 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	14	986	1,346
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	13	—
権利確定	—	—	14	500	1,346
未確定残	—	—	—	473	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	115	261	26	—	1,047
権利確定	—	—	14	500	1,346
権利行使	—	—	—	—	750
失効	—	—	—	9	—
未行使残	115	261	40	491	1,643

	SBIペリトランス(株) 平成16年 新株予約権	モーニングスター(株) 平成13年 新株引受権	モーニングスター(株) 平成15年 第1回 新株予約権	モーニングスター(株) 平成18年 第2回 新株予約権	モーニングスター(株) 平成12年 第5回 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	4,008	—	—	510	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	260	—
権利確定	1,944	—	—	250	—
未確定残	2,064	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	1,932	256	2,908	—	512
権利確定	1,944	—	—	250	—
権利行使	1,788	—	68	—	—
失効	—	—	252	—	512
未行使残	2,088	256	2,588	250	—

	ゴメス・コンサルティング(株) 平成15年 新株予約権※	ゴメス・コンサルティング(株) 平成17年 新株予約権※	イー・ゴルフ(株) 第2回 新株引受権	ホメオスタイル(株) 第1回 新株引受権	ホメオスタイル(株) 第2回 新株引受権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	380	12	5,154	1,029
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	12	140	33
権利確定	—	380	—	—	—
未確定残	—	—	—	5,014	996
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	660	—	—	—	—
権利確定	—	380	—	—	—
権利行使	120	6	—	—	—
失効	40	—	—	—	—
未行使残	500	374	—	—	—

※平成19年5月1日付株式分割後の株式数で記載しております。

	ホメオスタイル (株) 旧ティーケー インターナシヨ ナル(株) 新株予約権	ホメオスタイル (株) 第3回 新株予約権	ホメオスタイル (株) 第4回 新株予約権	オートバイテ ル・ジャパン(株) 第1回 新株予約権	オートバイテ ル・ジャパン(株) 第2回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	4,081	434	8,868	6,400	450
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	218	100	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	4,081	434	8,650	6,300	450
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

	オートバイテ ル・ジャパン(株) 第3回 新株予約権	オートバイテ ル・ジャパン(株) 第4回 新株予約権	オートバイテ ル・ジャパン(株) 第5回 新株予約権	オートバイテ ル・ジャパン(株) 第6回 新株予約権	オートバイテ ル・ジャパン(株) 第7回 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	1,850	200	100	180	1,970
付与	—	—	—	—	—
失効	50	—	—	20	310
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	1,800	200	100	160	1,660
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

	オートバイテ ル・ジャパン(株) 第8回 新株予約権	(株)シーフォーテ クノロジー 平成14年 新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	240	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	240	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	645
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	125
未行使残	—	520

② 単価情報

	当社 2001年 新株引受権	当社 2002年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第1回 新株予約権	当社 2003年 第2回 新株予約権	当社 2003年 第3回 新株予約権
権利行使価格 (円)	20,796	5,984	17,879	17,879	27,655
行使時平均株価 (円)	30,550	29,640	25,610	31,142	37,116
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	当社 2005年 第1回 新株予約権	当社 旧イー・トレー ド(株) 新株予約権	当社 旧エスビーア イ・ホームプラ ンナー(株) 2003年 新株予約権	当社 旧エスビーア イ・ホームプラ ンナー(株) 2004年 新株予約権	当社 旧エスビーア イ・ホームプラ ンナー(株) 2004年 新株予約権
権利行使価格 (円)	35,078	12,079	23,200	25,600	25,600
行使時平均株価 (円)	38,667	33,039	38,856	37,166	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	当社 旧SBIパートナーズ(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 2003年 新株予約権	当社 旧ソフトバンク・フロンティア証券(株) 2002年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄証券(株) 2003年 新株予約権
権利行使価格 (円)	37,060	4,465	4,465	7,740	17,392
行使時平均株価 (円)	—	23,230	29,216	33,215	34,250
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	当社 旧ワールド日栄フロンティア証券(株) 2004年 新株予約権	当社 旧ワールド日栄フロンティア証券(株) 2004年 新株予約権	当社 旧SBI証券(株) 2005年 新株予約権	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第4回 新株引受権	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第8回 新株引受権
権利行使価格 (円)	50,174	31,914	46,957	2,083.30	25,464.90
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	24,440
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	当社 旧ソフトバンク・インベストメント(株) 第9回 新株引受権	当社 旧イー・トレード(株) 第10回～第12回 新株引受権	当社 旧イー・トレード(株) 第16回 新株引受権	当社 旧ファイナンス・オール(株) 第1回～第6回 新株引受権	SBIキャピタル(株) 2006年 第3回 新株予約権
権利行使価格 (円)	25,464.90	1,910.70	2,116.40	4,464	67,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	23,230	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	20,360

	SBIプランナーズ(株) 第5回 新株予約権	SBIモーゲージ(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第1回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第2回 新株予約権	SBIイー・トレード証券(株) 第4回 新株予約権
権利行使価格 (円)	65	750,000	44,290	44,290	171,417
行使時平均株価 (円)	—	—	128,814	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	SBIイー・トレード証券(株) 第5回 新株予約権	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円) (KRW)	200,638	5,000	5,000	5,000	7,000
行使時平均株価 (円) (KRW)	—	15,531	16,100	11,847	18,950
公正な評価単価 (付与日) (円) (KRW)	—	—	—	—	—

	トレードウィン(株) 第2回 新株引受権	トレードウィン(株) 第3回 新株引受権	(株)リビングコーポレーション 第2回 新株予約権	SBIバイオテック(株) 第1回 新株予約権	SBIバイオテック(株) 第2回 新株予約権
権利行使価格 (円)	50,000	460,000	100,000	5,000	5,000
行使時平均株価 (円)	—	—	158,233	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	SBIバイオテック(株) 第4回 新株予約権	SBIバイオテック(株) 第5回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第1回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株引受権
権利行使価格 (円)	175,000	175,000	64,516	64,516	64,516
行使時平均株価 (円)	—	—	71,816	—	84,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	SBIフューチャーズ(株) 第4回 新株引受権	SBIフューチャーズ(株) 第1回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第2回 新株予約権	SBIフューチャーズ(株) 第3回 新株予約権	SBIペリトランス(株) 平成13年 新株引受権
権利行使価格 (円)	64,516	67,952	69,641	98,598	5,580.1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	50,901
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	SBIペリトラ ンス(株) 平成16年 新株予約権	モーニングスタ ー(株) 平成13年 新株引受権	モーニングスタ ー(株) 平成15年 第1回 新株予約権	モーニングスタ ー(株) 平成18年 第2回 新株予約権	モーニングスタ ー(株) 平成12年 第5回 新株引受権
権利行使価格 (円)	5,741	320,375	57,500	133,500	6,250
行使時平均株価 (円)	53,360	—	96,457	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	ゴメス・コンサル ティング(株) 平成15年 新株予約権	ゴメス・コンサル ティング(株) 平成17年 新株予約権	イー・ゴルフ(株) 第2回 新株引受権	ホメオスタイル (株) 第1回 新株引受権	ホメオスタイル (株) 第2回 新株引受権
権利行使価格 (円)	44,250	100,000	100,000	9,636	9,636
行使時平均株価 (円)	222,917	218,000	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	ホメオスタイル (株) 旧ティーケー インターナシヨ ナル(株) 新株予約権	ホメオスタイル (株) 第3回 新株予約権	ホメオスタイル (株) 第4回 新株予約権	オートバイテ ル・ジャパン(株) 第1回 新株予約権	オートバイテ ル・ジャパン(株) 第2回 新株予約権
権利行使価格 (円)	11,903	16,000	19,000	10,000	10,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	オートバイテ ル・ジャパン(株) 第3回 新株予約権	オートバイテ ル・ジャパン(株) 第4回 新株予約権	オートバイテ ル・ジャパン(株) 第5回 新株予約権	オートバイテ ル・ジャパン(株) 第6回 新株予約権	オートバイテ ル・ジャパン(株) 第7回 新株予約権
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

	オートバイテ ル・ジャパン(株) 第8回 新株予約権	(株)シーフォーテ クノロジー 平成14年 新株予約権
権利行使価格 (円)	60,000	60,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社であるオートバイテル・ジャパン(株)が当連結会計年度に付与した「オートバイテル・ジャパン(株) 第8回 新株予約権」の公正な評価単価の見積方法は、当該連結子会社が未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りにしております。

- | | |
|--|-------------|
| ① 株式の価値算定に使用した評価方法 | DCF法 |
| ② 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 一百万円 |
| ③ 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 | 該当事項はありません。 |

また、当連結会計年度において、ストック・オプションの条件変更を行った「SBIキャピタル(株) 2006年 第3回 新株予約権」については、条件変更日における公正な評価単価が付与日の公正な評価単価以下であるため、公正な評価単価の見直しを行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,265百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,322百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△474百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,847百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（投資その他の資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,564百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,554百万円</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金等繰入額</td><td style="text-align: right;">2,654百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">972百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,246百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,795百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（投資その他の資産）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,450百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,298百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,918百万円</td></tr> <tr><td>グループ内持分移動に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">△6,859百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動負債）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,777百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,094百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定負債）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,283百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,061百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（△負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△3,762百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	1,089百万円	投資損失引当金繰入額	739百万円	賞与引当金繰入額	119百万円	貸倒引当金繰入額	216百万円	税務上の繰越欠損金	363百万円	未払事業税	2,265百万円	その他	528百万円	小計	5,322百万円	評価性引当額	△474百万円	繰延税金資産（流動資産）の合計	4,847百万円	税務上の繰越欠損金	2,564百万円	貸倒引当金繰入額	501百万円	投資有価証券評価損	1,554百万円	証券取引責任準備金等繰入額	2,654百万円	その他	972百万円	小計	8,246百万円	評価性引当額	△4,795百万円	繰延税金資産（投資その他の資産）の合計	3,450百万円	繰延税金資産合計	8,298百万円	その他有価証券評価差額金	△2,918百万円	グループ内持分移動に伴う一時差異	△6,859百万円	繰延税金負債（流動負債）の合計	△9,777百万円	その他有価証券評価差額金	△2,094百万円	その他	△189百万円	繰延税金負債（固定負債）の合計	△2,283百万円	繰延税金負債合計	△12,061百万円	繰延税金資産（△負債）の純額	△3,762百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">843百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,313百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△200百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資産）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,112百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（投資その他の資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,668百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">769百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,821百万円</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">3,063百万円</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金等繰入額</td><td style="text-align: right;">3,241百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,334百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">898百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,797百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,629百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（投資その他の資産）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,168百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,280百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,422百万円</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△1,503百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（流動負債）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,926百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△682百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△190百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定負債）の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△873百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,799百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（△負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,481百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	71百万円	投資損失引当金繰入額	843百万円	賞与引当金繰入額	117百万円	貸倒引当金繰入額	466百万円	税務上の繰越欠損金	298百万円	未払事業税	79百万円	その他	437百万円	小計	2,313百万円	評価性引当額	△200百万円	繰延税金資産（流動資産）の合計	2,112百万円	税務上の繰越欠損金	5,668百万円	貸倒引当金繰入額	769百万円	投資有価証券評価損	2,821百万円	持分法投資損失	3,063百万円	証券取引責任準備金等繰入額	3,241百万円	その他有価証券評価差額金	1,334百万円	その他	898百万円	小計	17,797百万円	評価性引当額	△6,629百万円	繰延税金資産（投資その他の資産）の合計	11,168百万円	繰延税金資産合計	13,280百万円	その他有価証券評価差額金	△8,422百万円	関係会社の留保利益金	△1,503百万円	繰延税金負債（流動負債）の合計	△9,926百万円	関係会社の留保利益金	△682百万円	その他	△190百万円	繰延税金負債（固定負債）の合計	△873百万円	繰延税金負債合計	△10,799百万円	繰延税金資産（△負債）の純額	2,481百万円
有価証券評価損	1,089百万円																																																																																																																
投資損失引当金繰入額	739百万円																																																																																																																
賞与引当金繰入額	119百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	216百万円																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	363百万円																																																																																																																
未払事業税	2,265百万円																																																																																																																
その他	528百万円																																																																																																																
小計	5,322百万円																																																																																																																
評価性引当額	△474百万円																																																																																																																
繰延税金資産（流動資産）の合計	4,847百万円																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	2,564百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	501百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損	1,554百万円																																																																																																																
証券取引責任準備金等繰入額	2,654百万円																																																																																																																
その他	972百万円																																																																																																																
小計	8,246百万円																																																																																																																
評価性引当額	△4,795百万円																																																																																																																
繰延税金資産（投資その他の資産）の合計	3,450百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	8,298百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,918百万円																																																																																																																
グループ内持分移動に伴う一時差異	△6,859百万円																																																																																																																
繰延税金負債（流動負債）の合計	△9,777百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,094百万円																																																																																																																
その他	△189百万円																																																																																																																
繰延税金負債（固定負債）の合計	△2,283百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△12,061百万円																																																																																																																
繰延税金資産（△負債）の純額	△3,762百万円																																																																																																																
有価証券評価損	71百万円																																																																																																																
投資損失引当金繰入額	843百万円																																																																																																																
賞与引当金繰入額	117百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	466百万円																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	298百万円																																																																																																																
未払事業税	79百万円																																																																																																																
その他	437百万円																																																																																																																
小計	2,313百万円																																																																																																																
評価性引当額	△200百万円																																																																																																																
繰延税金資産（流動資産）の合計	2,112百万円																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	5,668百万円																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	769百万円																																																																																																																
投資有価証券評価損	2,821百万円																																																																																																																
持分法投資損失	3,063百万円																																																																																																																
証券取引責任準備金等繰入額	3,241百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,334百万円																																																																																																																
その他	898百万円																																																																																																																
小計	17,797百万円																																																																																																																
評価性引当額	△6,629百万円																																																																																																																
繰延税金資産（投資その他の資産）の合計	11,168百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	13,280百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△8,422百万円																																																																																																																
関係会社の留保利益金	△1,503百万円																																																																																																																
繰延税金負債（流動負債）の合計	△9,926百万円																																																																																																																
関係会社の留保利益金	△682百万円																																																																																																																
その他	△190百万円																																																																																																																
繰延税金負債（固定負債）の合計	△873百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△10,799百万円																																																																																																																
繰延税金資産（△負債）の純額	2,481百万円																																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.72%</td></tr> <tr><td>のれん（負ののれんを含む）償却額</td><td style="text-align: right;">△43.00%</td></tr> <tr><td>投資事業組合等における少数株主損益</td><td style="text-align: right;">24.40%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.62%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23.90%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%	のれん（負ののれんを含む）償却額	△43.00%	投資事業組合等における少数株主損益	24.40%	持分法による投資損失	0.47%	その他	0.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.90%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.11%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.47%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">6.52%</td></tr> <tr><td>関係会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">7.44%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.29%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59.94%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%	のれん償却額	6.47%	持分法による投資損失	6.52%	関係会社の留保利益金	7.44%	その他	△2.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.94%																																																																																				
法定実効税率（調整）	40.69%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%																																																																																																																
のれん（負ののれんを含む）償却額	△43.00%																																																																																																																
投資事業組合等における少数株主損益	24.40%																																																																																																																
持分法による投資損失	0.47%																																																																																																																
その他	0.62%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.90%																																																																																																																
法定実効税率（調整）	40.69%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%																																																																																																																
のれん償却額	6.47%																																																																																																																
持分法による投資損失	6.52%																																																																																																																
関係会社の留保利益金	7.44%																																																																																																																
その他	△2.29%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.94%																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. パーチェス法の適用

(1) 株式会社リビングコーポレーションの子会社化

- ① 被取得企業の名称、被取得企業の事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社リビングコーポレーション
被取得企業の事業内容	・投資用収益物件の開発・販売 ・投資用収益物件に関する企画・設計業務の提供
企業結合を行った主な理由	当社と株式会社リビングコーポレーションが相互による不動産開発事業に関する技術提供及び開発用地情報の提供を進めることで不動産開発事業の拡大を図るため。
企業結合日	平成19年9月10日
企業結合の法的形式	公開買付け
結合後企業の名称	変更はありません。
取得した議決権比率	54.4%

- ② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

- ③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社リビングコーポレーションの普通株式	2,784百万円
取得に直接要した費用	委託手数料等	65百万円
取得原価		2,849百万円

- ④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	2,140百万円
発生原因	企業結合時の被取得企業の時価純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却方法および償却期間	20年間にわたる均等償却

- ⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,054百万円
固定資産	90百万円
資産合計	7,145百万円
流動負債	5,795百万円
固定負債	24百万円
負債合計	5,819百万円

(2) 株式会社シーフォーテクノロジーの子会社化

- ① 被取得企業の名称、被取得企業の事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社シーフォーテクノロジー
被取得企業の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ C 4 暗号技術・秘密分散技術・電子透かし技術の研究、開発及びライセンス供給 ・ 情報セキュリティ製品の提供 ・ 情報セキュリティソリューションサービスの提供
企業結合を行った主な理由	当企業グループの提供するインターネットを活用した各種金融サービスを支えるシステム・ソフトウェア関連業務の強化を図るため。
企業結合日	平成20年3月3日
企業結合の法的形式	第三者割当増資
結合後企業の名称	変更はありません。
取得した議決権比率	69.2% (内間接保有分 13.8%)

- ② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社シーフォーテクノロジーの企業結合日は平成20年3月でありますので、当連結会計年度におきましては、平成20年3月31日現在の連結貸借対照表のみ連結しております。

- ③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社シーフォーテクノロジーの普通株式	1,709百万円
取得に直接要した費用	調査費等	4百万円
取得原価		1,714百万円

- ④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	1,619百万円
発生原因	企業結合時の被取得企業の時価純資産（当社及び連結子会社持分）が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却方法および償却期間	20年間にわたる均等償却

- ⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,683百万円
固定資産	1,217百万円
資産合計	3,900百万円
流動負債	669百万円
固定負債	3,088百万円
負債合計	3,757百万円

2. 共通支配下の取引等

SBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社の合併

- ① 結合当事企業の名称、結合当事企業の事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称	SBIイー・トレード証券株式会社 SBI証券株式会社
結合当事企業の事業内容	SBIイー・トレード証券株式会社：金融商品取引業 SBI証券株式会社：金融商品取引業
企業結合の法的形式	SBIイー・トレード証券株式会社を吸収合併存続会社とし、SBI証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（連結子会社同士の合併）
結合後企業の名称	SBIイー・トレード証券株式会社
取引の目的を含む取引の概要	日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券（SBIイー・トレード証券株式会社）の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに対面証券（SBI証券株式会社）の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせ、より高度なサービスを提供するというこれまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、対面証券及びオンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大することを目的として、平成19年10月1日に両社は合併しております。

- ② 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、少数株主との取引として会計処理をしております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマネジメント事業 (百万円)	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,083	65,426	27,071	144,581	—	144,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	376	992	589	1,957	(1,957)	—
計	52,459	66,418	27,660	146,539	(1,957)	144,581
営業費用	53,559	42,044	24,884	120,488	996	121,485
営業利益又は営業損失(△)	△1,099	24,374	2,775	26,050	(2,954)	23,095
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	275,832	999,375	80,828	1,356,036	11,185	1,367,221
減価償却費	291	1,712	4,855	6,858	(40)	6,818
資本的支出	892	2,622	4,392	7,908	(1)	7,907

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT・ブロードバンド・バイオ及び企業再生ファンド等の運用並びに投資業務や未公開株式、ヘッジファンド等の投資商品の組成業務、及び住宅不動産関連事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIペリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,435百万円であり当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,262百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）であります。

5. 会計処理の変更

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用しております。この結果、従来の会計処理によった場合と比べ、主に「アセットマネジメント事業」の売上高が7,951百万円（うち、外部顧客に対する売上高は7,738百万円）減少し、営業利益が30,299百万円減少し、資産が29,913百万円増加しております。

6. SBIモーゲージ株式会社の事業別セグメント変更について

従来より、SBIモーゲージ株式会社はファイナンシャル・サービス事業の主要会社として住宅ローン貸付実行残高を順調に伸ばしておりますが、新規に不動産投資ローンの取扱いを始めたことや、不動産担保融資を手がける子会社の買収等により、SBIモーゲージ株式会社と住宅不動産関連事業との事業関連性が深まる現状を考慮し、平成19年1月よりファイナンシャル・サービス事業から住宅不動産関連事業を手がけるアセットマネジメント事業にセグメント変更をいたしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「アセットマネジメント事業」が958百万円（うち、外部顧客に対する売上高は958百万円）増加し、「ファイナンシャル・サービス事業」が同額減少しております。営業費用は、「アセットマネジメント事業」が542百万円増加し、「ファイナンシャル・サービス事業」が同額減少しております。また、資産においても「アセットマネジメント事業」が20,559百万円増加し、「ファイナンシャル・サービス事業」が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセットマネジメント事業 (百万円)	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル・サービス事業 (百万円)	住宅不動産関連事業 (百万円)	システムソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	58,008	67,675	21,600	74,960	322	222,567	—	222,567
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	855	895	110	—	1,860	(1,860)	—
計	58,008	68,531	22,495	75,070	322	224,428	(1,860)	222,567
営業費用	41,526	48,019	21,645	66,976	796	178,964	995	179,960
営業利益又は営業損失(△)	16,481	20,511	849	8,093	△473	45,463	(2,856)	42,606
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	187,334	807,666	82,623	152,156	6,129	1,235,910	(16,663)	1,219,247
減価償却費	358	2,127	3,308	478	150	6,422	(61)	6,361
資本的支出	860	2,033	2,108	534	63	5,600	(0)	5,600

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務及びSBIフューチャーズ株式会社が展開する商品先物関連事業

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIベリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

(4) 住宅不動産関連事業

当社、SBIプランナーズ株式会社、SBIモーゲージ株式会社、及びホメオスタイル株式会社等を中心とした住宅不動産投資に関する事業、住宅不動産金融事業、多種多様な商品・サービスの販売及び情報提供に関する事業

(5) システムソリューション事業

SBI Robo株式会社及び株式会社シーフォーテクノロジーを中心としたシステム関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は3,730百万円であり、当社の管理部門等に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,107百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）であります。
5. ファイナンシャル・サービス事業の売上高、営業費用及び営業利益には、新規事業であるSBI損害保険株式会社、SBIアクサ生命保険株式会社、SBIカード株式会社及びSBIカードプロセッシング株式会社の売上高316百万円（全額外部顧客に対する売上高）、営業費用2,650百万円及び営業損失2,334百万円が含まれております。
6. 事業区分の変更

当連結会計年度より、「アセットマネジメント事業」に含まれていた住宅不動産関連事業と「ファイナンシャル・サービス事業」に含まれていた生活関連ネットワーク事業の2つの事業については、売上高及び営業利益の重要性が増したことに伴い、新たな事業区分である「住宅不動産関連事業」といたしました。

また、当連結会計年度より、新たにSBI Robo株式会社を連結の範囲に加えたことに伴い、「システムソリューション事業」を新たな事業区分として加えました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アセットマネジメント事業 (百万円)	ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル・サービス事業 (百万円)	住宅不動産関連事業 (百万円)	システムソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,162	65,426	18,167	23,825	—	144,581	—	144,581
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202	992	666	184	—	2,046	(2,046)	—
計	37,364	66,418	18,834	24,009	—	146,627	(2,046)	144,581
営業費用	40,550	42,044	15,549	22,826	—	120,970	514	121,485
営業利益又は営業損失(△)	△3,185	24,374	3,284	1,183	—	25,656	(2,561)	23,095
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	149,349	999,375	67,891	136,552	—	1,353,168	14,052	1,367,221
減価償却費	266	1,712	4,584	334	—	6,897	(79)	6,818
資本的支出	439	2,622	3,835	1,010	—	7,908	(1)	7,907

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	22,943	16,978	39,922
II. 連結売上高（百万円）	—	—	222,567
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	7.6	17.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米・・・・・・・・ 米国

（2）その他・・・・・・・・ 欧州、中国、香港、マカオ、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
役員	北尾 吉孝	-	-	当社代表取締役 CEO	(1.6)	-	-	関係会社株式の譲渡	103	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
役員	北尾 吉孝	-	-	当社代表取締役 CEO	(1.8)	-	-	関係会社株式の譲受	350	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の購入価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払い条件は一括現金払いであります。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	22,018.24	21,438.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,040.51	376.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	3,845.82	344.65

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	346,640	387,766
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	99,690	146,550
(うち新株予約権)	(41)	(4)
(うち少数株主持分)	(99,648)	(146,546)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	246,949	241,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	11,215,683	11,251,743

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	46,441	4,228
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	46,441	4,228
期中平均株式数 (株)	11,493,950	11,228,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△642	△303
(うち子会社の発行する潜在株式に係る 影響額)	(△642)	(△303)
普通株式増加数 (株)	414,867	162,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成16年6月29日旧ワールド日栄フロン ティア証券株式会社 (現SBI証券株式 会社) 定時株主総会決議及び取締役会決 議による新株予約権 (株式の数28,753 株)、平成17年6月29日SBI証券株式 会社定時株主総会決議による新株予約権 (株式の数32,605株)	2008年満期円建転換社債型新株予約権付 社債 (株式の数154,350株)、2009年満期 円建転換社債型新株予約権付社債 (株式 の数323,803株)、平成17年6月29日定時 株主総会決議による新株予約権 (株式の 数26,199株)、平成17年9月22日旧SB Iパートナーズ株式会社定時株主総会決 議による新株予約権 (株式の数550株)、 平成16年6月29日旧ワールド日栄フロン ティア証券株式会社 (現SBIイー・ト レード証券株式会社) 定時株主総会決議 及び取締役会決議による新株予約権 (株 式の数21,396株)、平成17年6月29日旧 SBI証券株式会社 (現SBIイー・ト レード証券株式会社) 定時株主総会決議 による新株予約権 (株式の数23,263株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>1. SBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社の合併について</p> <p>当社の連結子会社でありますSBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社は、平成19年4月26日開催の両社の取締役会において、SBIイー・トレード証券株式会社を合併存続会社、SBI証券株式会社を合併消滅会社とする合併について決議し、同日付の合併契約書を締結いたしました。</p> <p>ア. 合併の目的</p> <p>SBIイー・トレード証券株式会社はオンライン専門証券として最大の顧客基盤を有し、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM&A仲介業務などのインベストメントバンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。</p> <p>SBI証券株式会社は主に対面販売によりサービスを提供しており、全国27店舗に約250名の営業員を展開しております。SBIイー・トレード証券株式会社が主に20歳代から40歳代までのオンライン取引を行う投資家を中心顧客としているのに対し、SBI証券株式会社は50歳以上の富裕層を中心顧客としており、その強い販売力でSBIグループのブローカレッジ&インベストメントバンキング業務の一翼を担っております。</p> <p>これまで両社は引受業務などで協調関係にありましたが、このたびの合併は、日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせ、より高度なサービスを提供するというこれまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、対面証券及びオンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大することを目的としております。</p> <p>イ. 合併の方法</p> <p>SBIイー・トレード証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、SBI証券株式会社は解散いたします。</p> <p>ウ. 合併後の会社の名称</p> <p>SBIイー・トレード証券株式会社</p> <p>エ. 合併比率</p>	<p>1. 子会社 (E*TRADE Korea Co.,Ltd.) の株式の売却</p> <p>当社の連結子会社であるSBIイー・トレード証券株式会社 (以下「SBIイー・トレード証券」) は、平成20年4月10日開催の取締役会において、同社の韓国における連結子会社であるE*TRADE Korea Co.,Ltd. (以下「E*TRADE Korea」) の株式を譲渡することを決議し、同日付で法的拘束力のある基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>SBIイー・トレード証券は、競争が激化する韓国金融市場において、子会社としてE*TRADE Koreaに更なる経営資源を投入し事業拡大を目指すよりも、現時点で韓国KOSDAQ市場で高い評価を受けている同社株式を譲渡し、それにより回収する投資利益を効率的に利用していくことが、今後の経営戦略上、最善であると判断いたしました。</p> <p>また、今回、SBIイー・トレード証券が株式を譲渡するLS Networks Corporation Limited (本社：韓国慶尚南道金海市、代表者：李大薫、以下「LS Networks」) は、韓国内で新たに証券事業への参入を検討しております。LS Networksが、E*TRADE Koreaを基盤に積極的な事業拡大を目指すことは、E*TRADE Koreaの既存のお客様にとっても大きなメリットとなると考えられることから、SBIイー・トレード証券は、同社に株式を譲渡することが最良の選択であると判断いたしました。</p> <p>(2) 売却する相手会社の名称 (予定)</p> <p>LS Networks Corporation Limited及び同社の指定する者</p> <p>(3) 売却の日程</p> <p>平成20年4月10日 取締役会決議、法的拘束力のある基本合意書の締結</p> <p>※今後、株式譲渡契約書の締結ののちに韓国金融監督院の承認を諮ることとなります。譲渡の日程等につきましては、韓国金融監督院の承認後に決定することとなります。</p> <p>(4) 子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容</p> <table border="1" data-bbox="855 1568 1417 1699"><tr><td>子会社の名称</td><td>E*TRADE Korea Co.,Ltd.</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>韓国におけるインターネットを通じた総合証券業</td></tr><tr><td>当社との取引内容</td><td>—</td></tr></table>	子会社の名称	E*TRADE Korea Co.,Ltd.	事業内容	韓国におけるインターネットを通じた総合証券業	当社との取引内容	—
子会社の名称	E*TRADE Korea Co.,Ltd.						
事業内容	韓国におけるインターネットを通じた総合証券業						
当社との取引内容	—						

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

会社名	SBIイー・トレード証券株式会社	SBI証券株式会社
合併比率	1	0.255

オ. 合併によりSBIイー・トレード証券株式会社が発行する株式の種類及び数

普通株式 259,733株

カ. 合併の時期

合併の効力発生日は、平成19年10月1日であります。

2. SBIキャピタル株式会社株式の譲渡について

当社は、平成19年5月21日にゴールドマン・サックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表者：持田昌典）との間で、資本・業務提携に関する契約を締結し、当社の連結子会社であるSBIキャピタル株式会社株式の一部をゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社へ譲渡いたしました。

ア. 譲渡の理由

当社及びゴールドマン・サックス証券株式会社は本譲渡によってジョイントベンチャーとなるSBIキャピタル株式会社を通じて、当企業グループが培ってきた実績及びノウハウと、世界最大手の投資銀行グループとして自己勘定投資ビジネスに豊富な実績を有するゴールドマン・サックスグループのグローバルな資金力を最大限に活用することにより、主に中規模の優良企業や成長性の高い企業を対象としたバイアウト等の投資を行うファンドの組成・運営を行ってまいります。

イ. 譲渡の相手先

有限会社ジュピターインベストメント（ゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社）

ウ. 譲渡の時期

平成19年5月23日

エ. 譲渡する子会社の名称、事業内容

SBIキャピタル株式会社、投資ファンドの組成・運営

オ. 譲渡する株式の内容、譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式 SBIキャピタル株式会社
普通株式
譲渡株式数 18,756株
(発行済株式総数の40%)
譲渡価額 6,999百万円
譲渡損益 約49億円の特別利益を計上
譲渡後の持分比率 発行済株式総数の60%

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数	9,744,000株
売却価額	214,368百万韓国ウォン（約22,165百万円※） ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）
売却損益	今回のE*TRADE Korea Co., Ltd. 株式の譲渡により、平成21年3月期に特別利益として売却益約139億円を計上する見込みです。 ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）
売却後の持分比率	0%

(6) その他

本件は韓国金融監督院の承認を受けることが条件となり、譲渡の日程等につきましては承認後に決定することとなります。

2. 持分法適用関連会社における損失の発生について

当社の持分法適用関連会社の株式会社ゼファーにおいて、平成20年5月30日に同社の連結子会社が破産手続を開始したことに伴う損失が発生いたしました。

これによる翌連結会計年度の損益に与える影響額は、持分法による投資損失約26億円、当期純損失約15億円の見込みであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
SBIホールディングス株式会社	2008年満期円建 転換社債型 新株予約権付社債	平成15年 11月25日	5,940	5,940	—	なし	平成20年 11月25日
SBIホールディングス株式会社	2009年満期円建 転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 4月8日	12,770	12,770	—	なし	平成21年 4月8日
SBIホールディングス株式会社	ファイナンス・オール 株式会社 第1回無担保社債	平成17年 3月29日	1,400	—	2.00	なし	平成20年 3月28日
SBIホールディングス株式会社	SBIホールディングス 株式会社 第2回無担保社債	平成17年 10月11日	8,000	8,000	1.23	なし	平成20年 9月29日
SBIホールディングス株式会社	SBIホールディングス 株式会社 第3回無担保社債	平成18年 9月25日	30,000	30,000	2.08	なし	平成21年 9月25日
SBIホールディングス株式会社	SBIホールディングス 株式会社 第1回無担保社債	平成17年 9月13日	42,000	42,000	1.23	なし	平成20年 9月29日
SBIイー・トレード証券株式会社	イー・トレード証券 株式会社 第1回無担保社債	平成18年 3月10日	50,000	50,000	1.24	なし	平成21年 3月10日
株式会社セムコーポレーション	株式会社 セムコーポレーション 第1回社債	平成17年 11月10日	300	300	0.91	あり	平成20年 11月10日
株式会社セムコーポレーション	株式会社 セムコーポレーション 第2回社債	平成19年 7月10日	—	300	1.70	あり	平成22年 7月9日
株式会社シーフォーテクノロジー	株式会社 シーフォーテクノロジー 第3回無担保社債	平成15年 6月10日	—	20	0.29	なし	平成20年 6月10日
株式会社シーフォーテクノロジー	株式会社 シーフォーテクノロジー 第4回無担保社債	平成15年 7月31日	—	200	0.72	なし	平成20年 7月31日
株式会社シーフォーテクノロジー	株式会社 シーフォーテクノロジー 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 9月22日	—	500	—	なし	平成21年 9月22日
合計	—	—	150,410 (1,400)	150,030 (106,460)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2008年満期円建転換社債型 新株予約権付社債	2009年満期円建転換社債型 新株予約権付社債	(株)シーフォーテクノロジー 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	同左	同社普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償	同左	同左
株式の発行価格 (円)	38,486.10	39,438.50	85,393
発行価額の総額 (百万円)	13,000	20,000	500
新株予約権の行使により発行 した株式の発行価額の総額 (百万円)	7,060	7,230	—
新株予約権の付与割合 (%)	100	100	100
新株予約権の行使期間	自 平成15年11月26日 至 平成20年11月17日	自 平成16年4月22日 至 平成21年3月18日	自 平成17年9月26日 至 平成21年9月21日
代用払込に関する事項	新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同左	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
106,460	43,270	300	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	56,141	53,831	2.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,772	6,282	2.44	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	10,592	33,578	1.43	平成21年4月30日 ～ 平成24年3月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
信用取引借入金	231,210	81,583	1.10	—
合計	321,717	175,277	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,062	11,946	570	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第9期 (平成19年3月31日現在)		第10期 (平成20年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			36,962		11,807	
2. 売掛金			1,597		1,173	
3. 未収入金	※3		5,161		350	
4. 販売用不動産			6,322		3,858	
5. 仕掛不動産			4,531		9,734	
6. 営業投資有価証券	※2	55,752		57,685		
投資損失引当金		—	55,752	△18	57,667	
7. 営業貸付金			3,500		997	
8. 前払費用			218		188	
9. 短期貸付金	※3		4,139		21,678	
10. 繰延税金資産			71		—	
11. その他			1,068		1,644	
貸倒引当金			△151		△151	
流動資産合計			119,176	41.6	108,950	37.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		290		377		
減価償却累計額		△62	227	△107	270	
(2) 器具備品		736		1,062		
減価償却累計額		△336	400	△570	492	
(3) 車両運搬具		9		17		
減価償却累計額		△5	4	△5	11	
有形固定資産合計			632	0.2	774	0.3
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			12		11	
(2) 商標権			23		27	
(3) ソフトウェア			541		936	
(4) 電話加入権			4		5	
無形固定資産合計			582	0.2	980	0.3

区分	注記 番号	第9期 (平成19年3月31日現在)		第10期 (平成20年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		120,419		124,274		
投資損失引当金		△3,316	117,102	△3,316	120,957	
(2) 関係会社社債		—		2,223		
投資損失引当金		—	—	△360	1,862	
(3) その他関係会社 有価証券			32,698		39,700	
(4) 投資有価証券			13,924		7,098	
(5) 関係会社出資金			60		48	
(6) 従業員長期貸付金			765		—	
(7) 長期前払費用			84		14	
(8) 敷金保証金			1,441		1,640	
(9) 繰延税金資産			—		8,964	
投資その他の資産合計			166,077	57.9	180,287	62.0
固定資産合計			167,292	58.3	182,042	62.6
III 繰延資産						
1. 株式交付費			89		0	
2. 社債発行費			188		62	
繰延資産合計			278	0.1	63	0.0
資産合計			286,746	100.0	291,055	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※4		20,000		18,500	
2. 一年内償還予定の社債			1,400		50,000	
3. 一年内償還予定の 新株予約権付社債			—		5,940	
4. 未払金			1,603		795	
5. 未払費用			32		253	
6. 未払法人税等			6,320		1,138	
7. 前受金			6		0	
8. 預り金			221		268	
9. 繰延税金負債			—		8,324	
10. その他			0		0	
流動負債合計			29,584	10.3	85,221	29.3

区分	注記 番号	第9期 (平成19年3月31日現在)		第10期 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		80,000		30,000	
2. 新株予約権付社債		18,710		12,770	
3. 繰延税金負債		394		—	
4. その他		1,467		1,666	
固定負債合計		100,571	35.1	44,436	15.2
負債合計		130,156	45.4	129,658	44.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		54,914	19.2	55,157	19.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		15,069		15,313	
(2) その他資本剰余金		80,414		80,414	
資本剰余金合計		95,484	33.3	95,727	32.9
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		52,814		50,482	
利益剰余金合計		52,814	18.4	50,482	17.3
4. 自己株式		△50,307	△17.6	△50,309	△17.3
株主資本合計		152,905	53.3	151,058	51.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,682	1.3	10,337	3.6
評価・換算差額等合計		3,682	1.3	10,337	3.6
III 新株予約権					
1. 新株引受権		2	0.0	0	0.0
純資産合計		156,590	54.6	161,396	55.5
負債純資産合計		286,746	100.0	291,055	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 営業投資有価証券売上高		16,097			36,335		
2. 不動産関連売上高	※3	7,986			20,782		
3. 受取配当金	※3	24,955			10,963		
4. その他売上高	※3	8,300	57,340	100.0	7,333	75,414	100.0
II 売上原価							
1. 営業投資有価証券売上原価	※1	7,032			24,161		
2. 投資損失引当金繰入額 (△戻入額)		△154			△183		
3. 不動産関連売上原価		6,107			15,185		
4. その他売上原価	※2	9,217	22,203	38.7	6,495	45,658	60.5
売上総利益			35,136	61.3		29,756	39.5
III 販売費及び一般管理費	※4, 6		5,682	9.9		5,447	7.3
営業利益			29,454	51.4		24,309	32.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	523			641		
2. 受取配当金		149			166		
3. その他		92	765	1.3	52	860	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,165			1,598		
2. 株式交付費償却		193			89		
3. 社債発行費償却		116			125		
4. 為替差損		—			481		
5. その他		253	1,728	3.0	14	2,309	3.1
経常利益			28,491	49.7		22,860	30.3

区分	注記 番号	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 関係会社株式売却益		30,117		6,568		
2. 新株引受権戻入益		0		1		
3. 貸倒引当金戻入益		44		0		
4. その他		133	30,296	79	6,649	8.9
52.8						
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※5	25		0		
2. 関係会社株式評価損		3,549		15,294		
3. 投資有価証券評価損		572		1,332		
4. 関係会社投資損失引当金 繰入額		2,151		—		
5. その他		407	6,706	472	17,099	22.7
11.7						
税引前当期純利益			52,080		12,410	16.5
90.8						
法人税、住民税及び事業税		12,654		6,712		
過年度法人税等戻入額		△583		—		
法人税等調整額		1,559	13,630	△5,527	1,185	1.6
23.7						
当期純利益			38,450		11,225	14.9
67.1						

③【株主資本等変動計算書】

第9期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	54,229	50,383	44,274	94,657	28,642	28,642	△3,147	174,381
事業年度中の変動額								
新株の発行	685	686		686				1,371
利益処分による利益配当					△7,337	△7,337		△7,337
剰余金の配当					△6,740	△6,740		△6,740
利益処分による役員賞与					△200	△200		△200
資本準備金の取崩		△36,000	36,000	—				—
当期純利益					38,450	38,450		38,450
自己株式の取得							△47,245	△47,245
自己株式の処分			140	140			85	225
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	685	△35,313	36,140	826	24,172	24,172	△47,160	△21,475
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54,914	15,069	80,414	95,484	52,814	52,814	△50,307	152,905

	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,989	9,989	4		184,375
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,371
利益処分による利益配当					△7,337
剰余金の配当					△6,740
利益処分による役員賞与					△200
資本準備金の取崩					—
当期純利益					38,450
自己株式の取得					△47,245
自己株式の処分					225
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△6,306	△6,306	△2		△6,308
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△6,306	△6,306	△2		△27,784
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,682	3,682	2		156,590

第10期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54,914	15,069	80,414	95,484	52,814	52,814	△50,307	152,905
事業年度中の変動額								
新株の発行	243	243		243				487
剰余金の配当					△13,557	△13,557		△13,557
当期純利益					11,225	11,225		11,225
自己株式の取得							△2	△2
自己株式の処分			△0	△0			1	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	243	243	△0	243	△2,332	△2,332	△1	△1,846
平成20年3月31日 残高 (百万円)	55,157	15,313	80,414	95,727	50,482	50,482	△50,309	151,058

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,682	3,682	2	156,590
事業年度中の変動額				
新株の発行				487
剰余金の配当				△13,557
当期純利益				11,225
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	6,654	6,654	△1	6,652
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6,654	6,654	△1	4,805
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,337	10,337	0	161,396

重要な会計方針

項目	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めた投資事業組合等については、当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）として計上しております。</p> <p>当社の子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含めない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券（固定資産）として計上しております。</p> <p>当社の子会社に該当しない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）として計上しております。</p> <p>なお、投資事業組合等が保有する当社の関係会社株式のうち当該組合等への当社の出資持分相当額については、関係会社株式（固定資産）として計上しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>

項目	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸不動産 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>たな卸不動産 販売用不動産 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物3～18年、器具備品2～20年、車輛運搬具は4～5年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物3～18年、器具備品2～20年、車輛運搬具は4～5年であります。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>定額法により3年間で償却しております。ただし、前事業年度以前に計上した新株発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。ただし、前事業年度以前に計上した社債発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>株式交付費</p> <p>定額法により3年間で償却しております。ただし、平成18年3月31日以前に計上した新株発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。ただし、平成18年3月31日以前に計上した社債発行費については、3年間で毎期均等額を償却しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>投資損失引当金</p> <p>期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社等の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>子会社及び関連会社からの配当金を受取配当金として売上高に計上しております。</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価</p> <p>同左</p> <p>受取配当金</p> <p>同左</p>

項目	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>なお、当事業年度末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は156,588百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(投資事業組合等への出資に係る会計処理) 従来、投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の会計期間に係る財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)及び収益・費用として計上しておりましたが、当事業年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用により、実質的に支配していると判定された投資事業組合等を子会社とした上で、当社の子会社に該当することになった投資事業組合等のうち連結の範囲に含めた投資事業組合等については、当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づき、また、当社の子会社に該当することになった投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、それぞれ組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他関係会社有価証券(固定資産)及び収益・費用として計上する方法に変更いたしました。 これにより、従来の会計処理によった場合と比べ、売上高が16,099百万円、営業利益が2,065百万円、経常利益が2,030百万円、税引前当期純利益が60百万円、それぞれ減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ245百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において「たな卸不動産」として掲記されていたものは、重要性が増したため、当事業年度において「販売用不動産」（前事業年度末残高2,091百万円）及び「仕掛不動産」（前事業年度末残高4,260百万円）として表示しております。 2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示されておりました「未収入金」（前事業年度末残高819百万円）は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 3. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示されておりました「長期前払費用」（前事業年度末残高0百万円）は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 4. 前事業年度まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）により「株式交付費」として表示しております。 	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで、営業外費用において表示しておりました「新株発行費償却」は、当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）により「株式交付費償却」として表示しております。 	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第9期 (平成19年3月31日現在)	第10期 (平成20年3月31日現在)																		
<p>1. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの当座貸越契約について債務保証を行っております。</p> <p>(株)セムコーポレーション 8,000百万円</p> <p>※2. 下記5社については、その議決権の100分の20以上を自己の計算において所有していますが、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れることを目的とするものではないため関係会社から除外しております。</p> <p>(株)デジコード ベンチャー・リヴアイタライズ証券投資法人 エフ・エックス・プラットフォーム(株) Kingsway SBF Investment Company Limited New Horizon Keensolar investment Co.,Ltd.</p> <p>※3. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,120百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,958百万円</td> </tr> </table> <p>※4. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">21,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500 百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	4,120百万円	未収入金	4,958百万円	当座貸越極度額	21,500 百万円	借入実行残高	20,000 百万円	差引額	1,500 百万円	<p>1. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の金融機関からの当座貸越契約について債務保証を行っております。</p> <p>SBIシステムズ(株) 200百万円</p> <p>※2. 下記4社については、その議決権の100分の20以上を自己の計算において所有していますが、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れることを目的とするものではないため関係会社から除外しております。</p> <p>(株)デジコード ベンチャー・リヴアイタライズ証券投資法人 Kingsway SBF Investment Company Limited New Horizon Keensolar investment Co.,Ltd.</p> <p>※3. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,941百万円</td> </tr> </table> <p>※4. コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">25,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000 百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	20,941百万円	当座貸越極度額	25,500 百万円	借入実行残高	18,500 百万円	差引額	7,000 百万円
短期貸付金	4,120百万円																		
未収入金	4,958百万円																		
当座貸越極度額	21,500 百万円																		
借入実行残高	20,000 百万円																		
差引額	1,500 百万円																		
短期貸付金	20,941百万円																		
当座貸越極度額	25,500 百万円																		
借入実行残高	18,500 百万円																		
差引額	7,000 百万円																		

(損益計算書関係)

第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>※1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券（投資事業組合等による投資分含む）の評価損712百万円が含まれています。</p> <p>※2. その他売上原価には、売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>※3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">不動産関連売上高</td> <td style="text-align: right;">3,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,955百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他売上高</td> <td style="text-align: right;">4,496百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行手数料</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寄付金</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">また、販売費に属する費用のおおよその割合は2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	売上高		不動産関連売上高	3,651百万円	受取配当金	24,955百万円	その他売上高	4,496百万円	銀行手数料	428百万円	給料手当	1,009百万円	租税公課	1,199百万円	支払手数料	333百万円	不動産賃借料	426百万円	寄付金	611百万円	減価償却費	196百万円	建物	14百万円	器具備品	7百万円	ソフトウェア	3百万円	その他 無形固定資産	0百万円	合計	25百万円	<p>※1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券（投資事業組合等による投資分含む）の評価損1,067百万円が含まれています。</p> <p>※2. その他売上原価には、売上高に対応した人件費等が含まれております。</p> <p>※3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行手数料</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">また、販売費に属する費用のおおよその割合は3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 販売費及び一般管理費には、研究開発費6百万円が含まれております。</p>	営業外収益		受取利息	574百万円	銀行手数料	380百万円	給料手当	1,002百万円	租税公課	987百万円	支払手数料	412百万円	業務委託費	332百万円	不動産賃借料	447百万円	減価償却費	297百万円	器具備品	0百万円	合計	0百万円
売上高																																																							
不動産関連売上高	3,651百万円																																																						
受取配当金	24,955百万円																																																						
その他売上高	4,496百万円																																																						
銀行手数料	428百万円																																																						
給料手当	1,009百万円																																																						
租税公課	1,199百万円																																																						
支払手数料	333百万円																																																						
不動産賃借料	426百万円																																																						
寄付金	611百万円																																																						
減価償却費	196百万円																																																						
建物	14百万円																																																						
器具備品	7百万円																																																						
ソフトウェア	3百万円																																																						
その他 無形固定資産	0百万円																																																						
合計	25百万円																																																						
営業外収益																																																							
受取利息	574百万円																																																						
銀行手数料	380百万円																																																						
給料手当	1,002百万円																																																						
租税公課	987百万円																																																						
支払手数料	412百万円																																																						
業務委託費	332百万円																																																						
不動産賃借料	447百万円																																																						
減価償却費	297百万円																																																						
器具備品	0百万円																																																						
合計	0百万円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第9期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1、2	61,196.89	1,051,603.89	3,613.82	1,109,186.96
合計	61,196.89	1,051,603.89	3,613.82	1,109,186.96

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,051,603.89株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得1,047,900株、投資事業組合等の決算取込による増加3,514.24株、端株の買取りによる増加189.65株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,613.82株は、端株の買増し請求等による売却による減少であります。

第10期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,109,186.96	83.13	26.08	1,109,244.01
合計	1,109,186.96	83.13	26.08	1,109,244.01

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加83.13株は、端株の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少26.08株は、端株の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. _____</p>		器具備品	取得価額相当額	45百万円	減価償却累計額相当額	37百万円	期末残高相当額	8百万円	1年以内	6百万円	1年超	1百万円	合計	8百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	7百万円	減価償却累計額相当額	1百万円	期末残高相当額	6百万円	1年以内	2百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円
	器具備品																																														
取得価額相当額	45百万円																																														
減価償却累計額相当額	37百万円																																														
期末残高相当額	8百万円																																														
1年以内	6百万円																																														
1年超	1百万円																																														
合計	8百万円																																														
支払リース料	15百万円																																														
減価償却費相当額	13百万円																																														
支払利息相当額	0百万円																																														
	器具備品																																														
取得価額相当額	7百万円																																														
減価償却累計額相当額	1百万円																																														
期末残高相当額	6百万円																																														
1年以内	2百万円																																														
1年超	4百万円																																														
合計	6百万円																																														
支払リース料	7百万円																																														
減価償却費相当額	6百万円																																														
支払利息相当額	0百万円																																														
1年以内	1百万円																																														
1年超	3百万円																																														
合計	4百万円																																														

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第9期 (平成19年3月31日現在)			第10期 (平成20年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	32,504	272,349	239,844	62,416	182,461	120,045
関連会社株式	17,686	19,762	2,075	4,527	4,515	△11

(税効果会計関係)

第9期 (平成19年3月31日現在)	第10期 (平成20年3月31日現在)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> <tr><td>営業出資金未取込益</td><td style="text-align: right;">640百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,556百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,752百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,349百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,254百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 △4,100百万円</p> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)合計 153百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,710百万円</p> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,484百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,484百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△548百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△548百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △3,032百万円</p> <p>繰延税金資産負債純額(△負債) △322百万円</p> <p>なお、平成19年3月31日現在の繰延税金資産は、繰延税金負債と相殺されております。</p>	有価証券評価損	63百万円	投資損失引当金繰入額	457百万円	貸倒引当金繰入額	61百万円	未払事業税	862百万円	営業出資金未取込益	640百万円	その他	43百万円	その他有価証券評価差額金	426百万円	繰延税金資産(流動資産)合計	2,556百万円	投資有価証券評価損	2,752百万円	投資損失引当金繰入額	1,349百万円	その他	74百万円	その他有価証券評価差額金	78百万円	小計	4,254百万円	その他有価証券評価差額金	△2,484百万円	繰延税金負債(流動負債)合計	△2,484百万円	その他	△0百万円	その他有価証券評価差額金	△548百万円	繰延税金負債(固定負債)合計	△548百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,477百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,515百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,496百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,260百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,353百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 △4,381百万円</p> <p>繰延税金資産(投資その他の資産)合計 8,971百万円</p> <p>繰延税金資産合計 10,448百万円</p> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,801百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,801百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △9,809百万円</p> <p>繰延税金資産負債純額(△負債) 639百万円</p> <p>なお、平成20年3月31日現在の繰延税金資産は、繰延税金負債と相殺されております。</p>	有価証券評価損	435百万円	投資損失引当金繰入額	368百万円	貸倒引当金繰入額	61百万円	未払事業税	94百万円	その他	60百万円	その他有価証券評価差額金	456百万円	繰延税金資産(流動資産)合計	1,477百万円	投資有価証券評価損	9,515百万円	投資損失引当金繰入額	1,496百万円	その他	80百万円	その他有価証券評価差額金	2,260百万円	小計	13,353百万円	その他有価証券評価差額金	△9,801百万円	繰延税金負債(流動負債)合計	△9,801百万円	その他	△0百万円	その他有価証券評価差額金	△7百万円	繰延税金負債(固定負債)合計	△7百万円
有価証券評価損	63百万円																																																																						
投資損失引当金繰入額	457百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	61百万円																																																																						
未払事業税	862百万円																																																																						
営業出資金未取込益	640百万円																																																																						
その他	43百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	426百万円																																																																						
繰延税金資産(流動資産)合計	2,556百万円																																																																						
投資有価証券評価損	2,752百万円																																																																						
投資損失引当金繰入額	1,349百万円																																																																						
その他	74百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	78百万円																																																																						
小計	4,254百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,484百万円																																																																						
繰延税金負債(流動負債)合計	△2,484百万円																																																																						
その他	△0百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△548百万円																																																																						
繰延税金負債(固定負債)合計	△548百万円																																																																						
有価証券評価損	435百万円																																																																						
投資損失引当金繰入額	368百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	61百万円																																																																						
未払事業税	94百万円																																																																						
その他	60百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	456百万円																																																																						
繰延税金資産(流動資産)合計	1,477百万円																																																																						
投資有価証券評価損	9,515百万円																																																																						
投資損失引当金繰入額	1,496百万円																																																																						
その他	80百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,260百万円																																																																						
小計	13,353百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△9,801百万円																																																																						
繰延税金負債(流動負債)合計	△9,801百万円																																																																						
その他	△0百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△7百万円																																																																						
繰延税金負債(固定負債)合計	△7百万円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△19.12%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.81%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.65%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.17%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△19.12%	評価性引当額の増減	4.81%	その他	△0.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.17%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.36%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△33.28%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.26%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.48%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.55%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△33.28%	評価性引当額の増減	2.26%	その他	△1.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.55%																																														
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△19.12%																																																																						
評価性引当額の増減	4.81%																																																																						
その他	△0.65%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.17%																																																																						
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36%																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△33.28%																																																																						
評価性引当額の増減	2.26%																																																																						
その他	△1.48%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.55%																																																																						

(1株当たり情報)

項目	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	13,869.70	14,250.03
1株当たり当期純利益金額(円)	3,323.78	993.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	3,208.84	979.09

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 (平成19年3月31日)	第10期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	156,590	161,396
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2	0
(うち新株予約権)	(2)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	156,588	161,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,289,984	11,326,040

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	38,450	11,225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	38,450	11,225
期中平均株式数(株)	11,568,365	11,302,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	414,355	162,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社(現SBI証券株式会社)定時株主総会決議及び取締役会決議による新株予約権(株式の数28,753株)、平成17年6月29日SBI証券株式会社定時株主総会決議による新株予約権(株式の数32,605株)	2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債(株式の数154,350株)、2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債(株式の数323,803株)、平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数26,199株)、平成17年9月22日旧SBIパートナーズ株式会社定時株主総会決議による新株予約権(株式の数550株)、平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社(現SBIイー・トレード証券株式会社)定時株主総会決議及び取締役会決議による新株予約権(株式の数21,396株)、平成17年6月29日旧SBI証券株式会社(現SBIイー・トレード証券株式会社)定時株主総会決議による新株予約権(株式の数23,263株)

(重要な後発事象)

第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第10期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>SBIキャピタル株式会社株式の譲渡について</p> <p>当社は、平成19年5月21日にゴールドマン・サックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表者：持田昌典）との間で、資本・業務提携に関する契約を締結し、当社の連結子会社であるSBIキャピタル株式会社株式の一部をゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社へ譲渡いたしました。</p> <p>ア. 譲渡の理由</p> <p>当社及びゴールドマン・サックス証券株式会社は本譲渡によってジョイントベンチャーとなるSBIキャピタル株式会社を通じて、当企業グループが培ってきた実績及びノウハウと、世界最大手の投資銀行グループとして自己勘定投資ビジネスに豊富な実績を有するゴールドマン・サックスグループのグローバルな資金力を最大限に活用することにより、主に中規模の優良企業や成長性の高い企業を対象としたバイアウト等の投資を行うファンドの組成・運営を行ってまいります。</p> <p>イ. 譲渡の相手先</p> <p>有限会社ジュピターインベストメント（ゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社）</p> <p>ウ. 譲渡の時期</p> <p>平成19年5月23日</p> <p>エ. 譲渡する子会社の名称、事業内容</p> <p>SBIキャピタル株式会社、投資ファンドの組成・運営</p> <p>オ. 譲渡する株式の内容、譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <table data-bbox="229 1240 788 1491"><tr><td>譲渡株式</td><td>SBIキャピタル株式会社普通株式</td></tr><tr><td>譲渡株式数</td><td>18,756株（発行済株式総数の40%）</td></tr><tr><td>譲渡価額</td><td>6,999百万円</td></tr><tr><td>譲渡損益</td><td>6,339百万円の特別利益を計上</td></tr><tr><td>譲渡後の持分比率</td><td>発行済株式総数の60%</td></tr></table>	譲渡株式	SBIキャピタル株式会社普通株式	譲渡株式数	18,756株（発行済株式総数の40%）	譲渡価額	6,999百万円	譲渡損益	6,339百万円の特別利益を計上	譲渡後の持分比率	発行済株式総数の60%	
譲渡株式	SBIキャピタル株式会社普通株式										
譲渡株式数	18,756株（発行済株式総数の40%）										
譲渡価額	6,999百万円										
譲渡損益	6,339百万円の特別利益を計上										
譲渡後の持分比率	発行済株式総数の60%										

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	住友信託銀行(株)	8,630,000
		SW Kingsway Capital Holdings Ltd.	102,631,579
		(株)ネクサス	30,500
		(株)コーポレイトディレクション	188
		(株)ブレーン企画	300
		(株)インフォストックズドットコム	30
		その他 2 銘柄	2,026
計		111,294,623	6,467

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	HFRX グローバル・インデックス・ ファンド	50,000
		ニュージャパン・インデックスファン ド	101,844,568
		日本コマーシャル投資法人	156
計		—	631

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	377	107	43	270
器具備品	—	—	—	1,062	570	212	492
車両運搬具	—	—	—	17	5	3	11
有形固定資産計	—	—	—	1,457	683	259	774
無形固定資産							
特許権	—	—	—	13	2	1	11
商標権	—	—	—	38	11	3	27
ソフトウェア	—	—	—	1,362	425	176	936
電話加入権	—	—	—	5	—	—	5
無形固定資産計	—	—	—	1,420	439	180	980
長期前払費用	84	15	84	15	1	1	14
繰延資産							
株式交付費	276	—	275	1	1	89	0
社債発行費	399	—	270	129	66	125	62
繰延資産計	676	—	546	130	67	215	63

- (注) 1. 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	3,316	379	—	—	3,695
貸倒引当金	151	0	—	—	151

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金の種類	
普通預金	10,998
通知預金	500
別段預金	184
小計	11,682
郵便貯金	124
合計	11,807

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
SBIインベストメント(株)	294
SBIベリトランス(株)	248
SBIマーケティング(株)	122
三井ダイレクト損害保険(株)	93
アクサ損害保険(株)	53
その他	362
合計	1,173

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - (B)$ 366
1,597	10,194	10,618	1,173	90.0	49.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 販売用不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
東海地区	1,835.41	665
近畿地区	2,124.58	846
九州地区	2,563.50	2,345
合計	6,523.49	3,858

ニ. 仕掛不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
東北地区	13,766.53	720
関東地区	1,146.15	5,781
東海地区	1,621.18	241
九州地区	9,239.84	2,990
合計	25,773.70	9,734

ホ. 営業投資有価証券

銘柄等	金額 (百万円)
株式	20,678
投資法人出資口	361
投資事業組合等	36,645
合計	57,685

ヘ. 短期貸付金

区分	金額 (百万円)
証券担保	—
証券担保外	21,678
合計	21,678

b. 固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
SBIイー・トレード証券(株)	51,788
住信SBIネット銀行(株)	12,497
モーニングスター(株)	7,084
SBIインベストメント(株)	4,157
SBIアクサ生命保険(株)	4,125
その他	44,620
合計	124,274

ロ. その他関係会社有価証券

銘柄	金額 (百万円)
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	9,248
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	7,077
SBI & TH Venture Capital Enterprise	3,082
SBIメザニンファンド1号	3,036
SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合	2,655
その他	14,599
合計	39,700

c. 流動負債

イ. 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	9,500
(株)新生銀行	5,000
みずほ信託銀行(株)	2,000
(株)関西アーバン銀行	2,000
合計	18,500

ロ. 一年内償還予定の社債

銘柄	金額 (百万円)
第1回無担保社債	42,000
第2回無担保社債	8,000
合計	50,000

d. 固定負債

イ. 社債

銘柄	金額 (百万円)
第3回無担保社債	30,000
合計	30,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

a. 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

b. 訴訟

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待ポイント制度

(注) 1. 当社は、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条第1項の規定により、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。なお、平成20年6月27日開催の第10期定時株主総会において、定款の一部が変更され、同日をもって端株を廃止することといたしました。

2. 株主優待制度の概要は以下のとおりです。

平成20年3月31日現在、所有株式数1株以上の株主様に対し、所有株数に応じて、当社子会社SBIポイントユニオン株式会社が運営するポイントサイト「EGサテライト」で利用可能なポイント「ありがトン」を贈呈します。

所有株式数（平成20年3月31日現在）	贈呈ポイント数
1株以上10株未満	500ポイント
10株以上30株未満	1,000ポイント
30株以上50株未満	3,000ポイント
50株以上100株未満	5,000ポイント
100株以上300株未満	10,000ポイント
300株以上	30,000ポイント

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成19年4月27日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 訂正発行登録書
平成19年4月27日 関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成19年5月23日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 訂正発行登録書
平成19年5月23日 関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書
平成19年6月28日 関東財務局長に提出
事業年度（第9期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
- (6) 訂正発行登録書
平成19年6月28日 関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成19年10月30日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 訂正発行登録書
平成19年11月16日 関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書
平成19年12月21日 関東財務局長に提出
- (10) 半期報告書
平成19年12月21日 関東財務局長に提出
（第10期中 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）
- (11) 訂正発行登録書
平成20年1月15日 関東財務局長に提出
- (12) 臨時報告書
平成20年1月15日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (13) 臨時報告書の訂正報告書
平成20年1月29日 関東財務局長に提出
平成20年1月15日提出の臨時報告書（株式交換）の訂正報告書であります。
- (14) 訂正発行登録書
平成20年1月29日 関東財務局長に提出
- (15) 臨時報告書
平成20年4月16日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (16) 訂正発行登録書
平成20年4月18日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用し、連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。